

令和4年度

「知事とみんなの^{えがお}愛顔でトーク」
開催結果概要

愛媛県

令和4年度「知事とみんなの^{えがお}愛顔でトーク」

県では、知事が地域に出かけ、地域の方々と気軽に意見交換を行う「知事とみんなの^{えがお}愛顔でトーク」を開催しています。

令和4年度は、「一般対象」を東予、中予及び南予地方局で各1回、「高校生対象」を1回、計4回開催しました。

○令和4年度開催状況

【 次頁～を御覧ください 】

○知事挨拶

[一般対象]

- ・東予地方局管内：上島町 (5/30) 【 1ページを御覧ください 】
- ・中予地方局管内：松山市 (6/28) 【 2ページを御覧ください 】
- ・南予地方局管内：八幡浜市 (10/19) 【 3ページを御覧ください 】

[高校生等対象]

- ・県内全域：Web会議 (8/9) 【 4ページを御覧ください 】

[大学生等対象]

中止

○参加者と知事の意見交換の概要

[一般対象]

- ・東予地方局管内：上島町 (5/30) 【 5～21ページを御覧ください 】
- ・中予地方局管内：松山市 (6/28) 【 22～34ページを御覧ください 】
- ・南予地方局管内：八幡浜市 (10/19) 【 35～53ページを御覧ください 】

[高校生等対象]

- ・県内全域：Web会議 (8/9) 【 54～65ページを御覧ください 】

[大学生等対象]

中止

令和4年度「知事とみんなの愛^え顔^がでトーク」の開催状況
(一般対象)

	東予地方局	中予地方局	南予地方局
日時	令和4年5月30日 (月) 14:00～16:00	令和4年6月28日 (火) 14:30～17:00	令和4年10月19日 (水) 13:30～15:30
場所	上島町 せとうち交流館	松山市 コムズ	八幡浜市 八幡浜港フェリーターミナルビル
対象地域	今治市・上島町	松山市・伊予市・ 東温市・久万高原町・ 松前町・砥部町	八幡浜市・大洲市・ 西予市・内子町・ 伊方町
参加者	10名	10名	9名
傍聴者	5名	14名	4名

【参加者の年代別・性別】

地方局	東予地方局			中予地方局			南予地方局		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
20歳代以下	1		1						
30歳代	1		1		1	1	1	1	2
40歳代	2	2	4	2	3	5	1	3	4
50歳代	1	1	2	1	1	2	1		1
60歳代		1	1	2		2		1	1
70歳代以上	1		1				1		1
合計	6	4	10	5	5	10	4	5	9

(高校生等対象)

	全県
日時	令和4年8月9日 (火) 14:00~15:00
場所	Web 会議 (県庁正庁⇔各学校)
対象地域	全県
参加者	6名
傍聴者	12名

【参加者の学校種別・性別】

地方局	県内（全県域）		
	男	女	計
県立	3	2	5
私立		1	1
合計	3	3	6

いただいた御意見・御提言等の項目一覧

<一般対象>

東予地方局 上島町（詳細は、5 ～ 16 ページ）

- 1 教育改革・移住施策・子育て対策について
- 2 過疎地域における交通支援について
- 3 教育支援と移住促進施策について
- 4 オリーブのブランド化について
- 5 外国につながる子供たちへの日本語教育支援について
- 6 瀬戸内海の富栄養化について
- 7 エコロールモデルとしての上島町の役割について
- 8 県産柑橘品種の認知向上について
- 9 ウィズコロナでのイベント開催について
- 10 上島町の農業振興について

中予地方局 松山市（詳細は、17 ～ 28 ページ）

- 1 ムスリムの礼拝場所の設置について
- 2 病院の問診票の英語表記について
- 3 愛媛県全体のジェンダーギャップの解消について
- 4 中山間地域の活性化について
- 5 読書の推進・読書環境の整備について
- 6 農業移住者への支援・耕作放棄地対策について
- 7 農村型地域運営組織形成推進事業について
- 8 芸術文化に対する取組について
- 9 道路沿線の草刈りについて
- 10 溪泉亭遊歩道整備について
- 11 農福連携の推進について
- 12 障がい者世帯への支援について

南予地方局 八幡浜市（詳細は、29 ～ 40 ページ）

- 1 これからの農業（ドローン・媛小春・イノシシ対策）について
- 2 公民館に求められる役割について
- 3 要支援者の避難対策について
- 4 外国人に対する支援（日本語・文化・防災訓練）について
- 5 現在の農業の課題について
- 6 子供のインターネット依存について
- 7 地域学習及び人権教育について
- 8 結婚支援対策について
- 9 内子町への観光支援について
- 10 地域の観光振興について

<高校生等対象>

全県 Web会議（詳細は、41 ～ 47 ページ）

- 1 高校生に対する地元で働く魅力を知る事業について
- 2 別子銅山の世界文化遺産登録について
- 3 北宇和高校の生徒募集について
- 4 学校統合後の空き校舎の再利用について
- 5 知事の考えるリーダー像について
- 6 地域との交流や地域への貢献について

令和4年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」知事挨拶

開催日時：4.5.30(月)

開催場所：せとうち交流館

昨年、実はコロナの関係で一旦延期になり、そして最終的には中止になってしまった愛顔でトークなんですけれども、今年も心配しておりましたが、いろんな対処方法、相手の正体も見極めながら動かしていく段階に入ってきたと思いますので、皆さん、お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございました。

また、この間には、今年に入って念願であった岩城橋の開通もございましたので、いよ上島の各島が結ばれるという新しい段階に入ってきました。

開通式は参加したんですけれども、それだけでは実感が湧かなかったもので、この5月の連休中に家内と2人で岩城から入ってみようかなと思って、完全にプライベートで自転車で上島を回らせていただきました。これまでは因島まで行っていたんですけれども、生名島から岩城行きフェリーで移動ができ、そこから早速岩城橋を渡り、生名、佐島、弓削とずっと回って、走っている最中にやっぱり上島って情報が錯綜するんですかね、途中で町長さんから電話がかかってきて、「あなた、今、上島走つとろうが」という連絡が入ったので、一緒にご飯を食べに行くことにしまして、「じゃ、町長、ついでに岩城に戻るけれども、積善に登ろうよ」と言ったら拒否されて、1人で積善も登ってきました。本当にこれはいろんな仕掛けができるなということをつくづく感じたところがございます。

今年は、サイクリングしまなみもありますから、一気にゆめしま海道を全国、世界へ発信できるチャンスとなります。

島の生活・産業を考えると、造船関係、観光、そして一次産業と、このバランスをどう考えていくかが鍵を握っていますし、そのためには移住、人口減少対策、こういったことも含めてトータルで考えていく必要があるんじゃないかなというふうに思います。生名橋の狭さというのも何とかしなければならない課題でありますから、こうやってプライベートでずっと回ってみると、幾つもの課題が、あるいは可能性というものが見えてくるものだなということをつくづく感じました。今日は、また足らざるところ、皆さんそれぞれいろんな立場の方がいらっしゃると思いますので、またお教えいただけたらと思います。

実はもう一日は、今治のほうを自転車で回ってきました。松山から317号をずっと上がって、玉川まで行って、途中から大西のほうに出て、北条経由で帰ってきたんですけれども、こちらもいろんな仕掛けがまだまだやれそうでやれていないのがいっぱいあるなという資源を確認したところであります。

今日は限られた時間なんですけれども、どうぞよろしく願い申し上げて、ご挨拶とさせていただきます。

令和4年度「知事とみんなの愛顔^{えがお}でトーク」知事挨拶
(田中副知事代読)

開催日時：4.6.28(火)

開催場所：コムズ

皆様方におかれましては、日頃から、地域活性化をはじめ、県政の各般にわたり格別の御理解と御協力を賜っており、深く敬意を表しますとともに、本日は、御多忙中にもかかわらず、「知事とみんなの愛顔でトーク」に御出席いただき、誠にありがとうございます。皆様と会場でお会いできることを楽しみにしておりましたが、公務の都合でかないませんでしたことを、大変申し訳なく思っています。

さて、新型コロナウイルスは約2年半にわたり、私たちの暮らしや経済活動に深刻な影響を及ぼしてきましたが、現在は、感染力は強いが重症化しにくいという特性を持ったオミクロン株への置き換えやワクチン接種の進展等を背景に、感染防止を図りながら、社会経済活動を前に進めていく段階へと移行しております。

県では、ウィズコロナの前提となる感染対策として、コロナ病床の拡充や市町と連携した高齢者等へのワクチン4回目接種の推進に力を注ぐとともに、大きなダメージを受けている地域経済の回復に向け、厳しい経営環境にある中小企業への新規融資制度の創設、コロナ禍に対応した新たなビジネスモデル展開や販路拡大の支援などに取り組んでおります。

また、昨今の国際情勢の不安定化等による物価高騰が県民生活や経済活動に大きな影響をもたらす中、県内の実情をふまえつつ、生活者や事業者を下支えするための対策をスピード感を持って進めているところです。

更に、今年度は県政第3ステージの総仕上げの年であり、最優先課題に位置付ける西日本豪雨災害からの創造的復興、公約の3本柱である「防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」をはじめとした重要施策の深化に全力を挙げるとともに、DXの推進によって地域課題の解決や県民所得の向上を目指すなど、本県の一層の発展につながる新たな取り組みにも果敢に挑戦していく所存です。

本日は、国際交流、男女共同参画、地域づくり、農業、芸術文化、障害福祉など、様々な分野で活躍されている方々にお集まりをいただいておりますが、皆様方との対話を今後の施策展開のヒントにもさせていただきたいと考えていますので、ぜひきたんのない御意見を賜りますようよろしくお願いいたします。

終わりに、御出席の皆様方のますますの御健勝、御活躍を心からお祈り申し上げまして、挨拶といたします。

令和4年6月28日
愛媛県知事 中村 時広

令和4年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」知事挨拶

開催日時：4.10.19(水)

開催場所：八幡浜港フェリーターミナルビル

皆さん、こんにちは。それぞれ皆さん、ご多忙の中だと思いますけれども、「愛顔でトーク」にご参加をいただきまして、ありがとうございます。ジャンルは違えども、様々な場面でご活躍いただいている皆さんとの意見交換を通じまして、我々のほうからすれば県政の施策をお伝えする場でもありますし、またそれに対してのご要望やいろんなご意見、提案をいただけるような機会でもありますので、限られた時間ではありますけれども、どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、この3年間は本当に不測の事態というか、未知なる敵であるコロナとの闘いが続きました。今なおまだ継続中でありまして、本当に手強い相手で、都度都度変異をしていき特性が変わっていく。その状況を見極めて、それに見合った対応を取り続けなければならない3年間でした。そういった中で経済を止めるわけにいかないの、状況を見ながら、どう両立させていくかという難しいハンドリングが続いておりますけれども、多くの皆さんのご協力によりまして、何とか乗り越えてきているような状況にはあります。ただ、今後も予断を許さない状況が続きますので、しっかりと情報発信を行いながら、何とか乗り越えるように全力を尽くしていきたいというふうに思います。

また、コロナと同じように、全く4年前には想定もしなかった事態が起こっております。遠くの話のようで実は身近にも影響が迫ってきているのが、ロシアのウクライナへの侵略でありまして、世界的な資源や食料難の状況が続く、そしてもう一つは日本の金融緩和政策が非常に身動きが取れなくなってきておりまして、これは国の問題でありますけれども、世界とまた異なる低金利が続く、その金利差によって円が全世界的に売られていくという円安という状況がまいります。もちろん、為替相場というのは業種によってプラスもあればマイナスもあり、ただ日本のように資源のない国については、輸入価格の急上昇という状況が続いております、これが生活にも大きな影響を与えているという難しい問題が浮上しています。

さらには、想定はしてはいたけれども、予想以上のスピードで進んでいるのが、少子高齢化に伴う人口減少問題、さらには、これはチャンスでもあるんですが、IT技術の進化というのがすさまじいスピードで世界的に進んでおりますから、これをどう取り入れていくかというのが地域経済の活性化や、また産業の将来を考えたときには不可欠になってきているという状況にあります。事ほどさように、防災・減災、あるいは福祉・教育、また環境・観光、あらゆる分野で今申し上げたような大きな変動要因というものを受け止めた上で未来像の実現を考えていかなければならない新たな時代に入ってくるだろうなということを感じております。

ただ、愛媛県は東予には東予の、中予には中予の、そしてここ南予には南予の異なる魅力がバランスよく配置されている県でもありますから、その強みというのを大いに生かして底力を発揮していきたいというふうに思います。そのためにも、それぞれの現場からのご意見を頂戴する機会、今日は有意義な会になることを心からお願いを申し上げまして、開会に当たってのご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

令和4年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」知事挨拶

開催日時：4.8.9(火)

開催場所：Web会議（県庁正庁⇔各学校）

今日は、「愛顔でトーク」に参加をいただきまして、ありがとうございます。

本来だったら対面で、時間もゆっくり取ってやりたいんですけども、ご存じのとおり、コロナ、オミクロン株の猛威のさなかでありますのでウェブ方式での開催となりました。

時間も限られているので、僕がただらとお話するよりは、皆さんから聞きたいこと、あるいはご意見、提案、そういったことを聞いて、やり取りしていくほうが時間的にも有意義に使えるのではなかろうかと思っておりますので、冒頭の私の挨拶はもうこの程度にさせていただきますたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

本日はどうぞよろしく願いいたします。

意見交換の概要 (令和4年5月30日(月)・せとうち交流館)

1. 教育改革・移住施策・子育て対策について

文科省主導の教育改革は様々な、GIGAスクール構想やコミュニティ・スクールなど、トップダウンでいろいろな施策が打たれている。現状を見て、それが現場の中で本当に機能しているのか疑問。社会課題として、不登校の児童生徒が全国で20万人に達すると言われており、教育機会確保法という形で文科省がいろいろと施策を打っているが、その受皿が地域に資源として足りているのか。

移住促進についても、移住先を選択するとき、子育て世帯は教育について考えることがとても多いので、愛媛県全体で教育施策、教育でどのように魅力化を図っていくか、知事はどのように考えるか。

【知事】

教育委員会を飛び越えてというのも何なんですけれども、個人的な考えということで、特に義務教育というのは、基本的なことを学ぶ、プラス応用の一手手前をしっかりと基本として教えていくというのがベースであることは何ら変わらないと思うんですが、そういう中で知・徳・体、そして情操教育、この4つのバランスを常に考えながら進めていく必要があるというのが基本中の基本だと思っています。

特に知識の部分では、やっぱり今、ものすごく難しい時代で、ITの技術が進化しているので、新人類なんてことがもう当たり前のように言われていますけれども、やっぱり何だかんだいって、読むこと、書くこと、計算すること、ここが全ての基本になっていきますので、義務教育については、まず基本の習得というのは、これはもう一番大事な視点で、子供たちが社会に出た後の基本をつくることは大事にしなければいけないということで、ある程度全国テストなんかでも、全ての教科で平均以上を維持するようなどころを目指しながら、この知育に関しては進めているところがございます。

それと、もう一つは、ちょっと文科省の方針がころころ変わるので、かつてのゆとり教育の時代は、かなり自由になる裁量の時間があったので、ここはもう各教育委員会の腕の見せどころで、その時間をどう生かすかということについては知恵を絞って、そこにアイデアの評価をした上で予算を個別に、満遍なくじゃなくて個別につけていくと、そんなやり方を、例えば僕が松山市の仕事をしていたときはやっていました。

それから、人数でこうだから幾らという配分の仕方ではなくて、これは義務教育なので、ちょっと県とは関係ないんですけれども、アイデアを出して、そして先生方がこういうことをやりたいからこれだけ予算が欲しい。それを協議して、いいものは満額つけちゃう。そして、まあ、こんな出しときゃいいやというところは、要望そのものが出ないから、全然少ない。あのときは多いところで70万円ぐらいの予算要求で、少ないところは紙だけ出したところは2万円ですね。そうすると、今度はPTAのほうが騒ぎ出すんですね。何でうちは2万円なんやと。「いやいや、おたくら、学校が考えてくれないから」と言ったら、先生が今度は突き上げられて、翌年は最高額を要求してきたんです。いい意味での現場での競い合いというか、子供のための知恵の競い合いみたいなことが起こってきたわけです。これは非常にいいなと思ったんですけれども、また変わってしまったので、その裁量がなくなってきたので、範囲は限られてきているなといった次第です。

どうしてもそういった杓子定規的なことをやると、今、話があった難しい時代ですから、不登校なんかの問題もあるんですが、これも決められた国の不登校対策というのはあるんですけれども、実はこれはたまたま4年ぐらい前だったかな、ちょっと知り合いから「民間のフリースクールに一

回来てくれ」と言われて、これは松山市なんですけれども、行ってきました。もう本当に熱意、それからボランティア精神にあふれたスタッフの皆さん、そのときに卒業生、在校生、親御さん、先生方、40人ぐらい集まって、40対1で2時間ぐらい討論会をやったんですよ。その熱意にすごく打たれて、どれだけ公の機関での不登校対策がカバーできていないところがあるのか。民間の取組がどれだけ、全部とは言いませんけれども、そこは非常にしっかりしていました。学校とも連携しながらやっていますから、そういう存在が重要だということに気づいたので、すぐに県の教育委員会に、もちろんやみくもじゃなくて、ちゃんとしたところ、例えば経営の問題、財政の問題、そういうところもしっかりやって、体制もできているところについては、民間のフリースクールに新たに助成制度をつくらうということで、3年ぐらい前から県単独の事業として始まったところがございます。これ、翼学園というところでしたけれども、本当に見事でした。思わず、なるほど、こういう方々が社会を支えているんだなというのを教えられた気がしましたので、こういうところは引き続き今後ともサポートの充実を図っていきいたいなというふうに思っています。

それから、もう一点、「ふるさと学」というのをやっぱりもう少しやっていいんじゃないかなと。これはそれぞれの地域ごとの取組になりますけれども、やっぱり国際人って何なのか。これからどんどん国際化が進んでいくと思うんですが、英語がしゃべれるから国際人なわけではなくて、やっぱり自分の国の歴史・文化、自分のふるさとの歴史・文化を語れる素養を身につけるということがベースでないと、真の国際人たり得ないというふうに思っているのです、こうした「ふるさと学」の重要性というのをもう少し後押ししたいなということを考えています。

いずれにしても、本当にこれから人々の考えも多様化してきますし、国際化も進んできますし、僕らの時代とはまた違った国際競争の中で今の子供たちは生きていかなきゃならないので、そういった時代の変化もしっかり考えた中で、たくましく生きられる人材育成を心がけた教育の在り方というのは模索していきいたいなというふうに思います。

（「4 オリーブのブランド化について」の中で補足）

ちょっとさっき答え忘れたんですけれども、そういった農業の参入の移住に対しては、県のほうでは住宅については子育て支援世帯、子育て世代に限定した家の改修補助金という制度を立ち上げているので、外から受け入れるときは、こういった制度の活用もぜひしていただきたいなと。

＜補足説明＞〔企画振興部〕

移住先決定に重要なポイントとなる住まいの確保について、空き家の利活用促進による市町と連携した住宅改修の補助制度を平成28年度から実施し、本県オリジナルとして働き手・子育て世帯に特化した支援措置により、本県が取り組む移住施策のメインターゲット世帯の移住・定住に取り組んでおり、特に子育て世帯は18歳未満の子どもがいる世帯を条件に最大420万円（市町上乗せない場合）の補助を受けることができる制度としている。

[R4 当初予算：移住者住宅改修支援事業費]

2. 過疎地域における交通支援について

盛地区は小さな過疎地域で、十数年前から路線バスが廃止になっており、ひとり暮らしのお年寄りを訪問していて、買物、通院、ゆうちょ以外のお金の引き出しに困っていると聞く。

自家用車が唯一の移動手段だが、地元住民の高齢化に伴い、車の運転が困難な状況。親戚や近所の人助け合うことも多いが、気を遣う。今後ますます移動難民、買物難民が増えていくと想定されるため、交通手段の確保が早急な課題と考える。

しまなみ海道が開通し、便利になったように思うが、店が一軒もなく、公共の交通手段もない過疎地域の現状は、陸続きの孤立地帯になっている。JRの過疎地域の赤字路線問題等が報

道されているが、もしバス路線が復活したとしても、赤字路線になると思う。マイクロバスでも少し大きめの乗用車でもいので、路線を少し変更して、盛にも行ってもらうなど、思いやりの福祉政策として住民の足を確保してほしい。

【知事】

これはもう日本全国、島、それから山間部、同じ悩みを抱えていまして、これからの少子高齢化社会が進展すると、より一層深刻な問題になってくると思います。民間はやっぱり事業者ですから、赤字という問題に直面して、今は南予だったら、鉄道からバスへ切り替える、場合によっては路線をどうするか、いろんな問題が浮上していますし、またそれを存続するために行政が補助金という形でサポートしている実態があるんですが、これをいつまで続けられるかというのは、お金はしょせん税金ですから限界も来ると。

だとするならば、効率的な方法を模索していくしかないんですが、今のこの国の法律は、例えば若干変わってきているんですけども、目的別に厳格に縦割りの仕組みになっていまして、例えば通学バスでありますと、それ以外の目的には使っては駄目よ。福祉バス、それ以外の目的に使っては駄目よ。物販・物流、それ以外の目的に使っては駄目よ。それぞれがきちぎちに厳格化されているんですね。少しずつですけども、多目的利用というものが、例えば特区なんかを活用して認められるようになってきているので、恐らくその地域の人口規模とか、ニーズとか、ばらつきがある、お店までの距離とか病院までの距離が違うので。地域、要は使われなかったら、これはどうにもならないので、使うために例えばこの日のこの時間帯にこれだけ用意してくれたら、うちの住民のこれだけの人たちが活用するというアンケートが出てきていますので、そういうデータをベースに考えていくというのが第1段階かなというふうに思うんですね。

そのニーズがあるとするならば、今言ったような縦の垣根を取り払って、そのサイズに見合ったものを導入し、例えばこれは町営でやるのかどうなのか分かりませんが、活用されるという確証が持った段階で、多目的輸送システムというものを考えるということが現実的なのかなと。そこに例えば県が助成制度を設けるとか、こういうことはありかなというふうに思うので、一度やっぱりその分析をしてみたらどうなのかなと。

ちなみに、隣の高松で一回、島のほうでドローンを活用した物販をやって、やっぱりあれは無理だと思いますね、今の制度では。やっぱり運べる量があまりにも少なく、活用がほとんどされないという実証実験になってしまっているようなニュースをこの前見ましたので、まだ時期尚早。そうすると、やっぱり動くということを考えるということになると、せっかくつくったんだけど、要望があったのでバスを走らせました、誰も乗ってくれない。これ、一体何だったんだろうとなると、またすぐ消えてしまうと思うので、活用のめどを立てるということを先行すると、実現の可能性が見えてくるんじゃないかなと、そんな感じがしています。

《対応》〔企画振興部〕

過疎地等における交通空白地帯の解消に向けては、地域の交通体系の再編やコミュニティ交通の確保のために市町が車両の購入や交通システムの導入を行う場合、その経費等に関する補助を行っているところ。

なお、盛地区を含む大三島の一部地域では、デジタル技術を活用したまちづくり・地域課題解決の観点から、県が今治市と連携し、デマンド交通「チョイソコおおみしま」を令和5年1月30日から運行開始している。

今後も県市町で協力のもと地域住民の足の確保に努めて参りたい。

3. 教育支援と移住促進施策について

教育支援と移住促進施策を組み合わせることができたらいい。今治市はここ数年で子育て世代の移住者が大三島でもかなり増えている。島に高校があるのは、子育て世代の移住者にとって大きなメリットになるが、移住希望の人にとっての問題は住宅がない点。例えば、移住者と分校下宿生のための住宅施設を整備する、もしくはそういったことを支援する政策はできないか。既に移住・定住等促進支援事業などの仕組みはあるが、今後、「教育」と「移住」という2つのテーマを組み合わせるのが地域活性化の可能性はある。

大三島分校を支援する我々には大三島高校を取り戻すという夢がある。先日、募集停止が決まった三瓶分校に関する新聞記事に、「分校化されたときから、三瓶高校の名は既になくなっていった。どうせなら三瓶高校のままで終わりたいかった。」というやり切れない思いが載っていた。分校化募集停止の基準はあっても、本校に戻るための基準は現在ない。大三島という名を冠した高校は、島民のアイデンティティーの一部。三瓶高校の方と同様に、我々も大三島高校への強い思いがあると理解してほしい。

【知事】

これも少子化の宿命でして、一番日本人が誕生が多かった年というのは団塊の世代、このときは1年間に赤ちゃんが270万人生まれています。現在が90万人ですから、3分の1になってしまっているという中で、学校がどうなっていくのかという定員問題が出てきています。ですから、何とか残したいというのは基本的な考え方なんですけれども、実は数年前まではもう機械的に定員割れしたら、即分校というふうになっていたんですね。これは駄目だということで教育委員会に話して、チャレンジ期間というのを設けてほしいと。それで今の制度ができました。クリアすれば延命できるという、場合によってはそこから延びていく。どうなっていくかはもう分からないけれども、取りあえずそういうチャンスをつくる機会を提供するというのが大事ではないかなと。

何でこんなことを考えたかという、松山市時代に小学校がやっぱり同じ問題を抱えていまして、山間部の日浦小学校というところがあって、そこがもう生徒が全然いなくなって、廃校寸前までいったんですね。地域の方々が何とか残してくれというふうになってきたので、いや、皆さんが行政に、残せ、残せと言ってもそれは無理だと。残したいというのであれば、皆さんが汗をかいてほしいと。地域を挙げて、校区外から子供たちを呼ぼう、あるいは移住を呼びかけよう。そういうところに人はひかれて、場合によっては来る可能性があるんで、そこは後押ししますよと。だから、自分たちが何も動かずに行政が何とかしろというのは、これはもう無理な時代ですというふうなことで、ちょっと冷たくやったことがあるんです。それから日浦というのはすごく地域でまとまって、とにかく何とかしようというので、いろんなつてを頼りながら、校区外から人が来るようになりまして。今はどうだろう、ちょっと正確には分からないけれども、一回調べたときに地元の子が8人ぐらいで、校区外から五十何人来ているとか、そんな学校になっています。

そのときに感じたのは、地域の人たちが受け入れよう、みんなで受け入れよう、子供たちを受け入れようという熱意と、それからその学校に行けばこういうことがあるんだという特色を持たせることができるかどうか。特に日浦でこだわったのは、山の中なので森林を通じた環境政策を学べるというので、今、全国表彰もずっとされているようなカリキュラムが出来上がっているんですけれども、そこで例えば不登校ぎみになった子が来るようになったり、そこを後押しするために当時の市のほうでバスを提供して、市駅前から山の上までという通学バスを運行し始めたというような状況になりましたので、今はだから、すごい活気のある小学校として存続をしています。

大三島分校も、皆さんが頑張って定員をクリアしていただいています。残念ながらという学校も、二、三年努力したんですけども、やっぱり厳しかったというところも正直言っています。

そんな中で今、まだ大三島は行ってないんですけれども、この前行ったのが三崎高校、南予の佐

田岬の端っこです。ここはもう完全に存続の危機でした。それで、地域を挙げてやるんだということになって、今は非常に活気を持ってきています。県外から相当来ています。そのために、これは伊方町が宿舎を建てて、受入れ準備に入りました。それをもって東京や大阪に学校関係者、県外から来た子供たちも含めてプレゼンテーションに行くんですね。今はコロナですから、ネットを通じてですけれども、そういった努力が功を奏したのか、非常に今いい感じになってきています。

もう一つが、その隣にある長浜高校、ここも存続の危機だったんですが、ここは今、水族館部が大活躍で、一気に県外からも来るようになりまして、研究が世界大会で入賞するという快挙を成し遂げてくれて、それ以来、学校の水族館部って、今もう100人ぐらいいるんじゃないのかな。大半の子供たちが入って、毎月第3土曜日には長浜高校水族館というのを公にオープンしてやっているぐらいの売りがあるんですが、その情報がどんどん広がる中で、あそこに行きたいという子供たちが増えてきたということを聞きましたけれども、さっき言った地域の受入れと、それから特色をどう出していくか。大三島だったら、大三島ならではの学校のカラーというのを出せるかどうかというのは大事な視点なので、随分県教委のほうでも高校ごとに特色のある学校づくり、ここにもう徹底的に力を入れている。だから、ある意味では教育委員会がこれやってくださいよというだけじゃ済まない。それぞれの地域の学校の先生たちが地域の人たちと一緒に考えて、我が校をこんな魅力的な学校にしようという、その知恵の出し合いをするというようなステップにこれから本格的に入っていくと思います。

国のほうも、何とか指定、例えば指定校事業とか、いろんなジャンルで後押しするような方向にかじを切ってきていますので、ぜひこうした制度も活用して、それから県教委の、もうすぐ出せると思いますけれども、今後の5年、10年ぐらいの全体像の方向性というのを見ていただいて、その中で使える制度を活用して、ぜひ分校から本校へなるぐらいの目標に向かって頑張ってもらいたいというふうに思います。よろしく願いいたします。

＜現状説明＞〔教育委員会〕

県教育委員会では、生徒にとってよりよい教育環境を実現するため、「多彩で魅力的な選択肢の提供」「職業・学科横断的学習の展開」「進学指導の充実」を柱に、「県立学校振興計画（計画期間：令和5年度～14年度）」の策定に取り組んでおり、前期計画（令和5年度～9年度）を今年度中に決定することとしています。

これから高校進学を目指す子供たちに支持される魅力的で足腰の強い学校づくりを進めることで、地域を担う人材の育成につながるものと考えています。

4. オリーブのブランド化について

県においても、しまなみ地域におけるオリーブの推進を図っていて、新規に吉海町でオリーブ栽培を実施している企業もあり、大三島で栽培している方もいる。オイルの搾油は、機械でしか絞れないため、連携を取りながら当方の機械で搾油している。

今後の取組や課題は、特に後継者の確保、栽培技術の向上、加工品の品質の向上、また新規生産者を確保し、産地化を図りたい。今までの事業で芽吹いたしまなみ特有の品目、例えばワイン生産者、自営関係者等と連携を図りながら県内外にPRし、多様な担い手を確保・育成して、しまなみ地域の魅力を伝えられる品目を積極的にコラボした商品の販売を考えている。

ぜひ愛媛県でも今後とも予算化を図ってほしい、いろいろな面で指導賜りたい。

【知事】

オリーブというのは、やっぱり香川県というイメージが先行していますので、どうしてもノウハ

ウから言うと、あちらに一日の長があると思いますし、江田島なんかの先進県からノウハウをいただかないと、なかなか県として指導ができる経験値がまだまだないのかなという感じがしています。

愛媛県には、農林水産研究所、畜産研究センター、養鶏研究所、みかん研究所、水産研究センター等々、一次産業に関する研究所が複数ありまして、かなりのレベルで実績を上げ続けています。その中で特化すべきは、やっぱりかんきつ関係についても他の追随を許さないレベルを持っていますから、現在でも40品種ぐらいの愛媛でしかつくれない高級かんきつまで手広く開発に成功しているのです、今日のかんきつ王国につながっていると思いますし、それからキウイフルーツも50年連続日本一の生産量を実は持っていますし、こちらのほうで今、レモン、国産レモンというと広島がトップですけれども、広島と愛媛で国内産の恐らく8割ぐらいを占めていると思われま

す。こうしたかんきつだけでなく、農林水産研究所ではお米、花、花卉類、野菜類等々、いろんな品種の開発、もう一つは技術を駆使した効率的な生産や、コストダウンにつながる技術開発と、こういったことをそれぞれの品目ごとに行っています。

今、僕の段階で、愛媛の各研究機関がオリーブに関してどのレベルの技術を持っているかというのはちょっと分からないんですけども、蓄積されていけばそれなりに人材はいますので、育ていくのかなと、お手伝いできるようなことが多くなっていくのかなというふうに思っています。

後継者、リタイアされた方から始めたというお話だったけれども、今後のことを考えると、やっぱり持続ということはどうしても追い求めなければなりませんので、後継者の問題が出てくると思いますが、一つ言えることは、これはオリーブだけじゃなくて、後継者はどの農業関係、どこでも同じ課題を抱えているんですが、農業関係者って相対的に厳しいという声が物すごく大きいんですけども、収益が上がっているときは無言になってしまうんですね。言わないんですよ。だから、外に向かって農業は業として成り立っているよ、やり方によっては収益が上がるんだよというメッセージ、情報が全然外に出てこないんです。となると、若い子たちは厳しそうだな、業として成り立たないんじゃないの、やっぱり別の道に行こうかな、これが根本にあると思うんですね。

ところが、実態は例えば農業をやっている方でも本当に、えっ、そんなに収益、年収あるのとか、いっぱいいます。山のほうに行っても、1反で野菜で200万以上上げているところもあるんです、ブランド化に成功して。そういう人たちは、もっと声を上げてくれと、もうかっていますと。それをデータベースにしたのが、「えひめ愛顔の農林水産人」というもので、私は一日こんな生活しています、こういう収益構造です、生活はこんなですとどんどん言ってくれという人を募集したところ、今200人ぐらいが名乗りを上げてくれて、こういった情報が出れば出るほど、業に対しての夢というものが外に発信されますから、後継者に結びついていくということをやっています。

それと、今のコロナ禍、それから東京での生活、いろんな要素があると思うんですが、移住者は確実に増えています。4年前、1年間に愛媛県に移住されてきた方は、県全体で250人ぐらいでした。昨年は2,300人です。恐らく今年はまだ公表値は確定していませんが、4,500を超えると思います。物すごい増えているんです。ただ、一方で社会減、外に出て行ってしまう人も多いし、自然減、亡くなられる方も多いので、全体ではまだまだ減っていますけれども、今年の伸び率は多分全国でも相当上のレベルになろうかと思っています。場合によってはトップぐらいになるかもしれないですね。四国4県では圧倒的に愛媛の今年の伸びはすさまじい、倍増してしまっていて、それぐらいになっています。この背景にはやっぱり都会から地方へという流れが確実に出てきています。そして、その中で一次産業をやりたいという人の選択肢も非常に多いというふうな状況になってきていますので、その中でオリーブというのも考えていただけたらなというふうに思っています。

僕はちょっとよく分からないんですが、オリーブを植えました、そこに参入する難易度というのはどんなものなんですか。

(参加者)

難易度といいましても、そんなに難しい話じゃないと思うんですけども、ただ、さっき言ったように、オイルを生産、作るには機械が要ります。うちが今使っておるのが、1時間に50キロほ

ど絞れる機械なんですけれども、その機械をイタリアから買ったんですが、県のほうから 100 万円頂いて、あと 115 万、私らのほうで出して、まだ今、支払いをしておる状況なんですけれども、それでなかなかオリーブいうても、先ほど知事さんが言われましたように、小豆島やったらオリーブということで、すぐに小豆島はオリーブということがあるんですけれども、そこを何とかしたいなという気持ちがあるんですけれども、言ったように、やっぱり後継者の問題があって、若い人、50 そこそこの人はおるんですけれども、なかなか積極的に入ってきてくれないというような状況で、なかなかそこら辺の問題があるので、僕らもいつまでやれるやら分からんというような状況なので、せっかくここまでしているのに、これをやめるといふわけにはいかないの、何とかしたいなという考えはあります。

【知事】

ちょっとさっき答え忘れたんですけれども、そういった農業の参入の移住に対しては、県のほうでは住宅については子育て支援世帯、子育て世代に限定した家の改修補助金という制度を立ち上げているので、外から受け入れるときは、こういった制度の活用もぜひしていただきたいなと。

今のところ、新たに農業に参入する場合、これは国の事業としてかなり手厚い、2年間、3年間だけ、今何年だけ農業参入は、2年ね。こういう制度もあるので、そういったのも活用していただく。やはり問題は、かんきつは結構来るんです、やっぱり。逆にオリーブは香川かもしれないけれども、かんきつは愛媛が断トツなので、かんきつは相談に来たり、やりたいという人はかなり来るんですけれども、まだオリーブはブランド化ができていないというところがやっぱりなかなか来てくれない原因なのかなと思うので、やはり何といっても地域ブランドをつくらないと駄目だなと、そんな気はするので、いいものさえできれば、ぜひその時点でブランド化というのを考えていただけたらなと。後押しはお手伝いはしますので、営業本部で売るほうもお手伝いできますから、ぜひそこは考えていただきたいなというふうに思います。

《補足説明》〔東予地方局今治支局〕

○オリーブ栽培の現状とこれまでの取組み

今治市でのオリーブ栽培は、平成 26 年から始まり、現在 7 ha まで栽培面積は拡大している。県では、平成 30 年からオリーブ産地の育成を普及ビジョンに位置付けるとともに、令和元年～3 年には局予算事業「しまなみ産オリーブ特産化促進事業」を予算化し、県内初のオリーブ産地の育成に取り組んできた。

○ブランド化や担い手確保に向けた取組み

令和 4 年～5 年の局予算事業「しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業」を予算化し、地域で芽吹いた大島のオリーブのほか、大三島のワインや岩城島のレモン等の魅力ある地域の特産品を地域イメージとともに県内外に PR する事業に取り組んでいる。現在、県内外の観光客を毎回 1 万人以上集客している「せとうちみなとマルシェ」に特設ブースを設置するほか、今後はタオル美術館等の観光施設にも常設コーナーを設置することとしている。また、新規栽培者向けの産地見学ツアーを開催するなど、地域農業のブランド化や産地育成を通して、移住就農者をターゲットにした後継者育成にも取り組んでいる。

5. 外国につながる子供たちへの日本語教育支援について

外国につながる子供たちには、学年が上がるにつれて、読解力、考える力が必要になる。そのときのネックが、日本語がどのくらい読み書きできるかということ。地域の中で生活していて、学校では日本語、自宅では母国語、フィリピンの方が多いので、英語が多い。話すこと、

聞くことは日本語で割と支障なくいけるが、やはり読み書きがすごくネックになる。伯方島は産業構造上、外国人の労働人口に頼らざるを得ないので、今後もこの傾向は続く。

愛媛県下でも国際交流協会等を通じて、日本語教室が盛んに行われているが、大人への日本語教室がほとんどで、子供へのは少ないように思う。小学校就学後、西条市のように公民館事業で取り組んでいるところもあるが、小学校に上がる前から日本語の読み書きの部分で就学後にハンディキャップにならないサポートが必要ではないか。

伯方島だけでなく、西条や四国中央、それから南予でも農業に携わる外国の方が増えてきたと聞いているので、愛媛県下で子育てや教育という部分で何か独自のサポート体制ができればいいと思うが、知事の考えをお聞かせ願う。

【知事】

義務教育ということに関すると、やっぱりそれぞれの市町教育委員会を飛び越えてというのは、県の立場ではできないので、それと地域差もかなりあるやに思いますので、やっぱり東予というのは産業構造上、外国人の方が多い。南予も増えてきたとはいえ、やっぱりまだ少ない状況なので、そのあたりの市町教育委員会の分析というのを聞かなきゃいけないだろうなということがまず第1点ですね。

もう一つは、その状況によって一律でやるよりは、今言ったように地域の違いがありますから、それに応じた対応というのが必要で、ここを主たる基礎自治体も教育委員会も考えたときに、県にその相談が来ると思いますから、それをサポートするという体制は整えていきたいなというふうに思っています。

ただ、どういう形でやるかというのは、これもまた地域差がすごくあるような気がして、例えば学校現場でやるのがいいのか、あるいは地域ぐるみで、それこそ例えば公民館であるとか、いろんな場所を活用しながら、その事業の一環として行っていくやり方もあるような気もするし、学生たちに手伝ってもらおうとか、いろんな連携ですね。そういったところで事業を起こしていくという手もあるだろうし、手法としてはいろいろあるような気がするんですね。

ただ、ニーズというのはよく分かりますので、これは今日も教育委員会が来ていると思いますから、今言ったような状況はどうなっているのかを調べて、地域ごとに分析を行い、各教育委員会がどう考えているのかを聞き取って、さあ、県としてどうしようかというふうなステップになっていくんじゃないかなというふうに思いますが、教育委員会、いる。

（東予教育事務所長）

まず、日本語指導が必要な外国籍の子供たちについて、現状、学校ではどうしているかということなんですけれども、教員とか日本語指導の支援員、各市町が雇用した支援員の人たちが、一つは日本語の程度に応じて授業の中で一緒に個別にサポートをしたり、また一部の授業においては別室で日本語指導に特化して指導をしたりとか、それから放課後に日本語指導を、生活支援も含めて指導をしたりとかというようなことを子供の状況に応じて行っております。県としましても、教員を加配したりとか、それから日本語指導に特化した中央の研修を教員に受けさせたりとかというようなことで、学校にいる日本語指導の必要な子供たちへの支援をしております。

また、この後、知事が言われたように、市町の、またその学校の状況等もしっかり調査して、対応を検討いたしたいというふうに考えております。どうもありがとうございました。

【知事】

そのときに、例えば今言った学校現場以外でのやり方というのも選択肢としては出てくると思うんですね。そのときに、これはもう教育委員会のエリアじゃないから知らんということだけはやらないように、そこは一緒になって考えるというふうなことで、状況次第だと思っんですよ。地域によって全然状況が違うと思うので、その分析次第によって何が一番いいのかというのを追求めて、

場合によっては教育委員会とほかの部局とタイアップして考えるということも出てくるかもしれないので、そこは念頭に置いておいてください。

(東予教育事務所長)

分かりました。

《対応》〔教育委員会〕

松山市（実施中）を除く 19 市町に対して、令和 5 年度国補助事業（国費 1/3）に係る意向調査をしたところ、西条市から実施したい旨の回答があり、同市の取組みを支援するため、令和 5 年度当初予算において予算計上している。

（県事項名：帰国・外国人児童生徒等支援事業費）

＜主な事業内容＞

- 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営
- 学校における指導体制の構築
- 「特別の教育課程」による日本語指導の実施
- 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

6. 瀬戸内海の富栄養化について

瀬戸内各県は既に行っているが、去年、海底耕うんをしたいと県にお願いしたが、前例がなくすぐに認められず、去年は実施できなかった。今年の夏に実施できるようになったが、やりたいことがすぐにできない。いろいろな法律の絡みがあるのは重々承知しているが、なるべくフレキシブルにトライアンドエラー、失敗を繰り返しながら何とかいい方向に持っていきたいと生産者は考えている。

今回の瀬戸内法改正に伴って知事にお願いしたいのは、この燧灘、特にこの上島周辺だけでも何とか富栄養塩に関して運用がよくなるように、産官学、産業界だけでなく、行政、大学といった連携の下に計画を立てて実行し、その結果を検証する。生産者だけではどのように計画を立てて、検証するか知恵が回らない部分もあるので、産官学が連携して、栄養が乏しくなった海を豊かな海に変えるよう頑張ってもらいたい。もっと欲を言えば、この上島周辺を特区にして、フレキシブルにいろいろな試みができるようにしてほしい。

【知事】

瀬戸内の問題というのは古くからの課題があって、かつて中国地方の事故で汚染されてしまった経験から、非常に厳しい水質保全の法律がつくられた経緯があります。だから、物すごくきれいになったんですが、「水清ければ魚すまず」じゃないんですけども、特にノリなんかは適度なリンの成分とかが必要になってくるのが全く除去されてしまって、きれいな海、水質になってしまったので、あるときから急速に養殖類等々の生産量が落ちていくという現象が起きました。栄養分が足りないということで、そこで法律改正につながったという経緯があるので、このバランスというのがすごく難しいなど。例えば、そういった養殖に適したような水質にするには、ある程度の家庭雑排も必要なのかもしれないですね。だから、どのあたりが許されるのか許されないのかというのは、両方の方がいらっしゃるんで、本当に難しい判断だなと思います。

そういう中で、国のルールが変わったということについて、去年できなかったというのはちょっと私も知らないんで、まず知らないから議論、僕がお話しする根拠が見えないので、そのあたりのいきさつを知っている人いますか、今の話。

(東予地方局長)

私、この3月まで本庁で水産局長を務めさせていただいておまして、まず瀬戸内の法律の改正の今の状況、議論の状況でございますが、先ほどおっしゃられましたような経緯もございまして、瀬戸内を囲んでいる関係府県13府県全体で、それぞれで栄養塩に関する計画を樹立して、初めて水が循環しているということで、そのあたりの同意を今、各県で取っているところでございまして、県の状況で言いますと、まずは県漁協さんも含めて産官学というお話がありましたが、行政と生産部門のほうにお声がけをして、こういった栄養塩の管理をするということで同意を得ているというふうなことの働きかけを今しているところでございます。私、今回こちらの東予のほうに参ります前に、担当部署のほうにこういったノリの話が喫緊の課題になっているので、このあたりは経過報告ができるようにきちっと進めるように指示もいたしておりますので、現状のところ、そういう働きかけをしているというふうに聞いております。各県で今そういった働きかけをしながら、この栄養塩を管理すべく進めているところでございまして、またいきさつについては途中経過もご報告させていただきたいと思っております。

お話のあった海底耕うんについては、前例がないというふうなことを申し上げたかもしれませんが、そういうことは状況、効果でありますとか、そのあたりをしっかりと調べるということだったかもしれませんが、今後そういったお話があった場合には、しっかりとその場で状況等もお調べして、情報提供をしっかりとしていきたいと考えております。

栄養塩についての今の状況については以上でございます。

【知事】

全然話は変わるんですけども、ちょっと燧灘とは関係ないのかもしれませんが、先週、宇和島のほうに行きまして、同じくノリの生産をやっている工場に行ったんですが、海の海岸沿いで、昔、ここの方はタイの養殖をやっていたんですけども、タイはちょっと自分のところでは厳しいかもしれないというので、数年前に息子さんがもうタイをやめて、ノリの養殖に全面展開しちゃったんですよ。試行錯誤しながら、陸上で、海のそばなんですけれども、海から流れてくる地下水を活用して、クリスタルタンク、透明なタンクをどわーっと並べて、そこできれいなノリの養殖をして、自分のところで乾燥させて、今、物すごい売れ始めているんですけども、ご存じですか。

(参加者)

いや、存じ上げないです。ノリといっても、アオノリじゃないですか。

【知事】

アオノリです。ちょっとジャンルが違うんですけども、いろんな工夫をすればチャンスはあるのかなというふうな一つの例として頑張ってもらいたいという思いを込めて、ちょっと紹介させていただきました。アオノリだから、ちょっと違う品種ではありますけれども。

《現状説明》〔農林水産部〕

県内における海底耕うんの現状については、西条市禎瑞地先において、1活動組織が水産多面的機能発揮対策事業（国・県・関係市町が補助）を活用して実施しております。

- ・実施場所 西条市禎瑞地先干潟
- ・実施期間 R4.6～R5.1（計30回計画）
- ・実施規模 2.0ha

また、令和4年9月に弓削地先で上島町が実施主体となり実施しております。

- ・実施場所 上島町弓削狩尾1-1地先
- ・実施期間 R4.9.8～22（計5回）
- ・実施規模 50ha

事業効果については、現在検証中です。

7. エコロールモデルとしての上島町の役割について

4年前上島町に引っ越し、移住した。元々はニュージーランドで船大工をしていた。ここに来て、弓削で自作で2隻、カタマランヨットを造って、今年で2年目、島旅ヨットという観光サービスをしている。主にフォーカスがCO2ゼロで、太陽で充電されたe-Bikeも貸出ししたり、楽しい体験を日本人の方にしてもらい、エコのライフスタイルの紹介や自然とつながる大切さを主にサービスしている。上島町は日本のエコのロールモデル、代表としてポテンシャルがあると強く思う。日本が環境問題やSDGs、CO2ゼロを目指す中で、愛媛県が見ている上島町の役割は何だと思うか。

【知事】

上島町というよりは、愛媛県は島が多い県なので、島文化というものをアピールする貴重な場所が上島、あるいは今治の各島、そして松山沖の島、南予の島、全てに共通していると思いますね。僕、実は住む前はそんなに気づいていなかったんですが、松山市の仕事をしているときに、当時の島というのは2島だけで、興居島と釣島という2つだけだったんですよ。どちらもよく行ったんですけども、特に釣島は非常に愛着があって、120人ぐらいの小さな島で、1島1家みたいないところがあるんです。そこではいろんな課題があって、水を当時は運搬船で移動させていたので、これを何とかしようというので海水の淡水化装置をつける事業を起したり、興居島のほうは水道管が通っているので問題なかったんですけども、そんなことをやったり、それから漁業とかんきつ、両方の生産が盛んだったので、そのてこ入れをしたり、そんなことをやっていました。

後半になって、今度、市町村の合併、一緒になるという話が出てきまして、そのときに一緒になったのが中島町という島を中心とした町だったんですね。ここには中島町と本島と睦月、野忽那、二神、津和地、5島の島があって、それぞれ本島は2,500人ぐらいなんですけれども、あとは400人、500人の島があって、それが一気に一緒になることになったんですね。そのときに島の人たちは、もう松山市に吸収合併されるから、俺らの島はもう終わりやという諦めムードみたいな沈滞感が漂っていたんですね。そうじゃないんだと。島の時代は情報発信力がなかったでしょと。でも、今度は一緒になることによって情報発信力がつくんだ、これを活用しない手はないんだと。どんどんいろんなことをやりましょうやと。ただ、さっきの学校と同じで、待っていても何もしませんよと、皆さんがその気になってくれなかったら、お金は死んじゃうんだと。だから、皆さんがその気になって島の活性化に本気で取り組みたいと思ったら、言ってきてくださいと。そこからがスタートなんだという話をして、1年ぐらいかかったんですけども、島活性化協議会というのが生まれました。

ここだと思ったので、そのときにやったのがしま博覧会というイベントだったんですね。最初、島民の皆さんは何やったらいいのと。何もしなくていいんだ、ありのままを出せば十分なんですと。皆さんが当たり前持っているものこそ価値があるんですよ。毎日触れてはその価値に気づかないだけなんですよというようなことを話して、1年間準備して、しま博覧会というのをやったんです。

最初、松山市の大きなイベント会場を借りて、朝、それぞれの島の特産物を全部持ってきて、売りまくろうと思ったら、本当に売れるんやろうかとかいって不安そうな顔をするので、大丈夫やと。宣伝はばっちりやってやるからって、朝、オープンしたら、奥ゆかしくて、あんまりたくさん持ってきていなかったんですよ。9時から始まって3時までやる予定が、1時の時点で持ってきたものが全部売り切れちゃって、でもそのときに島の皆さんが、「やれるんですね」と表情が変わったのが忘れ得ぬ思い出なんです。

その体験があったので、県の仕事をいただいたときに、今度は今治も含めて県全体のしま博覧会、

これを広島にも話を呼びかけて、瀬戸内の県と広島で一緒にやらないかといったら、乗ってきたんですね。それでやったのがしま博だったんです。愛媛県全体のしま博ですね。正式名称は何と言うんだっただかな。「瀬戸内しまのわ 2014」。だから、もう8年前です。そのときに並行してやっていたのが、世界に情報発信させるためにはとびっきりのコンテンツが要るといって、サイクリングに目をつけたんですね。どうせなら誰もやったことがないことをやろうじゃないかということで、高速道路を止めてしまおうというイベントに持ち込みました。広島は最初、リスクが大きいといっって乗ってこなかったんだけど、じゃ、もう愛媛側だけでやろうといっただのが第1回目なんですよ。その後、それを見に来ていた広島も、これはいけるというので、次からは一緒にやりたいということで今日に至っています。

そのときから目をつけていたのが、実はこの上島の島だったんですけれども、全く異質な、大島、伯方島、大三島、ここの魅力もまた島ごとにキャラクターが違いますから、世界に情報発信できるというのが分かったんですけれども、その色彩とはまた違った空間が上島にあるということに気づいたので、今の町長さんにいろいろ仕掛けをしましょうと。ついでには、まだ岩城橋もかかっていなかったんだけど、いずれかあるんだから、もう名前つけちゃいましょうやといっって、町長がすぐ動いてできたのが、ゆめしま海道という名前なんですよ。岩城橋ができるのが元年だなと思ったので、まさに今そのときを迎えようとしています。

本格的なサイクリングを楽しんで、島の文化を味わうんだしたら、しまなみ海道だと思いますけれども、マニアックに楽しみたい、身近で気楽に走りたいとなると、ゆめしま海道なんですよ。これ全然キャラクターが違うので、大きなチャンスが来ると思います。

どういうことかという、やっぱり地域が元気にならなかつたら成り立ちませんから、およそ地域を元気にするには2つの方法しかありません。一つは、その地域で何かをつくって、外へ向かって売って、お金を稼ぐ。もう一つのやり方は、外から人に来てもらって、お金を落としてもらおう。今やられていると思いますけれども、その方法しかないんですね。特に後者については、仕掛け次第では大化けする可能性が僕は上島にはあると思います。本当にこの前も夫婦で走っていても楽しいし、何とか人が来る仕掛けまでは持っています。

ただし、ここから先はしまなみ沿線の皆さんにも申し上げただけけれども、僕は人を連れてくる仕掛けまではできずと。最初文句を言われました。「来たって、お金落としゃせんが。素通りじゃ」と。でも、それは違いますよと。人が来るというのはチャンスが生まれることなんですと。ここから先はあなたたちの仕事でしょと。人が来ているということはチャンスがある。その人たちが立ち寄ろう、お金を落とそう、アクティブな体験をしよう、その磨き込みを皆さんはやっていますか、情報発信に汗を流していますか、工夫していますか。そこがなかつたら、お金なんか落ちるわけじゃないですかと。それまで寝ていても、お金が落ちるなんて思ったら、それは甘過ぎますよと。ちょっとこんな話をしてしまったんですね。

でも、皆さん、だんだん気づいてきて、今、行くたびに風景が変わっていく。新しいカフェができてるわ、新しいサイクリスト用の宿泊施設までできてるわ、グランピング施設までできてるわ。いろんなチャンスが訪れて、そこにコロナ禍が出てきた。でも、コロナ禍というのは、さらにチャンス増大だと。なぜならば、都会の人たちが地方に来る。疲れていてアウトドアを体験したい、プラスの要素しかないじゃないですか。だから、それを生かすチャンスが目の前に来ているということで、上島町が今こそ、これはしまなみ海道も一緒なんだけれども、島の人たちがこのチャンスを生かさないと。知恵の絞りどころだと思っていただけると、面白い地域がまたできていくんじゃないかなと大いに期待をしています。

ところで、そのヨットって何人ぐらい乗れるんですか。

(参加者)

小型船舶旅客で6人お客さんが乗って、スタッフとか全部合わせて8人です。

【知事】

どんな体験ができるようになっているんですか。

(参加者)

それはお客さんからリクエストがいろいろ来るんですけれども、やっぱり本当に何もしなくて、ただ島を回ってセーリングする。

【知事】

ああ、ヨットなんですね。

(参加者)

ヨットなので、風をつかんで、どこか無人島に行ってみるとか、橋がつながっていない島がいろいろ上島町にもあるので、そのアクセスをするのがやっぱり一番人気なサービスです。

【知事】

昔、これは松山時代に仕掛けたんだけど、漁船を使って、ミカン運搬船を活用して釣りのサービスをやろうよといって、釣り船で糸釣りをやるんですね。ゴカイという餌を使うんだけど、糸がびびびって来るのがたまらんのやと。上げていったら、「わあっ、3匹も入っとらい」という楽しみ方をあなたたちはふだんやっているんだろうけれども、経験したことのない人たちはとてつもない喜びなんやと。その上がった魚をその場で、船の上で調理して、刺し身と煮物で食っちゃおうと。米は海水でといて、持ってきた真水で炊くのが日本一うまいんやと。これだけで十分食いつきがあるよってやっているところがあるんですけれども、そのときに一番問題になったのが、船のそういったサービスを展開するときに、女性客を引っ張り込むにはトイレがどうだということ。船の中にきれいなトイレがあるかないかが勝負なんなんですけれども、そこはどうなっていますか。

(参加者)

上島町ならではのサービスができるというのも一つで、やっぱりサイクリストに向けて公衆トイレがすごいいっぱいあるんです。

【知事】

ああ、そうなの。

(参加者)

僕の船は直接ビーチに乗り上げられる、すごいオープンデッキプランなので、近くのビーチに乗り上げれば、すごいきれいな公衆トイレの設備があるんです。

【知事】

ああ、そうか、船の中に用意する必要はないんだ。

(参加者)

はい。なので、女性の方にはすごく人気です。

【知事】

それはますます面白いですね。ぜひ頑張ってやってください。一回乗せてください。

8. 県産柑橘品種の認知向上について

愛媛県のかんきつは生産が盛んなのに、子供から大人までかんきつの品種を知らない人があまりにも多い。紅まどんな等の高級かんきつのPR活動のおかげで、名前は知っているけれども、見ても分からない、食べても分からないという人は、「このミカン、うまいね」で終わってしまう。「秘密のケンミンSHOW」を見たときに、青森県の小学生やその辺を歩いている人たちは、リンゴを見たら、その品種が分かる。切っているのを見ても、これはふじだとか、いろいろ分かる。

愛媛県民がみんな知っていたら、もっとアピールできると思うので、愛媛県民にもっといろいろかんきつを自分たちでアピールできるぐらいの知識をつけられるように、県もいろいろ

学校教育等でしてもらったら、楽しくかんきつも広まっていくのではないか。

【知事】

2つ問題があったんですけれども、まず一つは県民性です。東予はそんな感じじゃないんですけれども、僕は松山が長かったんですけれども、松山の市民性って、よそのものはいいとすぐ言うんですよ。うちにはこの程度しかないからなど。自分たちの文化資源であるとか、そういったものをなかなか知ろうとしないんですね。すぐよそに目がいってしまって、お祭り、ああ、よそのほうがよっぽどええわいなと、松山は観光、城と道後温泉しかないけんとか、そんなふうな感じだったんですね。

そのときに市長の仕事をいただいたときに、根本から変えちゃろうと思ってやったのが、「坂の上の雲」のまちづくりだったんですね。最初はもう総スカンでした。おまえ、自分の好きな本をまちづくりに持ってきてどうならいと。何をしようとしとんぞというような感じの反応で、今に見とれやいうて、ずっとやっていたんですよ。いろんな仕掛けをして、本自体には価値があるというのは、もう全国的に認められていましたから、地域の人には知らないんですね。例えば主人公の秋山好古さんという人がいます。その方は、今の松山北高等学校の初代の校長先生です。「坂の上の雲」の主人公の一人でもあります。でも、北高の学校で秋山好古さんに触れることは一切なかったんです。だから、北高の卒業生ですら、知らん、何それ、銅像があったわいな、というぐらいしか知らないんですよ。これは深刻だったんで、当時、校長先生に、僕が全校生徒に講演するから準備してくれというので、北高生、当時の1、2、3年生、ドラマが決まっていたから、君たちはね、「坂の上の雲」を語れるたった一つの日本の高校なんだよと。その生徒やないかとかいってハッパかけて、仕掛けをし続けました。全国ドラマに3年間の放映になったときには、がらっと空気が変わって、またいいかげんな話ですけれども、あんだけ何ぞそれって言ってた人たちはどこかへ消えてしまって、いや、市長、わしはな、最初から分かっただけでいうて、がらっと変わっていくわけですよ。

そのときに気がついたのは、会社で例えるならば、自分の会社の商品をよく理解して、いいと言えないような会社はどうなるか。潰れますよと。自分の会社の商品やサービスに誇りを持って、いいところをしっかりと受け止めてPRするから、その会社というのは伸びていくじゃないですか。地域も同じじゃないですかねということを、当時よくいろんなところで話をしていました。

かんきつも全く同じで、もう一つの問題があるんですね。種類が多過ぎるんですね。就任した10年前に農協に行きました。農協に行って、多品種こそ魅力じゃないですかと言ったんですけれども、いや、覚えてもらえないかんけん、難しいんですよと、そこで止まっちゃってるんです。売り込みに、東京の大田市場というかんきつの最大の市場に行ったときに、市場関係者と話したら、同じことを言うんですよ。愛媛はもういろんなものをつくって、種類があるけれども、どれがどれやら分からへんがって、業界の人がそんな感じだったんです。こりゃいかんなと思ったので、高品質、生産量、多品種、周年供給、毎月毎月出てくるものが違うというところこそが強みだということを徹底的に磨き上げていく戦略に切り替えました。そこでできたのが、ミカンカレンダーとか、いろんなものをPRして、いろんなものがあるというのがやっこの10年で少しずつ浸透し始めて、今は逆に市場に行くと、紅まどんなは今年はどうなんやねんと、その次の甘平はどうやと、その3年後に出てくる紅プリンセスの出来はどうなんという会話がぼんぼん飛び交うようになったので、10年前と比べたらがらっと変わってきています。

そうはいつでも、一般の方々がそこまで知っているかという、なかなかまだそこまでいってない。だから、さっき言ったすぐに外を向いて、自分たちのよさに向いてくれない。これは松山市だけかもしれないけれども、そういうところと、それから関係者そのものが売り方の鍵を押さえ切れてなかったという、この2点を覆していつているので、随分と変わってはきているかなと思います。

す。だから今、例えば道後なんかに行くと、ゼリーとかいろんな加工品を販売している店があるんですが、商品として3つのジュースがあつて、小さいコップが出てきて、言い当てるクイズつきとか、そういう売り方をしているところも出てきたり、非常に面白くなってきているなどと思います。何よりも、例えば季節が違うというのは強みですよ。極早生が来て、早生が来て、年末になると紅まどんが来て、年が明けると伊予柑が出てきて、ポンカンが出てきて、清見が出てきて、そして甘平が出てきて、河内晩柑が出てきてと、ぼんぼんと来るわけですよ。全部香りと味が違うと。それを知ることこそがいいことだというふうにある一定のラインを超えると、がらっと空気が変わる。さっきの「坂の上の雲」じゃないですけども、変わりますから、そこまでの根比べだというふうに今思っていて、頑張っています。

9. ウィズコロナでのイベント開催について

飲食業でいろいろなイベントをしていたが、この3年ぐらいはイベントができない状態。大量注文や、以前はサイクリングで鯛めし弁当などいろいろやっていたが、なくなっている。新しいイベントを考えると、生名島でキャンプする方がイノシシをとるので、今度、かんきつジビエと名前をつけて、かんきつジビエ鍋やジビエのバーベキューなどを一人の力では大変なので、地元の人といろいろなコラボをしたらいいと最近発見した。

どうしても県の中心のイベントがなくなってくると、小さい島のイベント、例えばマラソンや夜市などが縮小されたり、中止になる。もうウィズコロナで、コロナという正体も大分皆さんも理解してきたので、ぜひイベントを小さいながらもまた一步一步やってほしい。

【知事】

実は今年に入ってからのおミクロン株というコロナと、去年までのデルタ株までのコロナというのは全く対応の仕方が違います。実は去年まではもうどうにもならなかったのが、感染力もある程度どんどん強くなっていたんですが、何せ重症化率が非常に高かったんですね。ワクチンもまだそこまで行き渡ってなかったですから、これはもう人の命に直結するというふうなことで、若い人でも亡くなられる方、重症になる方が多かったんですね。このときと今のオミクロン株の特性というのは全く違ってきます。最初は分からなかったんです、どの程度のものなのか。だから正体が分かるまでは慎重にいこうということで、毎日会見させていただいて、注意喚起させていただきました。我々県の立場でどういうことをやるかという、まずは早期の発見ですよ。だから、そのための検査体制の問題と、それから保健所の調査体制の強化であるとか、それから入院が必要な場合の病床の確保であるとか、これがまた大変なんですよ。何でかという、通常の病床というのは1人の看護師さんが7人の患者さんを見ているんだそうです。ところが、コロナになると、普通は2倍ぐらいの手間だったんだけど、重症化になると、7人の看護師さんで1人を見るようになってしまう。ECMOというのを装着すると、さらに倍必要になる。だから看護師さんがどんどん取られていって、病床はあっても運営ができない体制ができてしまうので、これを確保するのに物すごく骨を折るということになりました。

病院も、公立病院以外はできればやりたくない、受け入れたくない。院内に広がったら大変やというので、全然協力が得られなかったんですよ。その中で、ようやく一つ一つ、僕もいろんなところの病院に直接行って、院長にお願いして、院長はもうそこまで言うならばとオーケーしてくれるんですが、しばらくすると電話がかかってきて、やっぱり難しいと。どうしてですかと言ったら、現場にいる人は絶対反対という状況で、とてもじゃないけれども乗り越えられない。そういう中で運営を続けてきて、それでも何とか350床ぐらいまで、当初は70床からスタートしましたので、それぐらい構えることができました。

そういう中でオミクロン株へ突入していったんですけれども、これだけ感染力が強いですから、陽性確認は物すごい勢いで今でも 200 人ぐらい出ています。ただ、県民の皆さん、本当に気をつけてくれているので、直近で言うと、この 1 週間は人口 10 万人当たりの陽性者数は、愛媛県は 47 都道府県中 43 番です。だから全国的に見ると、非常に踏ん張っている状況です。それでも毎日 200 人は出るんですね。ということは、ほかがどういうことかということなんです。

でも、一方でそれだけ出るんだけれども、病院に入られている方は 40 人ぐらいなので、350 床に対して 40 ですから、かなり余裕があります。重症化される方もほとんどいらっしゃいませんので、こうなってくるとやっと正体が見えてきたと。これであるならば、気をつけながらウィズコロナで前向きにいこうという段階に入れる時期を迎えたと思っていますので、宿泊割引制度とか、それから消費喚起策であるとか、それからイベントなんかでも徐々に人数制限も少し増やしながらとかやっていますので、もちろん何もしないでというのは勘弁してもらいたいのだけれども、最低限のことを守りながら、どんどんやりましょうというふうなことに入ってきていますので、その点をご安心をいただきたいと思います。何もかも止めるというわけではないですから、むしろ逆に動かしていくというモードに入っていきます。恐らく 6 月以降、これは国の方針でもありますけれども、海外路線もかなり回復されると思いますし、場合によっては、しばらくしたら松山空港の海外直行便も再開ということになる可能性もありますので、そのあたりは全国の課題にはなりますけれども、しっかりと人を動かす、交流というものを通じて経済も動かしていくという段階に入っていくということだろうと思います。

10. 上島町の農業振興について

本当においしいと思う品種は非常に愛媛県は多い。一つのヒット商品を作るのに非常に時間がかかるので、次の紅プリンセスの後もいろいろと研究開発をしてほしい。それによって、新規就農者を受け入れられる。紅まどんなの単価がよく、新規就農者にも紅まどんなを作る指導はしていくが、ここにきて資材が高騰し過ぎて、先行投資しても、いつになったら農家の利益が出てくるのか不安材料がある。

全国新規就農相談センターという新規就農者を調べている機関のデータによると、この 10 年の間に約 8 割の方が離農し、2 割の方が残っている。もうかる品種を出しても、新規就農者が生き残れないので、上島町に新規就農者が来てもなかなかうまくいかない。農地を守らないといけないので、海外の技能実習生の整備にも力をお借りしたい。

橋がつながることによって、こんなに可能性が出て、昔と今で岩城の農業の考え方が随分変わった。今まではレモンしか作ってなかったが、最近いろいろな品種、イチゴや観光農園も視野に入ってきたので、橋につながったことは非常にメリットがあったと思う。

【知事】

冒頭にも話したように、いろんな研究機関が県にありまして、かなりレベルが高いです。また、そこで競い合ってもらおうようにしていますので、水産研究センター、みかん研究所、南予が多いですけれども、さっき言ったように新品种の開発と、それから技術を駆使した生産性の効率アップ、それからコストダウンと、こういったことに没頭してもらっています。

かんきつについて言うと、正直言うと、紅まどんな以上のものはもうできないと思っていたんですよ。一回、みかん研究所の連中と話しているときに、もうこれ以上のはできんよね。いや、必ず作ってみせませうと言い切っていました。それでできたのが紅プリンセスで、みかん研究所もすごくよく考えていて、紅まどんなというのは 12 月収穫ですから、大体出荷できるのが 12 月から 1 月ぐらいなんですね。その後はこれまでは伊予柑、これもまたファンがいるんだけれども、ちょっとむ

きにくいとか、種があるとか、今の若い世代にはなかなか受け入れられていないところもあるので、そこで生まれたのが、この後の2月に出てくる甘平なんですね。これはまた非常に糖度の高い、しゃきしゃき感のある食感の違う品種だったんですけれども、この紅まどんなど甘平を親に持つのが紅プリンセスで、その両方のよさというのを併せ持ったもので、これが3月から4月にかけて出てくるんですよ。ということは、高品質、高収益が上げられるものを1か月から1か月半ずらしながら取れるようにしてやるというのが仕掛けなんですよ。それで農家も同じものが同じ日に一遍に取れちゃったら、バッティングしちゃうんですけれども、ずれるというのがみそなんですね。だから、この辺を生産者もうまくそれらを考えて、例えば限られた農地をずらしながら作るとか、そういうことができるような体制がこれからは経営の中で求められていくのかなというふうに思っています。

そのほかにも、ひめの凜も15年ぐらいかかったのかな。これは本当にスタートがよかったのが、南予に西予市というところがあって、宇和町というところ、ここは盆地で宇和米の産地なんですけれども、ここは隣に行くと三間米のほうがうまいとか、いや、宇和米のほうがうまいというライバル関係にあるので、この宇和米の産地である西予市宇和町に田力米というグループがあるんですよ。田の力の米、男というのを分けただけなんですけれども、若い経営者6人ぐらいでやっているんですよ。もう徹底的に品質にこだわった商品づくりをやってて、そこの若い子に、ひめの凜でちょっと作ってみてよと言ったら、通常はコシヒカリなんですけれども、ひめの凜でやりましょうというので作ってくれて、最初にできたものを千葉県で行われた、その年の食品コンクールに出したんですよ。そうしたら、4,500品目が出てくる中で、いきなりデビュー戦で金賞を取っちゃったんです。何が違うかという、事前に食べて、これはもう自信はあったんだけど、米粒が若干大きいんです。甘みが強くて、光輝く品種で、ともかくかんだ瞬間に、これ、違うね。ただし、ひめの凜も3種類グレードがあって、スタンダードとハイクオリティーとプレミアムというのがあるから、削り方が違いますから、そういった最高品種のものは、もうコシヒカリや、つや姫とか、あれと互角とかそれ以上に勝ち抜いてくれた味が出せたんですね。だから、こういったものが米もできている。それから、里芋で言ったら伊予美人もそうだ。各研究機関がどんどん作ってくれていますから、いいようにつくれば収益が上がるような品種というのは、バラエティーに富んだものが用意できるようになってきました。

そういったことを活用しながら、皆さんに頑張っていただきたいなと思うんですけれども、ただ、今話があったように、資材高騰、燃料価格の高騰、こればかりは世界情勢と絡んでくるので、どう落ち着いてくるのかが、まだ僕にも分かりません。もちろんセーフティーネットの助成制度とかも農業、漁業にありますから、何とかそこで乗り越えられるレベルになってくれればいいんですけども、ここに為替相場も絡んできますから、しばらくは要警戒かなと。恐らくそういった中でいいものさえつくっていけば市場は反応しますので、市場取引価格も上がってはくるとは思うんですけども、ちょっとそこにタイムラグがあるので、このあたりの資金繰り等々が一つの当面の大きなテーマかなというふうに思っています。

いずれにしても、いつまでもというわけではないと思いますので、何とか乗り越えてほしいなと思います。

意見交換の概要
(令和4年6月28日(火)・コムズ)
〔田中副知事代理出席〕

1. ムスリムの礼拝場所の設置について

近年、愛媛県にいる外国人の人数が増えている。留学生をはじめ、技能実習生、介護士などの人々がいる中にイスラム教徒のムスリムの人もたくさんいる。イスラムは、ほかの宗教と異なり、1日5回礼拝しなければならない。家や職場にいるときはちゃんと礼拝できるが、町で買物や遊ぶときは、礼拝場所がないので困る。そういう住民がたくさんいるので、町のどこかで礼拝ができる場所をどうか設置してほしい。大街道三番町の近くに休憩所があるが、その中に小さなスペースやリラクゼーションのスペースを仕切ってムスリムの人たちが礼拝できるとありがたい。もっとムスリムの人たちが暮らしやすくなるし、観光の宣伝にもなる。

【副知事】

コロナになる前、私は経済労働部長で、そのときに観光も国際も担当していました。そんな中、多文化共生の一環ということで、礼拝スペースが要りますよねという議論をしていたんですけども、コロナになって外国との交流が停滞する中で、今に至ってしまっているんです。先ほど松山市に1か所礼拝スペースがあるというお話しいただいたんですけども、四国のほかの3県は知らないですが、ほかの四国外の県などを見ると、空港にあったり、大きな百貨店や主要なホテルにあったり、ショッピングモールなどいろいろなところにありますので、今後、いろいろな場面で働きかけていきたいと思っていますんですけども、やっぱり何か政教分離の関係があって、県や松山市そのものが設置するというのはちょっと難しいみたいなので、ちょっと時間かかるかもしれません。これは多文化共生ということで、インドネシアから愛媛大学にかなり来ていただいていると思うので、気をつけてやっていきたいですし、私も知事と一緒にいったんですけども、愛媛県は南スラウェシ州と友好交流協定結ばせていただいているし、今はゴベル国会副議長のご縁でゴロンタロ州のほうの何かプロジェクトを進めるようですし、今後ますます関係は深まっていくと思うので、気をつけてやっていきたいと思います。

例えば、民間が整備するとき行政が補助金出すのも駄目なのか、難しいですか。完全な民間の力でやっているんですかね。また検討させていただいたらと思います。ただ、必要性は十分分かっています。実際に空港なんかで置かれているのを見に行ったことがあるんですけども、そんなに大きいスペースは要らないと聞いています。

《補足説明》〔観光スポーツ文化部〕

日本国憲法における「政教分離の原則」に基づき、特定の宗教に対する援助、助長、促進はできないため、県有施設において礼拝スペースを提供することはできません。なお、県内には松山市と新居浜市にモスクがあり、相談があればお答えしています。また、他県には大学や空港が礼拝施設を設置した事例もあり、それらも関係機関に伝えることを通じて、県内在住の外国人が不合理的な差別や不便を被ることのないような社会基盤や各種制度の整備、相談機能の充実に取り組んで参ります。

2. 病院の問診票の英語表記について

日本に暮らしていると必ず病院に行くが、最初に一番困るのは問診票が日本語なので分からない。例えば、大きな病院に英語の問診票があったら大分違うと思う。実際に英語の問診票を

用意している内科クリニックもあり、薬の説明も英語版があるので、少しずつ広まっていくといいと思う。

【副知事】

また、問診票のほうですけれども、これも確認しましたら、法律で外国語の問診票を義務づけるということではできないですが、多文化共生を掲げる中で、英語ぐらいの問診票を備えている医療機関がもっと増えたらいいと思っています。いろいろな面でこれも働きかけていきたいと思っています。

愛媛県の医療情報ネットを見ましたら、英語で入るところがあって、病院によっては、英語の対応ができると表記されているんですけども、そういったところをもっと増やしていきたいということはしています。

(参加者)

もう一つよろしいですか。

これはお願いではなくて、実は、インドネシアには愛媛大学の卒業生がたくさんいて、100人以上いると思うんですけども、皆さん仲よくして連絡を取り合っていたんですが、もし知事が、副知事もインドネシアに来られることがあったら、ぜひその卒業生たちに会っていただくと光栄です。

《現状説明》〔保健福祉部〕

県内の医療機関では、外国人対応のため、必要に応じて翻訳機等の整備を行っており、県内の医療機関の情報を掲載している「えひめ医療情報ネット」では、医療機関ごとに、対応可能な外国語の情報についても掲載しています。(英語での検索ページもあり)

また、厚生労働省では、全国の「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」を公表しているほか、医療機関向けに希少言語の通訳サービス等を実施するなど、外国人が安心して医療を受けられる環境の整備に努めています。

3. 愛媛県全体のジェンダーギャップの解消について

5年前から参加している愛媛県のひめボスマンター事業は、地域を1つの企業と見立てた取組で、愛媛県オリジナルで、全国的に見ても大変面白い。その事業に参加した事業者からは、女性のモチベーションが上がるという効果だけではなく、その上司や同僚の意識の変化にもいい影響があったという感想や、会社全体の改善、さらには事業に参加した事業者同士の意見交換が活発になったという報告も上がっており、女性活躍が会社の経営にいい影響を及ぼす好事例で、愛媛モデルとして全国に展開することも既にしていると思うが、さらに県庁の部署横断的な協力体制で取り組んでほしい。

県庁における女性管理職比率や男性育児休業取得はまだ厳しい数字であり、風土づくりや環境整備が大きく関わってくると思うが、愛媛県全体の土壌が変わるために、一朝一夕にできることではないが、どうか根気強く、県民や県内企業へメッセージを送り続けて、ジェンダーギャップに関する働きを応援してほしい。

【副知事】

お話の途中で出たんですけども、20歳から24歳の若い女性の方が物すごく転出しているというのが、愛媛県の課題です。今、まさに全庁を挙げて、いろいろな要因というか、打ち手の切り口はあるんですけども、何を一番そのボトルネックに掲げてやらないといけないか、議論しているところではあります。

今ありましたジェンダーギャップですけれども、確かに、例えばジョブカフェ愛 work はもともと若年者の支援だったんですが、スタッフに女性が多いものですから、女性の就労支援もやってもらう、あるいは仕事と子育て、あるいは介護も含めたそういう両立の企業の認証なんかもやっているんですけれども、やっぱり抜本的に変えようと思って、これはまだ決まってはいいないですが、議論としては、行政が何かをやるというのではなくて、経営層にもっと働きかけて、例えば経営者のグループの皆さんがこういうふうにするんだと巻き込んでやらないと、なかなか変わっていかないというのは感じています。今、まさに議論しているところなので、しばらくお待ちいただけたらと思います。

さっきの認証制度も、ある程度の企業を認証しているんですけれども、実際に女性がそれをして、本当だったら県外に就職するつもりだったけれども、企業だったら愛媛の企業に就職したいという人が何人いて、そういった人たちが、例えば結婚されて、働きながらそこで出産をされている人がどれぐらいいるのか。まだ効果が全然見えていないので、今、そのあたりもちょっと議論の対象にはなっているところです。ちょっと論点がずれているかもしれないけれども。

＜現状説明＞〔県民環境部〕

県ではジェンダーギャップの解消が進まない原因として、社会全体における固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの存在がその背景にあるとの認識のもと、令和3年3月に策定した第3次愛媛県男女共同参画計画の共通課題としても掲げ、ジェンダーギャップ解消に向けた着実な施策の実施に努めることとしております。

特に、一般県民も多く参加し、地域への波及効果も期待できる県民大会において、社会全体における固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスをテーマとしたフォーラムを令和3・4年度に開催し、多くの方に参加いただきました。

さらに、令和4年10月28日に発表しました県の人口減少対策重点戦略において、人口減少を食い止めるには、企業・事業者自らが意識改革と行動変容に取り組み、男性だけでなく女性からも選択されるよう変革・成長することが必要であることから、県においても女性活躍や仕事と家庭の両立等に積極的に取り組む企業・事業者への支援等を行っていく旨公表しました。

令和5年度からは、従来の企業の認証制度（愛媛県版イクボス「ひめボス」宣言制度等）について、重点戦略に盛り込んだ内容を認証要件として取り入れるとともに実績に応じて奨励金を支給する制度に大幅リニューアルするほか、メンター制度の拡充など、県庁内の部局横断的な体制で取り組みを進めていくこととしています。人口減少対策においても、男女共同参画の推進、ジェンダー平等は非常に重要であることから、今後より一層取り組みを進めてまいります。

4. 中山間地域の活性化について

中山間地、高齢化、後継者がいない地域を、今後県としてどう盛り上げていくのか。バスもなくなり、交通手段もなく、どのようにやっていくのかという大きな問題が出ているので、そういう地域間の連携も一つの大きな課題だと思う。地域をまたいだイベント関係者の意見交換会で、どういう資金をどう活用しているか、そういうことを聞きたいと考えている。その辺、何かあれば、私の認識不足かもしれないですけれども、紹介してほしい。

【副知事】

ホテル祭りは、知事が熱く語っておりました。過去の経緯とか、久谷のほうから引き継がれた経緯ですね、今年のこととも言われておりました。

まず、資金については、令和3年度に一度使われたことがあると思うんですけれども、えひめ未

来チャレンジ支援事業補助金というのがございまして、これで市町を通じて地域づくり団体の支援をしております。また、今年度4月に名前が変わったんですけれども、地域政策研究センターというところがありまして、フジグラン松山の近くにある県の商工会連合会がやっている建物ですが、移住やワーケーションのほうへシフトさせるために、名前を地域活力創造センターと変えたんですけれども、そこも地域づくり団体がやる活動に対する助成制度を持っております。

また、そこが窓口となっているんですけれども、県内の各団体がされている先進事例、例えば集落づくりのノウハウなどについての実践的な研修会、勉強会みたいなものも主催しております。もし全国的な先進地とのネットワークが欲しいということであれば、そこが窓口になって、地域づくり団体全国協議会という全国団体におつなぎして、同じような悩みを持たれている県内の地域づくり団体は多いと思いますので、場合によっては、いい講師がいれば、講師を招いてこっちで交流していただくということも考えていきたいと思っています。

5. 読書の推進・読書環境の整備について

本と人をつなぎ、本を通して人と人をつなぎたい。本は人生を豊かにし、読書で一生の友人をつくることもできる。本を媒介して、人と人との距離がぐっと縮まり、人が本を紹介することで、その本との距離が縮まる。ひめringからの声かけにより、図書館で婚活の企画も計画している。本との出会い、人との出会いは、出会うべくして出会う機会だと思し、その相乗効果で人が幸せになる。人が幸せになると、地域が幸せになる。そういう意味で、活動を続けている。何か助言、アドバイスがほしい。

(追加質問)

全ての方の読書へのハードルをなくしたい。生きている上で読書に格差があれば、必ず取り除かなければいけない。図書館や書店が遠いと大人は車で簡単に行けるが、子供は行けない。移動図書館もあるが、図書館に近い人だけの施設になってないか。学校図書館には子供たちと本をつなぐ人がいるか。学校図書館と公立図書館はつながっているか。県立図書館が遠隔地返却やお出かけ図書館など様々な工夫をしていることはありがたいが、制度のはざまにいる人の読書環境にも目を向けてほしい。読書は即効性や効率性はないが、人の礎や基盤となる。そこは大切にしてほしい。

【副知事】

本を持ち寄って紹介し合う交流会や古本の交換みたいなこともやられていて、また私設図書館の運営ということで、今お話にありましたけれども、本を通して人と人、それから地域内のつながり、出会い、そういったものをやるいい取組だと思います。

所見と言われたんですけれども、今お話のない、例えば県立図書館や伊予市の図書館などと連携して何か応援できるような取組は考えられますか。

(中予教育事務所長)

今、お話しいただいたように、そういった地域に根差した活動というのは、本当に県民の皆さんが生涯にわたって主体的に学び続ける環境整備ということで、非常に大切だと思います。

今、副知事からもありましたが、例えば県立図書館では、もしかしたらご存じかもしれませんが、協力図書などがありまして、読書会のときに、一括してたくさんの本を貸出しするシステムがありますので、またそういったものもご利用されてはどうかと思います。

それから、伊予市からということで、地元の伊予市立図書館と既にいろいろな連携をされているかもしれませんが、そういったより身近な私設図書館としての役割、あるいは公立図書館との連携

ということで、ぜひ必要に応じてご相談していただいて、さらに活動を充実させていただければと考えております。

(追加質問に対して)

【副知事】

県立図書館と市町の図書館はちょっと役割が違いますけれども、今後、県立図書館のあり方を考える時には、そういう視点も盛り込んだ図書館にはなると思っています。ただ、県立図書館ですから、移動図書館みたいなことはちょっと難しいかもしれないですけども、当然、全ての人に優しい図書館でなければならないと思っていますし、単に紙媒体のもので見るのではなくて、いろいろなツールで見られるようなものにしないといけないと思っています。

(中予教育事務所長)

先ほど学校の図書館のお話もいただいて、確かに、本当に、読書は人の人生を豊かにしてくれるので、子供たちにもいっぱい本に触れてほしいと思っています。

どんなことを小学校や中学校でやっているかという、一つはみきゃん通帳というものを子供たちに渡しまして、銀行の通帳みたいな形でどれだけ本を読んだか記録していく取組をしています。今年はその電子版のアプリをつくっています。そのアプリを使うと、いろいろな機能により、読書記録や連携ができる形になるので、また一つ読書が進むと思います。

それから、小学校や中学校には司書教諭の先生がいます。学校図書館法で、学級数が12学級以上の学校には司書教諭を置かないといけないことになっているのですが、実は愛媛県の場合は7学級以上とし、7学級以上の小中学校には司書教諭の先生がいて、子供たちの図書館での活動などを支援してくれています。学校でも読書にかなり力を入れているところがありますので、またそういったところもいろいろとご支援いただけたらありがたいと思います。

6. 農業移住者への支援・耕作放棄地対策について

農業に興味のある人に移住してもらい、地域の担い手になってほしいので、愛媛県の移住促進事業にも登録している。移住促進事業のより一層のPRなど、農業移住者へ愛媛県から何か支援を考えてほしい。

また、国が取り組んでいる農地バンクの制度は、中山間地域では一向に機能している気配がない。愛媛県はこれから増えていく耕作放棄地問題について、どういう方向性、考えを持っているのか。

(追加質問)

もうかる品目をつくると、施設栽培、ビニールハウスやキウイの棚など、かなり初期投資にお金がかかる。県や市にも支援してもらっているが、今年度は、希望者が多く予算が取れなくて断念したという話を聞いている。もうかる農業をしたいと思う人が希望しても、枠に漏れて断念したという話を聞いたので、できればたっぷり予算取ってほしい。そういうところが、行く行くは農業者人口を増やし、耕作放棄地も減少する。

【副知事】

耕作放棄地は1回放っておくと再生が不可能になってしまう一方で、高齢者が増えて、後継者もいないということで、枯れさせてはいけません。まさに今おっしゃったように、県外からでも人を入れて、そこで学んでもらって、できれば所得モデルというか、こういう作物とこういう作物を栽培して、年間でこれぐらい所得を上げられると見せてあげることによって、どんどんいい循環をやっ

ていきたいと思っています。双海町や中山町の耕作放棄地になるところは、結構急傾斜の樹園地等が多くて、なかなか借手も少ないし集約化も図りにくいということで、本当に課題ですけれども、紅まどんなや甘平の産地でもあるし、先ほど言われたキウイフルーツの産地でもあるので、何とか維持していかないといけない。

先ほどちょっと言われた移住促進事業のPRや新たに参入される農業移住者への支援、それから農地のバンクといったことも含めて、今後どういうふうに取り組んでいくのかということ、局のほうから説明できますか。

(中予地方局農林水産振興部長)

まず、耕作農地面積の現状ですけれども、愛媛県におきましては、令和2年度の数字で、1万4,500ヘクタールぐらいの耕作放棄地があります。中予地方局管内におきましては、4,300ヘクタールぐらいの耕作放棄地がありまして、そのうち87%ぐらいが、再生利用が困難となっている状況です。

このような中で、県としましては、市町、農業委員会、JAと連携しながらまずは、新たな担い手の確保や新規就農者に向けた農地の確保、それから法人等によります規模拡大にまずは重点的に取り組んでおります。

また、先ほどの中山間地域ではないですけれども、基盤整備事業によるスケールメリットを生かした農地の利用、荒廃農地の解消と再利用化に取り組んでいる状況です。

(中予地方局農業振興課農業普及振興監)

新規就農者への支援につきましては、現在、国の次世代人材投資育成事業、今年度から若干重複しておりますけれども、昨年度までと今年度一部と、年間150万、3年間支給というのがございまして、そういう事業が使えます。併せて、県のほうでも、今、JAを中心に人材育成を図っていただくということで、JAが研修園を設置して人材育成をするという事業を展開しております、いろいろなハードルは若干あるかと思いますが、そういう研修事業というのは、県としましても力を入れておりますし、民間の法人等でも県から各種研修をしている事例もありますので、また改めて相談いただければと思います。

(中予地方局長)

個別の政策につきましてはご説明申し上げたところですが、副知事からもお話がありましたように、いろいろと展開をしているんですが、その土地が中山間地ということで難しいということと、担い手が少ないという中で、その施策の展開に当たりまして、今少し考えているのは、法人化という企業経営みたいなスタイルで、農業の透明化というものをある程度図らないと、いわゆる農業はほとんど自営業ですから、なかなか今の若い子というのは、興味を持って入っても、その仕事に波があったり、収入に波があったり、見えない部分を見てしまうと逃げ出してしまうこともあります。それから、中予の主な特徴は、松山近郊で比較的いろいろなものがそろっているところで農業ができる。さらにいいますと、双海の場合は、御承知かと思いますが、翠小学校が移住で非常に話題になっておられて、先ほどお話にもありましたけれども、田舎の中で人を呼ぶという、自然を生かした中でそういう展開ができていく。これを今年中予地方局の単独事業で、何とか中予のいろいろなそういう同じような地域にこういうモデルが定着できないかということで、勉強会を立ち上げております。前回の1回目は、市町の担当者の方やその地域の皆さんなど取り組んでいただいている方にお集まりいただき、愛媛大学の先生にもついていただいて、まずは、今まで双海についてどんな取組をしてきたか紹介していただくという形でやったんです。また2回、3回といろいろと勉強会をやりますので、ぜひまたそういうものにも参加いただけたらと思います。

地方局としては、さっきも言いました移住の中で、特に農業という職業で移住をさせる場合は、そういう透明化と、田舎に住むのがいいのか、場合によっては松山からでも農業できるわけですので、そういういろいろなことを組み合わせ、少し違った味つけで働きかけをしないと、なかなか来ないのかなというのもございます。それも局内でいろいろと検討しております。何とか頑張って

いただいておりますので、愛媛のこの中山間地の農業というのを支えていきたいと考えているところでございます。

【副知事】

そういう方向しかないだろうという気持ちをずっと思っているんですけども、なかなか、農業団体との関係もあって難しいところがあるんです。八幡浜の日の丸でさえも、ちょっと維持が難しくなっているところがあって、こういったところは法人が入っていくんですけども、やっぱり会社組織でちゃんと給料をもらうんだったら、かんきつ栽培等に携わりたいという人はいると思うし、将来、ずっとそこで働けるんだたらもっと広がっていくと思うし、自信がついたら自分で自営業者としてやってもらって、仕組みとしてうまく回るようになったらいいなと思ってみんな頑張っていると思うんですけども、まだ追いついていないような状況です。でも、耕作放棄地の増え方を見るとそんな余裕はないですね。だから、早くモデル的に取り組んで、それを全国にアピールして、やっぱり高級かんきつだと所得が見えやすいと思うので、甘平や紅まどんな、それから紅プリンセス等だったらある程度の所得見込めるので、来てもらうにはいい感じだと思うんですけども、ちょっと頑張ってやりたいと思います。

(追加質問に対して)

(中予地方局長)

毎年県のほうも努力して予算を獲得しているんですけども、なかなかやっぱり制限があるので、確かに意欲のある方を見送るということは、非常に痛手、大きな損失になりますので、またそこはJAや市町としっかりタイアップしてこれをやらないと、なかなか難しい問題ですので、補填ができることが何かないかということ、絶えず密接に連携して進んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

【副知事】

特に、県内の農業生産額の中で果樹産業が占める割合は大きいということ分かっていますし、やっぱり人材が入ってもらわないと、耕作放棄地対策もそうですし、担い手も育てていかないといけない。十分分かっているんですけども、予算を取るタイミングというのがあって、そこで取らないと、足りなくなったからすぐ補充というのはちょっとできなくて、来年度はもっと枠をたくさん取れるようにします。

7. 農村型地域運営組織形成推進事業について

特に喫緊の課題として考えられるのが、高齢者や子育て世代の生活支援で、交通インフラも衰退し、平日に1日3便のバスのうち2本は小学生の登下校のため、基本的には平日1本しかないので、地域で交通インフラを何とか支援したい。高齢農家の集出荷、買物支援、病院への送迎、幼い子供を抱えた子育て世代に保育園や幼稚園や小学校などの送迎をすれば、安心して仕事に行けると地域として考えている。

交通インフラの整備や地域運営組織による地域コミュニティの維持など強化を図るために支援策をいろいろと探した中で、農村の機能強化を支援する事業として、農林水産省の農村型地域運営組織、農村RMOの形成推進事業が今年度から開始していると知った。中山間地域の農村は、愛媛県の中に多数あると思うが、農村型地域運営組織の形成推進事業について、愛媛県としてどう捉えられているのかお聞きしたい。

【副知事】

持続的に、就農も含めて、集落機能の維持にいろいろと取り組んでいただいて本当にありがとう

ございます。

今お聞きした農村型地域運営組織形成推進事業の今後の進め方について、中予地方局のほうから説明します。

(中予地方局農林水産振興部長)

本事業につきましては、地域で支え合う村づくりを推進するため、複数の集落と自治会などの多様な地域の関係者が連携というのがまずあって、それらで組織する地域協議会が行う農用地保全、地域資源の活用、生活支援に係る調査・計画・作成・実証等の取組を支援するものということは、大抵ご存じだろうと思うんです。県としましては、本事業は中山間地域における持続的な農山村集落機能の維持に向けて有効な事業と考えておりますので、まず市町とも連携して、地域の具体的なニーズ、どんなニーズがあるかというのをお聞きしながら、積極的に活用できればと考えております。

奥松瀬川地区の問題解決につきましても、本事業の導入もありますし、さらに有効と考えられる事業なども含めて、引き続き、東温市とも連携して支援を行いたいと考えております。

(中予地方局長)

今、農林水産振興部長のほうから説明させましたが、事業の概要はそういうことで、ちょっと調べてみますと、令和8年度までに全国100地区で、上限1,000万までという取組でした。ちょっと気をつけないといけないのは、先ほどお話がありましたように、やっぱり農林水産省は農業を維持するというのが前提になるので、生活の維持というほうにシフトし過ぎると、ちょっと要件的に厳しくなるようなところがあります。それは、お力添えいただいて、そういう形で取り組んでいただいておりますので、必ず取れると思いますが、この仕上げ方といいますか、どういう形で支援を取るかということにつきましては、中予地方局などにご相談いただいて、ちょっと知恵を出して、うまく絵を描いて採択できたら、まあまあ使われているところはあるようですので、ぜひその辺についてはご相談させていただけたらと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

《対応》〔中予地方局〕

農村型地域運営組織形成推進事業「奥松瀬川地区」の事業採択に向けて国と調整中です。

令和5年度新規地区として要望中であり、令和5年度当初予算に計上しています。(農村総合整備事業費：10,000千円(全額国費))

8. 芸術文化に対する取組について

坊っちゃん劇場は1年間ほぼ毎日公演し、全国的に見ても結構珍しい劇場だが、なかなか認知度が上がらない。東温市の方でも見たことがない、松山市に来ると坊っちゃんスタジアムと間違えられたり、知ってもらうのが難しい。地域のイベントでPRさせてもらう機会すら、コロナでここ2年半ぐらいはないので、いかにして坊っちゃん劇場を知ってもらうか常に模索している。

坊っちゃん劇場だけでなく、芸術文化を県はどのような存在と思っているか。コロナになったとき、最初に不要不急と言われたのが演劇だった。昨年、文化庁長官が不要不急ではないと発表したが、そうなるまでに1年以上かかり、やはり社会的評価が低いと演劇は思われているのか、演劇人としては寂しいと思った。愛媛県としてはどのように思っているか。

また、文化鑑賞券という取組をしているが、今後も皆様に芸術文化に触れる機会をつくる取組を考えているか。

【副知事】

坊っちゃん劇場は、中四国の偉人をターゲットにしている、1つの作品を1年以上ロングランする、わらび座がああいうふうになってしまっただけからもう日本で唯一の劇場かな。東温市だけではなくて愛媛の宝だと思っています。16年ぐらい続けられているけれども、これを絶対潰したらいけないと思っただけでいろいろと応援はしているつもりです。私が東京事務所長として東京で3年いたときも、最近はいいい人を呼ぶために東京公演を始められていて、東京公演をする際に、県が協定を結んでいる企業やゆかりがある企業を回って、PRなどもやらせていただいています。

決して舞台芸術がどうのこうのというふうには思っていないんですけども、自分自身が東京にいるときに、劇団四季や有名な劇団が幾つかありますけれども、よく見に行っていて、坊っちゃん劇場ってレベル低くないですよ。すごくレベルが高いと思うんですけども、見慣れてないのかな。県外に出て、初めて、ああいう舞台芸術を見る場が身近にあったというありがたさが分かってくるのかなと思います。

例えば映画でも、佐々木興業があるから、映画館がこんなに町中にあるんですけども、ほかの都道府県の県庁所在地に行ったら、町中にそんなに映画館はないです。行って初めてありがたさが分かる、坊っちゃん劇場もそうなのかなと思います。

決して、舞台芸術も含めた文化について、ないがしろにして放っておくつもりはなくて、だから知事は観光スポーツ文化部というものを打ち出してやっていますし、今回の文化鑑賞券の対象にさせていただいて応援しているつもりです。

先ほどご挨拶のときにもちょっとお話ししたんですけども、今、子どもの舞台芸術サポートシステムがあって、小中学校や高校生が坊っちゃん劇場で観劇されるときに、交通費や観劇料の一部を支援しているんですが、こういう場で言うべきではないのかもしれないけれども、株式会社が主体でやられているというのは、なかなか行政が直接支援出しにくいところがあって、やっぱり限界があったりします。これがオーケストラみたいに、財団法人や社団法人などだったらもっと応援できるのかなと思ったりもしています。とにかく、今、コロナ禍で厳しいですけども、やっぱりこの火を消したらいけないということで、いろいろな面で側面支援はしているつもりです。本当に、坊っちゃん劇場のレベルは高いです。

また、今回、多分、脚本の先生の発案でAKB48のチーム8の皆さんを何人か連れてきて、ジョン万次郎の「ジョンマイラブ」やられています。ばらつきがあって、うまい人もいればいま一つかなという人もいますが、この間も「全鉄大集合！」というのを見に行っただけですが、全国からいい年齢のおじさんたちがたくさん来てペンライトをつけているのを見たら、こういうことを時々定期的にやれば認知度も上がっていくのかなと思ったりもしています。県内はもとよりですけども、県外に向けての認知度向上策は考えてほしいですね。ジョイ・アートの越智社長といった方と連携取りながら、県は進めているつもりですので、もう少し待っていただいたらと思います。

《対応》〔観光スポーツ文化部〕

今回対応（予算事項名：「子ども舞台芸術鑑賞体験支援事業」）

県ではこれまで、「県民総合文化祭」や「子ども芸術祭」、「愛媛国際映画祭」の開催などを通じて、県民が優れた芸術に触れる機会や、様々な文化活動を体験する機会の充実に取り組んできたところです。

また、コロナ禍の影響により、県内の子どもたちは、学校行事はもとより、文化芸術鑑賞をはじめとする校外での学び・体験の機会が失われたことから、教育活動への支援策として、地域の伝統・文化や偉人等をテーマに通年で公演を行う「地域拠点型常設劇場」である「坊っちゃん劇場」に着目し、子どもたちの同劇場での鑑賞等を支援することとしております。

9. 道路沿線の草刈りについて

面河地区地域運営協議会の活動を進めていく中で、サイクリング愛好者の多くの方が言われていたことは、道路の端に生えている草を避けるため自転車を中央に寄せたときに、車と接触しそうになってひやりとした経験があるということ。安全安心にサイクリングやポタリングツアーをしてもらうためにも、道路沿いの草刈りなどについて支援をお願いする。

【副知事】

道路とか河川の除草に関しては、国の場合は管理区間が短いので、梅雨の前にきれいに除草されているんですけども、県の場合は管理延長が長いものですから、後追いで、危ないところが分かったら、それを確認して除草等をやっていくということです。基本的には道路のサポーター制度を入れていたと思うので、地元住民の方なども協力して、除草などの清掃活動をやっているのが現実です。ただ交通に支障があるようなところがあって危ないといったところは、道路管理者がのけなといけないので、そういったところがあれば、逆にご連絡いただかないといけない。例えばサイクリングルートになっているところで、何か異常があったら連絡をするようにできるようになっていたと思うので、もし、そういう危険なところがあれば、ぜひ言っていただきたらと思います。

《現状説明》〔土木部〕

『道路の除草について』

県が管理する道路の除草については、建設会社への委託や職員による直営作業のほか、県民の皆様のボランティアや自治会等のご協力もいただきながら、国と同様の概ね年1回を基本に実施しております。

また、定期的なパトロールや道路利用者の報告などにより、通行に支障をきたす箇所については、優先順位をつけて対応しています。

『えひめ愛ロードサポーター事業』

HP：<https://www.pref.ehime.jp/h40900/airoad/supporter.html>

目的：地域にふさわしい道路環境づくりを進めるため、道路の清掃美化活動を行っていただく団体に対し、ボランティア保険の加入や作業用具の貸与などの支援を行うもの。

『愛媛マルゴト自転車道 損傷状況通報フォーム』

HP：<https://www.pref.ehime.jp/h40900/monitor/cyclingsurvey.html>

目的：サイクリスト等の目線による通報により、道路の損傷箇所や危険箇所を早期に発見し、補修等の措置を事前に行い、道路が原因となる事故防止を図るもの。

10. 渓泉亭遊歩道整備について

面河溪を散策された多くのお客様から、面河溪本流ルートの渓泉亭の奥にある遊歩道、特に第1キャンプ場跡地から第2キャンプ場跡地までの間のコンクリート路面が、長年の風雨などで傷んでいて、非常に歩きにくい、また転倒のリスクが大きいと言われていた。この遊歩道については、愛媛県の管理ではないかもしれないが、渓谷を散策する皆さんの安全を確保するためにも、遊歩道整備について支援を検討してほしい。

【副知事】

それから、面河の渓泉亭のことを言われましたけれども、確かにあそこは営林署の土地で、それ

を久万高原町が借りられてやられているので、もし修繕するとなると、久万高原町に言っていただかないといけないですけれども、ぴったりくる財源があるかどうか分からないですけれども、ご相談していただいたら、一緒になって知恵を絞りたいと思います。

僕の親戚が美川のうまいもの屋土居で、よく行くんですけれども、やっぱり面河溪は、一般的に言う仁淀ブルーを超えた美しさがすごいし、観光資源としては最高で、一緒に盛り上げていきたいと思っているので、またいろいろご相談いただいたらと思います。よろしくお願いします。

事業支援予算みたいなもので何かありますか。

(中予地方局長)

溪泉亭のほうですけれども、一義的には厳しい可能性があるのですが、久万高原町にご相談いただきたいのですが、地方局のほうでえひめの未来チャレンジ支援事業、金額はそんな高くないですけれども、これはイベントとセットで整備という形なので、単純な整備というのはできないのですが、そこは少し工夫すれば、そういう部分でできるかもしれません。一義的に、まず久万高原町にご相談いただいて、また久万高原町から中予地方局に相談して、皆でどういう形がいいのか考えられると思いますので、またそのあたりとご相談いただければと思います。

＜現状説明＞〔中予地方局〕

現地を確認のうえ久万高原町に聞き取りしたところ、当該遊歩道の整備は、かなり大規模な工事になるため早急に対応するのは難しいが、町では、面河溪の観光振興に戦略的に取り組むために策定した「面河溪再整備計画」に基づき、関係施設の整備を順次、実施していく方針であることから、当該遊歩道の整備についても、将来的な課題として認識し、国の交付金・補助金の活用を検討するなど、財源を模索しながら中長期的に検討して参りたいとのことでしたので御理解をお願いします。

中予地方局としても、活用が出来そうな国補助金の情報を提供したり、自然公園内で工事するにあたり必要となる許可手続きの方法等についてアドバイスするなどにより町を支援して参りたいと考えています。

11. 農福連携の推進について

農福連携推進マニュアルにある事例はほとんど変わっていない。この事例が増えると、農家の参考になるので、農福連携に関する冊子を充実すれば、農家は分かりやすい。最後のほうに、農林水産研究所の取組事例があり、例えば、農林水産研究所が利用者を受入れて、農家の体験や経験を積んで、事例として挙げれば農家には分かりやすい。

農林水産研究所だけでなく、一般の農家や法人など、受入れてもらえるところに、簡易な手続で補助金が出たり、支援体制があると、農家も受入れやすい。

利用者を受け入れる農家は、体制をつくらないといけない。例えば、送迎の駐車場や簡易トイレ、安全に作業してもらうための機械や農具など、作業するための環境を整えないといけない。何か支援があれば、農家は取りかかりやすい。

いろいろな支援があるので、農業者は農福連携で農業労働力を確保していこうと広く周知したらい。

今は、農福連携は特別なことだが、特別ではなく、農業は農福連携が当たり前になればいい。

【副知事】

農福連携は、一般的には、農家の人の理解があって、それから熱心に取り組みたいと思う障がい者の就労支援施設があれば、県としてはどんどん拡大していきたいという気持ちはもとよりですけれども、今お話にありましたけれども、農福連携を進めるに当たって、駐車場などの施設や設備に

対する支援制度など、今後の進め方やどういうふうに取り組んでいくかなど、局のほうから説明してもらえますか。これは、農林ですか、福祉ですか。

(中予地方局農林水産振興部長)

先ほどの農福連携ビジネス推進事業については、農林のほうでやっております。

まず、施設整備の関係ですけれども、確かに農業者側が受け入れるための施設整備や、そういう環境を整えた上で利用者の方を受け入れるということが大事になってくるので、農林水産省の事業になりますけれども、農山漁村振興交付金の農福連携対策というメニューがございまして、そういう施設整備や安全衛生面に係る附帯施設等を整備する事業はございますので、ご紹介させていただきたいと思います。

もう一つ、全体の話ですけれども、おっしゃるように、やっぱり農福連携が進まないのは障がい者に対する農業者側の理解不足、これは間違いないと思います。先ほどマニュアルのことを言われましたけれども、農業者側がそれぞれの工程などをちゃんと整理して、この工程だったら障がい者が利用できるというのをやっぱり農業者側が示してやらないけないと、もちろん私たちも理解しております。そういうところを、まずJAなどと協力してやっていこうと思っております。

それから、施設側のほうですけれども、昨年、県内の152施設に対して農業就労についてのアンケートを取っておりまして、その中で約2割、27施設については、農業に取り組んでいる、取り組みたいという意見がありました。施設のほうも、農業がどんな作業か分かっていないし、実際にどれぐらいのクオリティーが必要とかいうのも分かっていないと思いますので、そういう施設側に対しての研修もやっていきたいと考えております。

12. 障がい者世帯への支援について

私たちが子供の頃は、隣近所の方に相談したり、何かあったら助けてくれた時代だった。今は、個人情報云々で、そういった情報もなかなか入らない。全て縦割りの制度の中で、地域にあるサービスにつながっている人が支援される。そこにつながらない人たちはそれぞれの町にもたくさんいると思う。そういう制度のはざまにいる方たちに対する支援も、各市町の財源や規模など、いろいろな要素があると思うが、その辺も解消できる支援が県から何かあるのか。

障がい者だけでなく、障がい者の家族も高齢になり、ただ単に障がいのある方だけの支援ではなく、家族のことも含めたシステムや取り組む方法などをアドバイスしてほしい。

(追加質問)

手帳や病院などにつながっている人はいい。そうではなく、今はその情報が入ってこない。当事者同士が訪問できるシステムを、市町や県でつくって、行ける体制にできないか。地域で暮らしている障がいのある方が、結局サービスにつながらない。隠れている人たちをどうかして見つける、見つけてつながる、そういうところに皆さんのお力をもらいたい。

【副知事】

言われたとおり、共生社会の理念からしたら、地域住民の方が、障がいの有無や、あるいは程度によって格差があるというのはおかしいことです。もちろん実際の行政サービスを提供するメインの主体が市町なので、いろいろな事情があって差ができるのは仕方がないのかもしれないけれども、そこは実際に差を解消するために県がどういうふうに関わって、今、取り組んでいるのか。さっきお話にありましたけれども、サービスが必要なのははざまに漏れている人たちをどういうふうに見つけて、把握して拾っていくのか、今やっている取組があれば説明してもらえますか。

(中予地方局健康福祉環境部長)

先ほど副知事のほうからありました地域共生社会の実現を目指して、県では、愛媛県障がい福祉計画をつくっております。その中で、例えば障がい者の相談支援体制の整備、障害福祉サービスの充実、障がい者の社会参加、一般就労への移行支援などに取り組んでいるところでございます。この計画をつくるに当たっては、市町や障がい者の方にアンケート調査を行いまして、利用者の意向や市町での利用状況などを踏まえて各市町で取組を進めているところですが、先ほどの話で財政力の問題や、その地域のニーズなどといった形で、その取組に差が出てきていることは若干あります。ただ、その中でも、国の指針等で定められております県、市町全体でつくりたくないような、例えば児童発達支援センターや放課後のデイサービスの事業所は、重症心身障がい児の支援をする施設でございますけれども、そういった施設については、全市町でつくるということで、ハード、ソフト、両面の支援で、少しでも格差が生じないようなサービス、基盤の整備を進めているところでございます。

漏れた人というのは、例えば、一般的に県や市町では、身体障がい者の手帳や療育手帳などを交付する際に、市町のほうから、こういう福祉サービスがありますということで丁寧に説明しているところですが、ただそれだけではなくて、最近ではひきこもり等の理由で、社会との接点が少なく手帳を取っていない方についても、その医療機関の受診などをきっかけに、障がいの有無が判明して、手帳の取得につながるといったケースもございます。その辺のところは市町と連携しまして、適切な医療機関受診や健康診断などへの参加ということも呼びかけているところでございます。

(追加質問に対して)

(中予地方局健康福祉環境部長)

確かに市町には民生委員や児童委員などもいらっしゃるのですが、今、地域の希薄化や個人情報などという問題がありまして、なかなかその情報が取れないという問題は確かにあるかと思えます。

ただ、県としても、例えばその相談、支援体制を強化していくために、研修や、そういう専門性をつけるための学習などもやっておりますので、市町の指導員の方のレベルアップをすることも大事だと思います。県が直接住民の方のところに行くことはなかなかないかと思えますので、その市町の職員のフォローというか、支援を今後もやっていきたいと思っております。ちょっと答えになってないかもしれませんが。

意見交換の概要
(令和4年10月19日(水)・八幡浜港フェリーターミナルビル)

1. これからの農業（ドローン・媛小春・イノシシ対策）について

果樹の分野でドローンは非常に遅れている。個人防除は重労働で、クーラー防除は維持管理のコストが膨大にかかり、人手が必要。災害対策も考えるとドローンは必ず必要になる。最先端の技術を愛媛県が先頭になってつくる必要がある。課題は、適用農薬が少ないところと、実績のデータがないところ。例えば愛媛県でドローンの特区をつくるといった形で推進、普及拡大できないか。

愛媛の柑橘3兄弟は、紅まどんな、甘平、媛小春。今度新しく紅プリンセスができるので、非常に喜んでいるが、媛小春の生産量が少ないという問題がある。柑橘3兄弟を4兄弟とか四天王とか、この媛小春にもう少し光を当ててほしい。

以前からイノシシはこの辺でも出ているが、最近特に被害がひどくなっている。ミカンを食べるだけでなく、木の根っこを掘り返したり、仕掛けを崩したり、本当に困っている。電気柵をしたり、わなをしたり、猟友会の方にいろいろ協力してもらっているが、本当にイノシシは賢くて、捕まらない状況で、地元の猟友会も農家と掛け持ちでされていることもあり、もう少し上のレベルでの対策が必要ではないか。

【知事】

ドローンということだけにとどまることなく、農業というのは特定の分野で非常に近代化が必要な産業だと思うんですが、まずは経営の近代化が必要で、どちらかというとな家族経営が中心ですから、やはりこれからの産業、少ない人数で若手を確保していくためには、こういった経営感覚の近代化がすごく大事になってくるということが1つと、それから冒頭にも若干触れましたけれども、ドローンというのはワン・オブ・ゼムで、特に生産から管理に至るところのIT技術の活用というのが非常に重要ではないかなと。実際、今の旧来型に近い形でも実はかなり収益が上がっている農家さんもたくさんいらっしゃいます。

ただ、本当に困っているのがですね、どちらかというとな農業に関わる方というのは、利益が出てあまり表に言わない傾向が強くてですね、厳しいという声はどんどん出されるんですけども、利益が上がっていますということはほとんど言ってくれないんですね。だから、その情報の現実が外に伝わらないので、イメージとして若い人たちから見れば厳しそう、つらそう、もうからなさそうというイメージが定着しているというのが人材の確保の妨げになってきた経緯があると考えていました。

ずっと言い続けているんですけども、ともかく収益が上がった場合はどんどん言ってくださいというようなことをお願いしてまして、それを具体的にメッセージとして出すために、数年前にえひめ愛顔の農林水産人というデータベースをつくって、声を上げてほしいよという方々が今二百何十人出てきてまして、自分たちはこんなやり方で、こんな入り方で、一日こんな生活をしながら、これだけの収益を上げていますというのを堂々と言っただけの方がだんだん増えてきます。こういったことのやっぱり積み重ねが次なる世代の人材の確保につながっていくんじゃないかなと期待をしています。

近代化のポイントのドローン等々の技術導入なんですけど、ドローンというのは今、実は愛媛県は原発の安全対策で特別な事業をずっと行ってまして、多分その技術に関しては情報収集という観点ですけども、先進的な状況になってきています。

ただ、ドローンを飛ばしても、それだけでは何の意味もなく、やっぱりこれを活用して何を分析し、何を生産現場にフィードバックするかという明確な利用方針を考えておかなければ無駄な投

資になってしまう。これは別に農業だけではなくて、あらゆる分野で必要な話でありますから、現在、愛媛県ではITの基金をつくって準備をしまっていました。今年、実装段階に入っていて、こういった方針で構えをしたので、ぜひ愛媛県をフィールドにしていろんな分野から実装の事業を行ってみたいと呼びかけをしたんです。当初は15団体ぐらいを想定していたんですが、あまりにも全国から大勢提案が寄せられたので、10団体だったんですけれども、それを15団体に増やして、それでもまだどんどん来るので、さらに23団体追加して、38事業、同時に今実装化に向けて今年動かし始めています。この中に農業の関係者の提案も非常に多く入っていて、例えばドローンが動いてですね、宇宙ステーションの映像技術を活用して、生育状況を分析し、それを現場にフィードバックして、効果的な肥料の提供であるとか管理を行っていくというような実験をしたりですね、農林水産業全般に行っているような事業が提案されています。これらにドローンも入ってきていますので、こうした成功例をつくり出して、広げていくということが手取り早いかなと。費用対効果から見ても道筋としてはいいのではないかなということで、ドローンをIT進化の中に組み込んで考えているところでございます。

2つ目の媛小春というのはなかなか難しくて、やっぱり作ってくださる方がいないと売りようにも売れないんですね。愛媛県の場合はご案内のとおり、みかん研究所が中心になって新品種の開発を行っていて、ほかの県にない強さというのは、周年供給体制と多品種の高品質生産というところにあるかと思います。ミカンカレンダーというのを10年前に作って、最初、東京や大阪の市場に売り込みに行ったんだけど、最初の頃は市場の反応は非常に冷ややかで、愛媛県はもう種類が多過ぎて何が何だか分からないというような市場の反応だったのが、最近はやっぱり市場関係者の価値観が一市場関係者ってどちらかという大量にさばくことによって手数料を取ってるんで、細かくやるのが苦手だったんですが、やっぱり1個当たりの収益単価が高く、手数料が上がってくると、この多様性に対する理解度がどんどん深まって、最近に行くとはですね、今度は何月だからこの品種はどんな出来かなとか、本当に市場の反応も随分変わってきたと思います。

もちろん、市場だけではもう販売チャンネルというのは非常に多様化していますから、やはりネットも含めていろんなチャンネルを営業本部のほうで開拓しているということでもありますけれども、その中で紅プリンセスのお話がありましたが、これはどういう価値で作られたかという、12月に紅まどんなを収穫し、2月に甘平が出てきて、その後の時期をずらして取れるというところがみそでして、そうすることによって時期ごとに収益が農家にもたらされるということ想定した品種づくりを行ってもらっています。特に紅まどんなについては品質管理が徹底していますから、当初と比べても単価は下がっていませんけれども、甘平についてはちょっと管理の仕方が違うので、誰でも作れてしまうということもあって、非常にばらつきが多いということで、当初は紅まどんなと同じぐらいの単価でスタートしたんですが、どんどん下がっていて、それでも高級品種には変わらないと。それらの体験を生かしての紅プリンセスというものをやっぱり拡大していく必要があるというふうに思っています。ちょっと媛小春については、今どの程度なのかというのは、僕も現場感覚がちょっと分からないところがあるので、担当のほうから触れさせていただきたいというふうに思います。

それから、イノシシというのは非常に頭の痛い問題でして、かつては本当に少なかったんですけれども、広島のある島でイノブタを大量に飼っていたのが台風の被害で柵が壊れて、大量のイノシシが瀬戸内海を泳いで、当初は島嶼部に上陸して、その後愛媛県を含めた四国に上がってくるようになりました。イノブタは繁殖力がすさまじいので、多産傾向があるんです。6頭ぐらい一気に産まれますし、あっという間に、例えば僕が松山市の市長を担当していたんですけど、就任したときは中島という島、0頭だったんですよ。退任する頃には1,000を超え、あっという間に、捕っても捕っても増えていくというような状況で、本当に苦慮しています。

その一方で、じゃ、これをどうするかといったら、猟友会に頼むしかない。何せ撃てないですから。ところが、猟友会の皆さんも高齢化が進んだり、それから縄張があつてですね、このエリア以

外の場所では銃を撃ってはいけないとかいう、銃刀法の関係もありますから、非常に厳格な扱いになっているのと、それから定期的に免許の更新をしなければならない。それをきっかけにやめてしまおうとか、撃ち手も少なくなってくるというのが実態です。一回自衛隊に頼んだことがあるんですけども、これも法律上追いかけることはできても、撃つことはできないという回答でしたので、本当にそういう意味では1頭当たりの捕獲単価を上げたりですね、現行法の中で考えられる手だてはいろいろ打っているんですが、その結果、徐々に捕獲頭数は増えているんですが、何せ特にイノブタが出回ってしまった場合は物すごい勢いで増えてしまうというジレンマがあります。地域によってはですね、どこだったかな、東海地方だったかな、法人ができて、その法人が若い人たちなんですけれども、捕獲、これは銃というよりは、わなですね。捕獲隊というのを組織の中に設けて、そこで捕獲されたものを今度はさばいて調理するジビエ隊というのがいて、それからその商品を販売するという販売隊がいて、これを法人格で営業しているところがありました。こうしたことも民間の中で増えてくれば、ビジネスとして成り立つ可能性があるんで、そんなところも地域で研究していったらいいんじゃないかなというふうに思っています。

じゃあ媛小春について。

(南予地方局農林水産振興部長)

ご提言、ありがとうございます。

媛小春についてなんですけれども、ご案内のとおりですね、非常に作付面積が少なく、南予では主流といいながら、今現在は1.6ヘクタールで約15トンぐらいしか取れていない。この背景にはですね、ちょっと樹勢が強くて木が物すごく大きくなってしまふ、そういう関係で、逆にミカンのつきが悪いということもあって、なかなか生産の量が取れないというような状況になっています。一方で、黄色いというそういうイメージだけで消費者が酸っぱいんじゃないかというような意見もあって、なかなか売行きが伸びないという状況もあります。

ただですね、媛小春の場合は14度もあって、紅まどんな、甘平とは全然もう遜色のない味でもありますし、価格もキロ600円ぐらいで売ってるということですので、ぜひぜひ今後広めていきたいなというふうに思っています。

ちょうど地方局のほうでも媛小春に今注目をしております、今年の2月の出荷時期にですね地域の人たちに浸透させるために少し道の駅とかでモニタリング調査をしてみたいというふうに思っております、その消費者への販路拡大と、それと技術の両方を今年の結果を見て、来年度もしやれるようであれば取り組んでいきたいというふうに思っていますので、また協力をお願いしたらと思います。

《補足説明》〔南予地方局〕

媛小春の出荷時期にあたる2月中旬に、宇和島市きさいや広場での産業まつり、八幡浜市アゴラマルシェでのオレンジフェスタにおいて、試食モニタリング調査を実施予定です。

食味に関する評価や価格の妥当性などを聞き取り、今後の販路拡大や新たな販売手法の展開に活かしていきます。

2. 公民館に求められる役割について

地域共同体の中で公民館に求められている役割は多岐に広がり、その重要性はますます増してきているが、従来の硬直化した公民館活動では地域課題への対応は不十分だと考えており、新たな公民館を目指して模索と日々活動を続けている。

公民館の運営審議委員会では、単なる公民館活動の運営の審議や協議を行うだけでなく、地域活動協議会や地域づくり協議会という意味合いを持たせた会へ移行し、様々な地域の課題解

決に向き合えるよう少しずつ変えている。

また、2年前に既存の館から直線で150メートルぐらいしか離れていないところに新たな分館を開設し、子供たちから高齢者の方まで地域の方々の憩いの場にしていきたい。

地域の歴史や文化、伝統などの継承や学習、ふれあい食堂や子ども食堂などの運営を兼ねた地域の社会福祉、災害への防災・減災対策なども併せて、地域の中の川のごみ拾いとといった美化環境活動等も含めた地域の共同体の中核として、公民館はこれからもしっかりと務めていかなければならない。

【知事】

いろいろな取組に敬意を表させていただきたいと思います。

そもそも少し大きな視点で考えると、日本の国自体が少子高齢化が進んでいる。それはいろんな問題をこれから我々に突きつけてくると思うんですが、その一つにやはり人口構造の極端な変化があると思います。かつてはピラミッド型で、働く若い人が多くて、福祉サービスを必要とするお年寄りが少ないという形態でしたけれども、実は今の日本の社会保障制度、年金にせよ、保険にせよ、あらゆる制度がこの構造の下につくられてしまった歴史があります。ところが、こちらのほうをいじることなく人口変化が起こってしまった。今はもうご案内のとおり働く層が少なく、福祉サービスを必要とする高齢者が増えているという逆ピラミッドの構造になりましたが、どこかのタイミングで日本の国の社会保障制度が行き詰まるのは避けられません。ただ、これを耳障りの悪いこともしなければいけないので、政治家はみんな逃げてしまって、後送りされているというのが実態なんですね。でもいよいよ後送りできなくなったときに何が起こるかという、3つの選択肢しかないのかなと。

1つは維持するために負担を上げる、税金を上げる。いや、それは嫌だよというのであれば、支出を減らすためにサービスを削るか。それも嫌だといったら、もう残す方法は1つしか残っていないのかなと。それは地域のコミュニティーを再度見直して、社会福祉から子育て支援からコミュニティーの力を借りながら、足らざるところを行政が対応して乗り越えていくと。この第3の道しかないと思うんです。となると、公民館の活動というのが、今のこの時点以上に重要な、日本の変化を考えたときに重要な役割を果たしていくんじゃないかと思いますので、ぜひぜひこれからも活発な活動をお願い申し上げたいと思います。

1つ、選択肢に入れていただいたらと思うんですけれども、今、南予地域の人口減少で考えられることは全部やるという方針でやっているんですが、その中の1つにワーケーションの誘致をやっています。これは東京とかの大規模企業がある一定期間地域に来て、ここで働きながらレクリエーションを楽しむというような呼びかけなんですけれども、その中にただ単にレクリエーションを楽しむだけでは魅力はないということで、ここにですね、来ていただいた地域の課題を一緒になって解決策を模索するようなプログラムを入れ込むというのを当初アプローチするときからメニュー化するようにしてきました。ですから、となってくると、この地域の課題ってのは面白いよねとか、解決のプロセスが非常に勉強になるねというふうに関心を示したときに、そういったワーケーションで来た企業の人たちが一緒になって地域課題解決に知恵を絞るという時間帯ができる可能性が生まれてくると思うんですね。ワーケーションの入り口というのはそういう可能性も出てきますので、そんなときにこんな話があったなというのを思い出していただいて、活用していただいたらいいんじゃないかなというふうに思います。

それから、もう一点は、これまで県のほうで若い子たちが就職するときに県外へ出ていってしまうケースが多いと。それはなぜかという、いろんな要素があるんですが、その一つにそもそも地域の産業の魅力を知らない、気づかない、あるいは魅力的に映っていない、いろんなポイントがあると思うんですね。ですから、少なくともその存在を知ってもらうというふうなものを積極的に中

学生段階で知ってもらうことによって、いざ自分が社会に出るときの働き方、就職先の選択肢に入れていただくということに結びつけるために、えひめジョブチャレンジU-15という事業をつくりました。これは全県下の中学生、それぞれの地域の企業や生産者の協力を得て、職場体験を広く実施していただくという事業なのですが、今も企業が延べで2,000社以上が協力してくれるようになっていますので、こうしたことが一つあったんですが、今後、新たにこれに上乘せして高校生向けのプログラムをつくらうと思っています。それは今のはアンダー15ですから中学生が対象なんですけれども、高校生の学習カリキュラムの変更が行われる予定で、課題解決型のチャレンジというようなことが学校が選択肢に入れた場合できるようになるんですね、強制ではないですけれども。それをサポートするために、ちょっと自分で、いいかげんなネーミングかもしれないですけども考えたのが、えひめジョブチャレンジU-15に相当するソーシャルチャレンジ・フォー・ハイスクールという高校生向けの事業を起こしたいと思っています。要はこれも同じように、地域の高校生が地域のエリアないしは企業―産業でもいいんですけれども―とタイアップして、課題を共有し、その課題解決のための授業を行っていくと。こうなると、公民館活動が非常に関わってくる可能性が出てくるんじゃないかなと思うので、この2点についてぜひ新たな動きが出てくることをお伝えさせていただきたいと思います。

最後に、これは公民館ではないんですけれども、松山市の仕事をしているときにふれあい・いきいきサロン事業というのを大々的に拡大した経験があるんですが、そのときに最初に成功してくれたのが小野というところの商店街で行った事業で、これはまさに個人個人の集いの場をつくるということを徹底的に磨き込んだ事業で、いつもにぎやかなんですね。ただ、非常に運営しているおじいちゃん、おばあちゃんの考えとして、一応地区の社会福祉協議会がやっているんですけれども、収益も上げなきゃいけないというので、飲み物はそこのおじいちゃん、おばあちゃんたちがつくるとびっきりのコーヒーだけを、徹底的に高級なものを出すようにしています。それは値段は200円ぐらいで売るんですけれども、これはサロン運営の収益に回るということで、皆さん、それを買うのも楽しみにしていると。それで回っているというような事業を考えたこともあるので、やっぱり事業展開というものを個人個人が集う場に維持していくためにどうすればいいかというのもやっぱり考えていくのも面白いんじゃないかなというふうに思いましたので、参考までに。

《補足説明》〔教育委員会〕

令和5年度当初予算に計上している「ソーシャルチャレンジ for High School 事業」では、全ての高校生が、地域の課題解決型学習に取り組み、その中で、自ら考えたアイデアを基に、地元企業やNPO、大学等と連携しながら実践活動を行うほか、高校生が地元の企業やUターン就職者にインタビューし、高校生目線で捉えた、愛媛で暮らすことや働くことの意義を発信することとしています。

これらの成果は、課題解決コンテストでの発表や、WEB掲載等により広く普及を図り、高校生と地域との関わりを深めていきたいと考えております。

3. 要支援者の避難対策について

災害対策基本法が改正され、災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障害者などの要支援者名簿を作成することが義務づけられているが、支援者の欄に近隣ではない民生委員や防災士の名前を記載したり、市と民生委員しか持っていない名簿を災害時にどう活用できるのか疑問に思う。

静岡県の自主防災組織に避難行動要配慮者班という役割があり、ひらめいたのが、常に名簿を持っている地域の民生委員を地元の自主防災組織に入れるといいのではないかと。民生委員と

自主防災会の連携が常に取れて、要支援者の訓練参加を促すことにつながり、近隣と避難誘導や避難方法、避難経路は安全なのかなど具体的に話し合うことができる。災害時に民生委員を含めた自主防災会の人材を十分活用できる方法だと感じた。八幡浜市に伝えたが、ぜひ県も検討して、避難行動要配慮者班をつくってほしい。

【知事】

これは非常にデリケートで難しい問題だと思いますけれども、これも僕の経験で、実は松山市のときに一番力を入れたのが防災士の育成だったんですね。当時、僕が防災士という資格制度と出会ったのが平成十二、三年の頃だったと思います。当時はそんなに知られている存在ではなくて、そのときに日本一防災士が多い市をつくらうということで、講習の補助制度を立ち上げました。実は当時の防災士というのは東京しか会場がなくて、防災士の資格を取るためには東京まで行って、6日間の研修を受けて、最後に試験を受け、それが合格すると防災士。費用は当時6万円かかっていたんです。この条件で防災士の資格を取る人はほとんどいないという状況だったので、東京の本部に掛け合って、試験会場を松山でやってもらえるようにしたんです。そうすると、近くでやれると。ホテル代が要らなくなると。かつ東京本部からすれば、努力しなくてもたくさんの受講生が生まれる可能性があるというので、値引き交渉をして半額にしてもらった経緯があります。ただし、それでも3万円で6日間試験で取る人がいるかといったら、なかなかいないだろうということで、全額補助制度というのを立ち上げました。ただ、これは個人の資格になるので、何で個人の資格に補助が出るんだということで、結構大問題になるおそれがあったので、そのときに自主防災組織の推薦というものを条件にというのをつけたんです。そうすると、個人の資格じゃなくて、自主防災組織の推薦という条件が入っていると公の資格になるじゃないかという理論構成だったんですけれども、その結果、当時の松山市は800の市の中で全国一防災士が多い自治体になりました。

県に来たときに、その経験があったので、これを全県下でやろうと各市長さん町長さんとお話しして、市と折半でやるとなったら、全員がやろうということになって、今急速に愛媛県の防災士は増えていまして、同じルールで自主防災組織の資格を条件にということになるんですが、現在愛媛県内で1万5,000人ぐらい防災士の方がいらっやいます。47の都道府県のうち一番多いのが東京都で1万6,000人ぐらい。2番目が愛媛県で1万5,000人で、3番目が大分県で9,000人ぐらいですから、そういう意味では防災士の方々の人数というのは各全県で配置が充実しているというのは間違いないと思います。

そこでもう一点、防災士できたはいいけれども、仏作って魂入れずでは困るので、全県の組織をつくらうということで、そこで情報交換したり、新しい試みに対してバックアップする補助制度をつくったりと、いろんなことを模索しながら今日に至っています。

そのときに、資格を持った方が自主防災組織に誕生しましたから、これはスムーズに入っていただけのことになりました。推薦が条件になっていますから、自動的にほとんどの自主防災組織に防災士さんが配置されるということになったんですけれども、このときに大問題になったのが、この個人情報の取扱いで、今個人情報の取扱い、ちょっとでも漏れたら大問題になってしまうというのが1点と、それから実はこの要避難者の名簿というのが詐欺グループにとっては喉から手が出るほど欲している名簿なんです。一番だましやすいから。もう宝の山だという存在になってしまっているんで、物すごいここだけは慎重に扱っていく必要があるなというので、やっぱり地域ごとに全県でこうやるというのはなかなか難しいんです。だから、やっぱり地域ごとに相談し合って、こういうルールで名簿管理もできますよというのを確認してゴーというのを出さないと、何かが起こったときの問題の対処のときに大問題になってしまう、対処する必要があるというふうに思っています。

それから、できれば本当はさっきの自主防災組織単位に防災士がというので、県で一斉にできれば一番いいんですけれども、趣旨はすごくいいと思いますが、なかなかこの個人情報の取扱いにな

ると、そこまで一気にできるかなというのはちょっと考えなきゃいけないところがあるかなと。となると、どうすればいいかといったら、やれるところを、例えば八幡浜市だったら八幡浜市の中で複数やって、成功例をつくっていただくというのが、1つじゃなくて例えば4つとか5つぐらいの自主防災組織で一斉にと。それで成功例をつくってこういうやり方だったらいいですよというふうになっていけば、全県に県のほうで広げやすくなるのかなというふうに思うので、ぜひトライをしていただきたいなというふうに思っております。十分なお答えにならないんですが、以上になります。

《補足説明》〔県民環境部〕

県では、避難行動要支援者の災害時の支援については、地域全体で取り組んでいく必要があるため、市町の防災や福祉関係者、自治会、自主防災組織、介護支援専門員、民生委員などと連携し、地域の実情に見合った取り組みの推進に努めています。

また、市町と連携し、自主防災組織と民生委員が中心となった避難行動要支援者対策などのモデルを育成し、全市町に紹介しています。

地域防災力の向上には、自主防災組織活動はもとより、防災士の方に積極的に関わっていただくことが重要と考えていますので、今後ともご助言等いただくようお願いします。

4. 外国人に対する支援（日本語・文化・防災訓練）について

八幡浜に日本語教室が全然少ないので、もっと増やしてほしい。いろいろなレベルで日本語を勉強したい外国人がいっぱいいるが、先生方が少ない。県にもっと協力をお願いします。

八幡浜でもいろいろイベントなどはあるが、日本の文化や生活やマナー、保険や税金のことなど、そのノウハウが少ない。全く分からないという声が友達から来ている。

初めて日本に来た友達もいて、地域のことが全然分からない。防災訓練など教えてほしい。地域によって声かけはあると思うが、日本語が分からないので、そういう案内は日本語や英語だけではなく、この地域はインドネシア人が多い、こっちは中国人が多いなど、それぞれの案内を訳してほしい。

コロナの前は祭りなど、外国人も一緒に呼んだ文化交歓がいろいろあったが、コロナになってイベントなどもキャンセルされた。これからもそういう触れ合いがあったらうれしい。

【知事】

本当に18年もよく愛媛県に滞在していただきまして、ありがとうございます。

ただ、ちょっと一つ一つのテーマが、どちらかというと八幡浜市への要望事項が多いと思いますので、こんな意見があったということは責任を持って八幡浜市のほうには必ず伝えさせていただきたいと思います。

その上で若干触れさせていただきますと、今、愛媛県は人口が132万人ぐらいなんですけど、愛媛県に在留されている外国人の方は大体1万人になります。一番多いのがベトナムの方が3,500人ぐらい。その次が中国の方で2,600人か。インドネシアは500人ぐらい。そんな感じで、大体全部で1万人ぐらいで、おっしゃるとおり、人数が増えてくると、その地域の市町が対応策をどんどん取っていくので、そこで市によって差が出てきているというのがまずベースにあるということが受け止められた印象ではないかなというふうに思います。

だから、八幡浜市にも例えばかんきつの産業で外国人の技能実習にどんどん来てもらって伝えていこうとか、増えてくれば当然、市としての対策というのは充実していくのではないかなと思いますので、そのあたりはちょっと八幡浜市に聞いてみたいと思います。これは等しく文化の分野でも

防災訓練、防災訓練も県が行う防災訓練というのは年に一遍の、それも地域が今年はこちらのほう、今年はこちらのほうと大がかりな訓練が県のほうでやっていますので、日々の地域ごとの訓練というのは市がやっているの、ちょっとそのあたりがどういうルールになっているか分からないので、こんな意見があったということは責任を持ってお伝えをさせていただきたいというふうに思います。

それから、案内表記なんですけれども、基本的には世界で最も使われている英語、それから近隣ということで韓国語、中国語というのが結構多くなっていますけれども、その他の言語というのは確かなかなかそこまでのスペースがないという問題もあるので、むしろこれからは例えば観光施設なんかでも、看板というよりはアプリで紹介していくっていいところに入力していったほうが早いと思いますので、そういったことに関しては観光文化の面では多言語化というのはアプリを使えば早いですから、そちらのほうの充実というのは県のほうでもしっかりと行っていきたいというふうに思っています。

それから、学校、これは民間に関わることなので、例えば今治なんか造船という産業でベトナムの方とかがすごく増えていっているの、そういう学校が増えてきたという経緯もあるので、さっき言ったように連動しながら対応というのはどんどん増えていくと思うので、これから日本は少子高齢化に入っていきますから、実は県のほうで今考えているのは、これまでアジアとは営業の関係で結びつきをそれぞれつくりました。今後は人的交流を拡大していきたいと思っていて、インドネシアの南スラウェシ州というところと連携協定を結んでいます。今は水産業等との技術支援を愛媛県が行っているんですけれども、次に考えているのは介護人材の交流をしたいというふうなことで、まだちょっと具体的に詰めているさなかなんですが、介護人材は中国とは今やっているんですが、インドネシアやベトナムなんかとも考えていきたいなというふうに思います。その中でまた増えてくると、当然のことながら、受入れ対応の充実というのが並行して結びついてきますので、おっしゃられたようなところの充実にはつながっていくのではないかなというふうに思っています。

ちなみに、インドネシアは僕も何度も行ってまして、さっきの南スラウェシ州との連携の話と、それから愛媛県に昔勉強しに来た方が、インドネシアの日本・インドネシア交流協会の会長をやってくれて、愛媛県のことを大好きな方なので、そんなつながりもあったり、それからもともと僕はバドミントンの選手だったんですけれども、インドネシアはすごくバドミントンが強くて、昔の僕らの時代はインドネシアのルディ・ハルトノという選手が世界選手権7連覇をした時代で、一回、ハルトノ選手を愛媛県に呼んで、僕、ダブルスを組んだことがあって、非常に光栄に思っております。すごくすてきな文化だと思います。

《補足説明》

いただいたご意見は八幡浜市にお伝えいたしました。

5. 現在の農業の課題について

国の政策でスマート農業やみどり戦略など大きな政策を出しているが、中小農家ではなかなか利用できづらく、もっと小規模な取組ができないか。また、電動農機具やアシストスーツなど、農作業における重労働の軽減や効率化できるものを普及・支援してほしい。

女性が働きやすい環境整備として、トイレや更衣室の施設を補助事業に取り入れてほしい。ミカン農家でもアルバイトやボランティアの確保で、トイレの有無が非常に重要との声があり、中山間地のパイロット団地や作業倉庫など、トイレとの距離が遠く不便なところも多い。働きやすい作業環境を整えないと人も集まらないので、ぜひお願いしたい。

農業を継ぐ後継者が育たない。青年農業者は生産者と消費者とを結び、農業者自身をアピー

ルするためにSNSで情報発信し、アグリビトという冊子も発行し、子供たちへの食農教育、地元企業との商品開発など活発に活動している。

西洋野菜のラディッキオの栽培に取り組んでいる。生産者が増えて産地化になればいいが、初めて取り組む野菜で、栽培技術、販売の方法など多くの課題がある。県としても意欲ある青年農業者に対して一層の支援と協力をお願いしたい。

【知事】

世界的な資源高と円安によって、本当に原材料、ここはもう農業だけでなく全産業、また生活も含めて大きな影響が出ています。さっきちょっと西予市の野村町に行っていたんですが、災害で全部家が流されて新築をしたんだけど、本当にぎりぎりだったという話をたまたま聞いていたんですが、その人は2年前に新築の家を準備したんですけども、大体坪当たり50万ぐらいで建て替えた。今は資材の価格が高騰して、同じ家を建てても坪80万ぐらいに上がっているんですね。すさまじい影響が出ているんだなと。

また、これは例えば皆さんも日常で使うガソリンですね。現在、リッター170円ぐらいになっておりますけれども、168円ぐらいか。実はこれ、今年に入ってから、何月からだったかな、国が補助制度を出してまして、1リッター38円出るんですって。ということは、その補助金がないと、この数か月のロシアのウクライナの影響と円安で、今210円ぐらいのはずなんです。何とか補助金で抑えているんですが、考えてみたら、全部税金が財源ですから、いつまでもできるはずがないですね。

ただ、こうしたような直接的な価格の抑制というのは農業・漁業も含めて、これは金額の張る話ですから、国の事業になります。県は何をやっているかという、県の予算の範囲の中で投資によってコストの縮減につながるような事業、こういったところ、要は価格競争力を生んでいくような投資に対して県が特別に補助制度を立ち上げていますので、これはメニューをぜひ見ていただいて、活用していただけたらいいんじゃないかなと思います。今年に入ってから2度、補正予算を組んでいますので、これは規模に関わることなく活用していただける事業となっています。

それから、トイレについても今、実証モデル実験室をやっています、どういうふうに入れられるか、コストがどれぐらいかかるのかというのが一部でもう始まっているので、その検証を踏まえて制度をどうするかというのはこれから決めていきたいというふうに思います。

それから、ITについてはさっきお話をさせていただきましたけれども、実装段階に入って、チャレンジャーも多くなってきています。その中でも農家の人、本当に昨日来ていたのは西予市の農家が3軒来られていました。それから、あとどこだっけ。どっちにしても南予の農家の方が、そんな大きいところじゃないんです、本当に中小の小さいところですけども、どういうふうなことができるのかというのをのぞきにきていましたので、動きの情報をキャッチしていただけたら、いろんなチャンスはあると思いますし、また昨日、その会議で申し上げたのは、ぜひ成功してほしいと。その成功例が普及につながる可能性があるんで、そうすると、この事業で成功すればそれがシステムになって、ほかの農家へ紹介ができるようになるというような話をしていたんですが、そういった実装実験を繰り返しながら、海のものとも山のものとも分からないところに投資するリスクを考えると、実証実験で成果が収められるという確証を持ったシステムを導入したほうがよっぽどリスクは少ないですから、そんなことを今やっている段階であるということはお知りおきいただきたいなというふうに思います。

それから、後継者の問題なんですけれども、これも先ほどちょっと触れさせていただきましたけれども、やっぱりかんきつにせよ、ほかの薬物にせよ何にせよ、やっぱり収益が上がったときはほとんどん言っていたきたいと。そうしないと、やっぱり若い人に敬遠されてしまうということになりますので、情報発信はぜひぜひお願いしたいというふうに思います。

それから、特に若い農業、一次産業の従事者によく後継者の会なんかで言うんですが、格好よくあってほしいと。というのは、通学時に子供たちが姿を見ているはずなんですね。あのお兄ちゃん、格好いいな、農業いいなという存在になったら、やっぱり子供たちの業に対する印象がすごい変わってくるので、ぜひぜひ格好よくおしゃれにして、地域のシンボリックな存在になってほしいということをよく若い後継者に申し上げるので、ご息子にもお伝えいただけたらというふうに思います。

(南予地方局農林水産振興部長)

少し地方局の中での取組をご紹介させていただきたいと思います。

アシストスーツの件がございました。アシストスーツ、現在、支局のほうに8機配備しております。機会あるごとにいろんな機種を紹介させていただいておりますので、ぜひそういうのも使っていていただいて、体験していただいて、ご購入いただければなというふうに思っています。

それから、担い手対策ですけれども、今年度から地方局予算で南予地方局で取り組んでおりました、南予に就農していただければ、確実に1,000万円を確保できるんだというようなコンセプトでやっております。その中でも先ほどお話のあったラディッキオ、新しい品目でございますので、営農の組合せにラディッキオを入れて、1,000万円の収益を得られるのかどうか、そういうところも含めてこれからあと2年間ありますので、その間検討させていただけたらなというふうに思っています。

【知事】

愛媛県には技術職員によって構成されている研究所がありますが、1つは産業で言うと、東のほうからいくと四国中央市の紙関係の研究所があって、今治にはタオルを中心に開発を後押しする繊維の研究所があって、中予には砥部焼や菊間瓦を応援する窯業研究所があって、松山市に産業全般何でも請け負うという産業技術研究所というのがあるんですね。実はもっと多いのが一次産業関係でして、愛南の宇和海エリアには水産研究センターがあって、南予には特に畜産研究センター、それから養鶏研究所、さらにはみかん研究所、そしてそのほかの薬物とか、あるいは花なんかを研究する農林水産研究所が松山にある。それぞれ専門家がいろんな技術研究をしています。その目的は2つあって、1つは収益の取れる品種の開発と、もう一つは技術の開発によってコスト低減に結びつけるような提案、この研究、両方とも行っています。研究者の新たな開発の自己満足では駄目なんだと。これがより実現に結びつくような研究でないと意味がないというのが、この研究所の方針ですから、大いに活用をしていただけたらというふうに思います。

先ほどかんきつで収益が上がっている人が言ってくれないと言ったんですけども、実は野菜関係者もこういう人が多くて、この前も久万高原のほうに行ったら、本当のところどれぐらいなんですかと聞いたら、やっと言ってくれたのが、ある品種を作っている方、反当たり250万の収益が上がっていると言っていました。それはどこに持っていったら、特別な作り方をしているのか、そこの小さい市場の高級マーケットに出してみたり、京都のほうに持って行って、安定的な取引をしているんだと。もっと大きな声で言ってほしいと言うんだけれども、なかなかそういう声の外には漏れてこないのが実態なので、本当にやり方によっては結局のところ、食べ物になかったら人間は生きていけませんから、しかも品質、安全性から見たら、日本の食というのは世界最高水準みたいなことも間違いありませんし、また円安を逆手に取れば外国産のコストがどんどん上がっていくということもあって、国内産の競争力はむしろ価格面では高まったということも言えると思いますので、ぜひ前向きに、我々も大いに後押ししていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

6. 子供のインターネット依存について

コロナ感染症で外出ができない状態がこの3年あり、親が共働きで稼ぎに出ている間、外出

できない子供に対して携帯を持たせる世帯が増えた。子供の携帯を使用して、SNS、LINE、ツイッター、インスタグラム、ティックトック、ユーチューブなどを子供たちが使用していると耳にする。小学生でも投稿している件もあり、そこに友達の顔写真を上げたり、誹謗中傷などを載せたり、子供たちの無意識の中でこういう行為が増えている。大洲市の自殺防止委員会で、自殺する子の低年齢化が問題として挙げられていた。

子供のネット依存化に対して大洲市市P連でも何年か前に、小・中学生のスマートフォン使用に関する統一ルールを教育委員会と合同でつくったが、保護者世代に対して浸透率がとても低い。昨今ネットの普及率に加え、スマホを持つ世帯も増えて、いじめにもつながるといふあまりよくない方向に来ているのではないのか。何か保護者世代に教育現場を通してアドバイスを伺いたい。

【知事】

非常に難しいテーマなんですけれども、まずどういうものなのかというのを原点に戻って押さえておく必要があると思うんですが、今のデジタル技術というのは、それに対比するとすればアナログの世界だと思うんですね。例えば子供の遊び方にしても、当時はアナログしかなかったと思います。だから野を駆け、山を駆け、何も無いところであるものをどう活用して、どう遊びに生かそうか。言わば遊びを通じて物を考える習慣があったと思うんです。そこで思索を深めるとか、アイデアを絞り出すとか、例えばこの陣地を使って基地を造ろう、基地のようにするためには、あの木を切ってここに添えようとか、いろんなことを考えていくんですね。自然とそういう思考力というトレーニングが遊びの中で培われてきた背景があったと思うんですね。

ただ、その後コンピューターゲームが盛んになって、こうした遊びがどんどん減ってきて、家の中でぴこぴこやる対戦型ゲームで遊ぶ。ただ、ここは非常に喜怒哀楽の世界でもあるんだけど、点数を取ったら、やったー、ああ、駄目だった。でも、よく考えてみると、思索を深める機会というのは全くないんです。元をただせば、アナログというのは十進法の世界ですから、1、2、3、4、5、6、7、8、9、10の十進法でいろんなことを考え、その中で考える世界。デジタルというのは所詮、複雑なように見えて、二進法の世界ですから、0、1の組合せでしかない。非常にシンプルな世界だと思います。だから、ここをバランスを考えながら教育を考えていかないと、例えばツイッターなんかでも、短文で感情をぼんと出すだけです。同じ文字でも読書の世界の文字とは全く異質で、考えるという感覚がないんですよ。瞬間的に感情で動く、喜怒哀楽を味わうという世界であって、非常に単純化してしまっているのが非常に心配です。だから、何といっても僕らはよくそういう世代と、嫌かもしれないけれども、新聞を読んだほうがいいのか、読書したほうがいいのか。読書というのは、想像力を発揮するには抜群の世界で、文字しかない。漫画でも中途半端だと思っているのは、漫画もいいんだけど、デジタルに限りなく近いアナログの遊びですよ。喜怒哀楽はあるけれども、思索はそんなに深めることができない。読書というのは、目に見えているのは文字しかないのだから、読みながら自分が主人公になったシーンを描いて、このとき、俺だったらこう考えるのになんかということの思ったり、読書の効用というのはすごい深いと思っているので、やっぱりその価値というのをもう一度みんなで議論していく必要があるんじゃないかなということがまず一点。

もう一点は、まさにSNSの世界なんですけれども、実は今、新聞を読む高校生はほとんどいなくなっていて、テレビすらも見なくなってきた。じゃ、どこでニュースを見ているのといったら、LINEニュースか、ヤフーニュースか、ネット上ですと言うわけです。これ、非常に危険な世界で、テレビや新聞というのは第三者委員会が常に設置されていて、記事がウォッチされているんですね。偏った、あるいは危ない表現については、その第三者委員会が働いて制限をかけたり修正を促したりとか常にあるので、情報もある程度のフィルターがかかるようになっているんですが、

ネットの世界のニュースというのは全くフィルターがかかりませんよね。匿名が当たり前の世界ですから、無責任な情報が拡散しやすい。かつあまり気づかれていないんですけれども、ここに検索機能が働いてちゃっているんですよ。例えば商品を買うときというのは、この検索機能は我々にとってもすごいプラスになるものです。AIが組み込まれて、どんな商品を好んでいるかというのを分析して、この人はこういう商品だったら興味があるというのをセレクトした上で、その商品に類似するものだけの情報が流れてくるような仕組みになっているんですね。これ、ニュースでも全く同じパターンなんですよ。例えばいろんな意見がある。こっちの意見があれば、こっちの意見もある。こっちの意見を3回見ると、もうこっちしか来なくなるんですよ。こっちの意見を3回見たら、こっちしか来なくなるんです。しかも、ここにフィルターが全くかかってないですから、すごいだらめなあおりのニュースであるとか、誹謗中傷のニュースだとか、こんなのがごっそり来るようになるから、それしか見てなかったら人間の思考がどうなるかというのは一目瞭然で、非常に危険な発想を持った人が世の中に出てきたりということも考えられると思うんですね。

だから今、県教委にも言っているんですけれども、情報リテラシーという、情報というのは気をつけなければいけないとか、こういうところだよというのを早い段階から教えていかないとまずいんじゃないかということで、今やってくれているとは思いますが、小・中学生は実施主体が市町の教育委員会になるので、どこまで浸透しているかちょっと分かりませんが、そういう危機意識は非常に持っています。

だから、できれば今言ったシンプルな話だと思うんですけれども、便利になったけれども、所詮デジタル。それからSNSの情報はフィルターにかかってない。この2点というのが非常にシンプルで分かりやすいと思うので、だからこれじゃまずいんじゃないの。もちろんこれからの今の時代、世界を考えると、デジタルというのは非常に重要なのは間違いないので、どんどん進めていかなきゃいけないんですけど、進める前提として、ここの2点だけはしっかり押さえておかないと、非常にいびつな状況が待っているのかなと思いますので、何かそれを地域ごとにぜひ議論していただきたいなというふうに思います。

《現状説明》〔教育委員会〕

高等学校においては、教科「情報」において、ネット上で掲載されている情報の信ぴょう性を検証する方法や、ネット詐欺など現在課題となっているトラブルへの対応について、話し合いなどで協働的に学ぶことにより、生徒の情報リテラシーを高めることとしています。また、各校で年1回実施している非行防止教室では、生徒に対して社会規範を守ることの大切さなどを教え、生徒の規範意識の高揚及び正義感、自己抑制力等の育成を目的として、高校生の非行防止に関する知識・経験を有する外部講師が、SNSでの情報発信による不適切な動画や個人情報等の流出や、コミュニティサイト等に起因する犯罪被害などをテーマに講演を行っています。

小中学校においては、児童生徒が情報リテラシーを能動的に学び、資質・能力を向上させるため、県教育委員会が、ネットトラブルへの対処方法や情報の見極め方について疑似体験を通して学ぶ「メディアリテラシー検定アプリ」及び情報を取捨選択し課題解決する力を、県内の名所・施設等を題材とするクイズで養う「情報活用能力育成アプリ」を開発し、令和2年12月に公開、令和3年1月以降、月ごとに問題を更新するなど、授業や短学活等での更なる活用促進につなげています。また、各校が、年間指導計画に情報モラル教育を位置付け、各教科等において基本的な使用ルールや法律、トラブルに遭遇したときの対処、ネットワーク上での責任と情報の危険性、健康被害、知的財産権などの尊重、情報発信による他人や社会への影響等について指導しています。さらに、外部講師を招いてインターネット安全教室等を開催したり、保護者を対象とした講座を開き、啓発したりするなど、各学校の実情に応じて情報モラル教育を行っています。

7. 地域学習及び人権教育について

公民館を拠点に地域の住民や学校・家庭が地域一体となって教育に関わることで、新たな人材の創出になる。体験型の教育や地域に触れることを小学生の段階から進めてほしい。小学生でしか関わることがなかったので、中学生、高校生が地域の課題を出して、取り組むような視点を目指す教育を進めてほしい。

また、小・中までは確実に人権教育は受けるが、高校以降、社会人になってから見えてこない。人権問題は同和地区差別などを念頭に置いているが、急速にコロナやL B G T Q +の問題など、SNSですごい誹謗中傷が起きている。自分の生まれ持った権利を正しく守ることを教えていく機会がこれから必要になる。県教委になるかもしれないが、また検討してほしい。

【知事】

青年団活動、僕も元、当時はまだ県青連というのがあって、松山市にはヤングネットワークという青年団があって、そのメンバーだったので、当時はいろんなバザーをやったり、キャンプをやったり、いろんなことをやっていたので、すごい楽しい思い出なんですね。ぜひ復活してもらいたいなというふうに思います。たしか全青連は全国大会もあったと思うんです。今それもなくなりました。

(参加者)

コロナ前は、ずっと西予市からでしたら、サミットに出ていたんですけども、ちょっとコロナになってからやっぱり、参加が一気にがたつたというような状況です。

【知事】

ああ、そうなんだ。もったいないね。逆に都会では、こういう活動はほとんど不可能に近いんですよ。もうそもそも隣近所の付き合いもない。例えば助け合いというものの構造が崩れちゃっているんですね。松山市に味酒校区という中心部があるんです。ここは人口が増えているところで、中心部だからどんどん外側から入るんですね。1つの校区で1万二、三千人いるんですよ。マンションばかり建って、隣近所の付き合いが全然ない。1万3,000人いて、消防団員が何人いると思いますか。

(参加者)

50人ぐらいですか。

【知事】

8人ですよ。もう誰も興味も示してくれない。運動会とか文化祭をやっても、同じメンバーがぐるぐる回るだけ。何とかしないといけないので、2つ、当時手を打ったのは、1つは、じゃ、企業が出先があるんだから、そこに消防団をつくっちゃえと、企業別消防団を企業単位でつくるっていう。要は働いている時間だけ消防活動をやってくれというようなことで、4社ぐらい応募してくれたというのが1点と、それからもう一個何か、ああそうそう。地域から新しく来た人に声をかけてもなかなか出てこない。運動会をやりましょうよと言ったら、嫌だ。文化祭に来てくださいと言っても、興味ない。じゃ、どういうアプローチがいいかというのが、防災だったんですよ。防災だったら、自分の命、家族の命、ここが関わってくるので、参加率がぐんと上がるんです。そこで人間関係さえつければ、じゃ、今度運動会においでよと言ったら、来るんですよ。やっぱり防災というのは共通の課題なので、青年団活動を広げていくときにも、この観点からすごく輪を広げていくと、みんなが関心を持ちやすいかなという感じがしますね。

特に都会というのはそういう状況ですから、東京なんかもっとひどいと思いますね。だから、むしろチャンスじゃないですか。南予は人口が少ないという悩みはあるかもしれないけれども、人間関係はしっかり持っていますから、コミュニティー、公民館活動も含めて、青年団活動も含めて、どこよりも立ち上げやすい。一回なくなってしまったかもしれないけれども、もう一回復活させる要素というのは南予ならではの強さがあるというふうに僕は思うんですけども、前向きに考える

と、何事も。

それから、もう一点は、コロナ、デジタルな社会でみんな疲れ切っているんですよね。だから今、移住が増えています。県外から愛媛県に移住してこられる方は、5年前は年間260人ぐらいだったんです。昨年4,900人まで増えています。南予だけでも800人ぐらい増えているんですよね。それ、みんなやっぱり疲れてきたんですね。だから、仕事によっては場所を選ばないでやれるという業態もIT技術の進化によって増え始めていますので、そこで求めているものというのは、自然のアウトドアなんですよ。南予は宝庫じゃない。ということはチャンスなんですよ、これ。コンクリートだらけじゃないというのは、もう絶対的なデジタル社会やコロナ禍を考えたときに、最高のコンテンツで、この2つの要素が南予にあると考えたときにいろんな発想が生まれてくると思うので、人間、ともすればマイナス思考になりやすいんだけど、僕は南予が大好きで、可能性、伸び代はすごく、これから今のこの変換期だからあるんじゃないかなと思っているので、ぜひそんなことが広がっていくことを大いに期待させていただきたいと思います。

そういう中で、子供さんの教育なんかもそういった要素があればこそ、例えば自然の中での体験学習なんかもやろうと思ったら、すぐできる空間ですから、そこでさっきのアナログ思考の育成であるとか、いろんなこともできるし、大人とのタイアップもすぐにできる地域ですから、南予ならではの教育というのは十分可能で、しかもこれをやらないと今、県立高校の問題、いろんな意見があるのを十分承知の上で、生き残らせるためにはどうしたらいいのかという中で議論しています。そのためにはやっぱり各学校ごとの魅力化をどうつくっていくかというのがすごく大事で、地域によって個性が違いますから、それに少しでも関わりあるような魅力というのを、野村高校だったら野村高校の魅力って何だろうかということを磨いていくことによって、思わぬ反転攻勢ができるタイミングがあるんですね。

例えば南予で言うと、長浜高校なんかは本当に最初は水族館部というものが立ち上がって、細々とやっていたんですけども、ある学年が国際大会で入賞したときから注目が集まり始めて、今ではどんどん県外からも来るようになった。

それから、意外だったのが伊方の三崎高校ですね。ここは物すごい、都会からどんどん子供が来ているんですけども、学校にこの前行ってきたんですけども、都会から来た子というのは何かの理由があって来ているんだけど、リーダーシップを発揮して、のびのびと活躍しています。こういうきっかけで魅力ある高校というのが生まれて、その情報がうまくはまったときには、もちろん来てくれ来てくれで学校の関係者が東京や大阪まで行って、いろんな宣伝をしているんだけど、そういった地域を挙げての受入れ努力というのが相手にも通じて、減少どころか増加に転じた例もあるので、魅力化ということを経営を挙げて追求することによって、学校の存続というのは十分に可能であると。特に南予にはさっき言った人のコミュニケーションと、それから自然という2つの2大コンテンツがあるということをもっと強みにしたらいいんじゃないかなというふうに考えます。

最後に、人権の問題については、これは古くて新しい課題で、正直言ってこれはなくならないですね。なぜならば、人間の潜在意識の中に本能的に持ち得るものなんだろうと。それをどう問題化して、抑制していくかということの歴史は繰り返しではないかなと思うんですよね。かつては、それこそ江戸時代は日本の国なんて身分制度があって、同じ頃アメリカでは黒人差別があって、同じ時期にあちらでは「人は生まれながらにして平等である」という宣言が出て、日本の国では「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らず」という学者が出てという、何か同じように世界が動いてきている。でも、今なくなったかということと全然なくなっていない。これはもう同和問題だけではなくて、宗教差別、人種差別、障がいのある人への差別、さっきのLGBTもそうですけれども、ありとあらゆるところに眠っている問題なので、一つ一つ丁寧にやっていくしかないな。市の教育委員会では小・中学校の同和教育、人権教育、県では高校生の人権教育というのはカリキュラム化しているんですが、確かに大学でそういうことを教えることもないし、社会人になると全く触れない

人が大半なので、そういう意味では人権団体の活動というのがすごく大事でそういったところと連携しながら考えていきたいなというふうに思っています。

8. 結婚支援対策について

西予市にも結婚推進委員会があり、私も3月に登録したが、7か月たっても何も声がかからないので、自分で動いている。市の結婚推進委員に改善や提言を。西予市の委員の方は60代の方が多いので、子育て中の現役の世代の人たちが入り込んで、本当に結婚したい人が結婚できる仕組みを、市ではなく県でもそういう取組を検討してほしい。

【知事】

それから、結婚のことなんですけれども、本当に今、日本というのは出生率が全国平均で1.38、愛媛県でも1.46ぐらい。理論値で言えば2.02ないと、人口は減っていくというふうに言われていますけれども、日本以上に悲惨なのが韓国で、韓国はもう0.86までいっちゃってます。単純にこの状態が続くと、2人のご夫婦に一厳密に言うところとちょっと違うんですけれども一例えば1.3人の子供さんということが単純にずっと続くと、今、1億2,000万の人口がどうなるかということ、800年後にゼロになるんです。どんどん減っていくわけですから。そうはならないと思いますけれども、すさまじい問題だと思います。

これを解決するには3つの方法しかなくて、1つは出生率を上げるか、もう一つは取り合いになっちゃうんだけど、移住者を増やして流入人口を増やすか、それから流出する人口を食い止めるか。全部必要なんだけど、一番の根本はやっぱり出生率です。そこでいろいろ分析していくと、僕らの時代というのは大体結婚の平均年齢が男女ともに26歳ぐらいだったんですけれども、今、男女とも30歳ぐらいになってきていると思います。やっぱり結婚の比率もどんどん下がってきている傾向もあって、かつ4歳結婚の平均年齢が上がったことによって、第1子の誕生年齢が高くなったんですね。そうすると、如実にやっぱり子供さんの数が減っていくという、こんなデータになってきているので、県のほうでは縁結びの事業を起こしたという背景があります。

これも効果的にやるということで試行錯誤をしているんだけど、例えばマッチング制度というのをつくって、この人は1対1だったら自分を表現できるけれども、5人いると無理なんだとか、いや、この人は30人ぐらいの会だったらアピールできるんだけど、少人数になると全然しゃべれないとか、いろんなタイプがいるので、そういうのを全部データに入力してマッチングさせるということで確率を上げるという、そんな出会いのやつとかもやっているの、粘り強くチャレンジをしていただきたいというふうに思います。既にこの愛媛県の婚活事業でできたカップルが1万4,000組ぐらいになっていると思います、この10年で。結婚の報告をいただいたのは、どれぐらいなの。誰か持ってない。2,000組ぐらいあるのかな。だから、これは一つの方法なんです。

もう一点は、これも意外なデータなんですけど、旦那さんが子育てに理解があるかどうか。この要素というのがどれほどまでに影響があるのか、データでは出ているんですけど、全く子育てに理解のない旦那さんのご家庭の平均の子供さんの人数は、ちょっともうデータは変わっていると思うんですけど、当時、1.4幾つだったかな。ご主人が子育てに積極的に一緒になってやる、理解のある世帯というのは2.4ぐらいなんです。全然人数が違うので、それで今、イクボス宣言とか、職場で子育てに配慮した職場づくりをしようとか、そういう呼びかけをしているんですけど、それは全てデータに基づきながら施策を考えております。

こういったことを駆使しながら、あるいは愛媛県だと、たまたま東予に紙おむつメーカーが3社あったので、そこから全部お金を出してもらって、おたくらの3社のメーカーのものだけを使用するようにするのでということで、3社からお金を出してもらってできたのが、愛媛県のどこに住ん

でいてもお子さん2人目以降は紙おむつ1年間無料支給という事業につなげたり、我々も子育て支援ということに関しては今後もやれることはどんどんやっていきたいなというふうに思っています。ぜひいい出会いがあることを期待しています。

9. 内子町への観光支援について

内子町商工会女性部は、内子、五十崎、小田の3支部で、「内子を元気にしよう」をモットーに、各種イベントやお祭り等のお手伝い、公園の花植えや整備、清掃等、そして福祉施設や学校とも連携しながら活動しているが、この3年はコロナの影響もあって、ほとんど活動できていない。今年は笹まつりもや夏祭りも開催されたので、少しずつお手伝いはしている。毎年、内子座文楽で、文楽グッズや内子の特産品等を全国からの文楽ファンの皆様と対面での交流を大切におもてなししていたが、その文楽もずっと中止になっていた。内子町は来年こそはやると言っているの、今までと変わらないおもてなしができればと思う。

しかし、来年、文楽が終わった以降、内子座が改修工事に入る。工事が始まると内子座が閉ざされるので、観光客の足が戻ってきたのに、四、五年の間、周辺のお店や商店街にまた影響が出るのではないかと。内子町は、町並み、村並み、山並みとそれぞれいいところがあるので、内子座だけではないが、中心的に内子座がある。内子町もいろいろと準備をしていると思うが、内子座が改修されている四、五年の間、愛媛県が補佐したり、一緒に何かをするというのはあるのか。

【知事】

何がということを今決めているわけではないんですけども、まちづくりというのは例えば僕、松山市でやっていたときに、ほとんどの市民が後ろ向きで、松山は道後と松山城しかないけん、ほか何もあらへんがな、こういう意見を言いよる人がいっぱいいました。あえてけんかを売ったんですけども、それはあなたたちが気づいてないだけの話じゃないんですかと。そもそも会社で言えば、自分の会社の製品は大したことはない、自分の会社のサービスはほかと比べるとしょぼいというような社員で構成される会社は倒産するに決まっているじゃないですかと言って、が一んと言われて、だから皆さんが意識を変えないと町は絶対駄目になる、僕のせいじゃないとか言ってやったんですよ。そうしたら何くそって、じゃ、あなたたち、坂の上の雲を知ってるか。読んだことある人って言ったら、ほとんど読んでない。じゃ、ここは坂の上の雲という日本で最も売れている小説、ビジネスマンの間では必読書となっていて評価の高い小説をまちづくりに活用しようと言ったら、何を言っただと。小説でまちづくりなんかふざけたこと言うなって、ば一っと言ってきたんですよ。くそ、今に見ておれって、ドラマ化をしかけて、NHKのスペシャルドラマになってから空気が変わるんですね。何が起こったかという、俺のとき逆のこと言っただけなのになと思ってた人が、いや、市長、よかったな。わしは最初から分かったとって、雰囲気が変わっていくんですね。だから、やっぱりその町にある個性的な魅力に住民の皆さんが、まずどこまで気づいているのか、ここが一番のポイントだと思うんですね。それに気づいたら、じゃ、磨いてみようか、つなげてみようかと広がっていくので、そう考えると内子、五十崎、小田というのは、もういろんなものがあるじゃないですか。確かに内子座というのは象徴的な施設かもしれないけれども、やっぱり五十崎のあの大凧合戦なんていうのは、ほかでは絶対見られないものだろうし、この前も内子町へ行って、紙すき体験をやったけれども、今は若い女性がやっていて、もう日本舞踊の世界ですよ、あれ。芸術ですよ、紙すきの姿というのは。それを自分でも教えてもらいながらやって、こんな体験できるんだ。この前もカラフルな和紙のこんなのを作るの、あれだって、俺は芸術家なのかなというぐらいの出来になるわけです。金粉とかつけませんけれども。ああいうものに、皆さんは

当たり前と思っているかもしれないけれども、物すごい新鮮なんですね、ああいう文化体験というのは。

あるいは商店街、もちろん笹まつりは、あの飾りつけはもう見事としか言いようがないスケールですし、それから前の町長さんの時代に造った商店街の真ん中に道の駅みたいなものがあるじゃないですか。あそこに夏になるとかき氷が出てくるんです。あのかき氷は、悪いけれども、南予で一番うまいと思っているんだけど、それはなぜかといったら、氷も今治の有名なかき氷屋さんに行って、どうやれば一番いい氷がつかれるかというのを教えてもらって、そのノウハウを持ってきて、かつそこにかけるソースが、内子町というのかんきつは作っていない。でも、そのほかの落葉果樹がいっぱいできるところじゃないですか。それをフル活用して、今日は朝、桃が取れたから桃のソースです、今日は苺が取れたから苺ソースですって、もう何とおいしいんだろうと思ってね、あれなんか情報の発信の仕方によっては、とてつもないかき氷になるなど当時感じました。

それから、あそこのからり、これはもう道の駅の中ではピカーの売上を誇っていて、やっぱり朝、農家の方が集まってきて新鮮な野菜を並べていく。その新鮮さと豊富さで魅了されて、この前、実は松山から砥部町の広田村経由で自転車で内子まで走ってきたんですよ。あそこのからりでカレーパンを食って、またこれがうまいんだよね。最後、56号を上って帰ったんだけど、そういう遊び方にも適したところでもある。

小田に行ったら、ここは紅葉のシーズンはもちろんすばらしいんだけど、何といってもスキー場が、四国最大のスキー場です。しかも、チェーンはつけなきゃいけないけれども、日帰りで行けるスキー場で、あれだけのコースというのは、そうはないですね。その価値にどれだけの人が気づいているのかなど。あそこのスキーをやりながら、もう3年は行ってないんですけども、食堂で出てくるカツカレーのうまいこと、うまいこと。こういう地元のすばらしさ、これは何も内子だけではなくて、それぞれの地区に同じように魅力があるわけですけども、やっぱり地域の人それぞれにどこまで気づいているかというのが勝負かなというふうに思いますので、ぜひ頑張ってもらいたいと思います。

小田には、たらいうどんがありました。これは却下されたんだけど、讃岐うどんは腰が強い、がしがしてくるけれども、小田のたらいうどんというのは柔らかいので、町長に、これちょっと面白おかしく、名前変えちゃおうよと言って、腰抜けうどんにしようと言ったら、却下されちゃった。

10. 地域の観光振興について

先週から全国旅行支援が始まり、それプラス町独自の観光振興などで県内外からここ1週間でたくさんのお客様が来店された。お客様からお会計の際に預かるクーポン券の枚数を見ると、非常に恩恵を感じている。

その一方でこの支援が終わったとき、またコロナみたいな予測できない危機が発生したときに、今後、観光客やお客様はどう動いていくのか。また、そうなったときに、観光業は事業を継続できるかという不安も感じる。佐田岬半島の突端にあるので、どうしても交通インフラも非常に弱い部分がある。単独で集客できる数は、どうしても限界がある。

そのためにも、地域や業種にとらわれない新たな連携や、またより旅行者に満足いただける仕組みづくり、個人が対象になる小さな観光誘致とインバウンドツアーのような規模の大きな観光施設が運営できるぐらいの観光誘致のバランスを取っていくことが、今後本当に大事ではないかと感じている。

知事には、今後の愛媛の観光振興、特に山村・漁村部が多い小さな地域の観光振興について、今後の展望や意見をいただきたい。

【知事】

愛媛全体で考えると、入り口、玄関口にあつて松山市というのは、正直言って道後温泉の知名度で昔はあぐらをかいている人たちが集まるようなところがあつて。今は大分変わってはきているんですけども、実は最初は、あそこも就任時に大げんかしています。しまなみ海道がまだできる前だったので、とにかく知名度で努力しなくても人が来るから、団体客を適当に取っていれば何とかなる。だから経営者もみんなあぐらをかいているような状況でした。かつ、できるだけ自分の旅館の中でお金を落とさせようということで、宿泊客に当時ですよー今は全然違いますけれどもー松山の町は危ないですから、お買物や二次会は館内という、そんなことを平気でやっていたんですよ。こんなところに来ちゃ駄目だよと言って、案の定、しまなみ海道の特需でば一つと来たときに、何も意識を変えずに突っ込んだんですよ。そうしたら、来た人は夜に着いて、夜飯が出てきのは9時だとか、もう逆宣伝の宝庫になっちゃって、帰った人が、二度とあんなところは行かないほうがいいぞと。絶対お勧めしないよという逆旋風がぶあーつとなつて激減したんですよ。そのときに最後のチャンスだということで、坂の上の雲のまちづくりをやって、意識を変えてくれなかったら、これももう駄目と言って、若い経営者がどんどん出てきて、がらつと変わったんです。お客様を大事にするお客様視点の経営者がずらつと並ぶようになって、今の道後につながっています。やっぱりおもてなしの空気というのがすごく観光にとっては大事、目が肥えてきているので余計に大事かなというふうに思います。

もう一つ、うまくいったのは、しまなみ海道で自転車の切り口で、世界のサイクリストの聖地として受け止められるようになったので、今、島に行くたびに新しいホテルができたり、新しいカフェができたり、レストランができたり、どんどん風景が変わっているんですけども。しかもホテルも二極化していて、すごい高級感のある高いやつと、それから気軽に3,000円、4,000円で泊まれるような簡易のやつと両方とも増えているんですね。だから双方の層が入ってきているので、変わってきているなというふうに思います。

ただ、さっき言ったように、チャンスというのは南予に実はあると思つていまして、そこはさっきのコロナ禍で人々の価値観や、生き方や、働き方や、ありとあらゆるものが変わってきているので、単に観光に来てくださいよという単発なものだけでなく、例えばさっきのワーケーションであるとか、滞在型の新たな提案であるとか、それから特に佐田岬は最初はメロディーラインというのがあつて、みかんの歌が聞こえてきた。当時の山下さんという町長に、メロディーラインといういい名前がついているのに、1曲しかないのと。3曲ぐらいやらないと、メロディーラインと言えないんじゃないですかと言って、はあとか言って帰ってきた次の日に会ったら、あれ、県の仕事なのでよろしくとか言われて、それで3曲にしたんですよ。

ちょっとした工夫だと思うんだけど、それから何か自分で走ってみたいと分からないなと思つたので、一回家内を連れてきなら館から自転車に乗って、ずっとあそこの佐田岬の道の駅まで行って、港まで行って、看板であと数キロって書いてあるから、行ってみようかなというので、家内は嫌がったんだけど、先っぽまで、灯台まで自転車でいったら、地獄のような上り坂でした。でも、風景は圧巻で、右が瀬戸内海に近い伊予灘、左側が宇和海で全然違った海の風景があつて、九州が見えて、しかもあの灯台まで織りなす風景、そこに風車の並びというのが圧巻なんですね。これはいけるなと思つたので、ここはサイクリングにも適しているところです。ただ、あの坂を考えると、やっぱりe-バイクじゃないと無理だなと。e-バイクを導入すれば、老若男女、もう60歳でも70歳でも軽々と上り坂を上れますから、そういったものによって面白い空間になるかなというふうに感じていました。

そこに、さっき言った今風のワーケーションであるとかいろんなものを整備する。そういったあれだけの風景があるんだつたら、例えばあそこのキャンプ場みたいなものがあるじゃないですか宿泊所、アグリトピア。あれなんかもっと磨けば面白そうだな。あの風景、最高ですね。ただ、ちよつ

と施設のどっち寄らずの中途半端な感じがしているので、何か民間の知恵を借りながら面白いやり方をしたら、大化けする可能性があるなど。この前、町長にはそれは申し上げただけけれども、やるかどうかは分からないんですけども、可能性は十分持っていると思います。

さっきの内子と同じように、どれだけ地元の魅力に気づくか。前に一回、いやし博のときに、あそこで船に乗って、灯台まで行って帰ってくるコースがあったんですけども、あの海から見る風景というのは地元の人ほとんど知らなくて、まるで灯台が弘法大師のように見えるんですね。つえをついている風景に見えるんですよ。もっと先まで行くと、象のような岩があったり、その先には昔の戦時中の大砲が設置されていた設置場が見えるんですね。こんな宝のような風景を何でもっと言わないのかなと思って、もったいないなという気がしましたね。特に食べ物もここならではのがあるじゃないですか。それはもうシラス井以外何物でもないですよ。あんなおいしいものに、あの値段で売らなくて、もっと高く売って大丈夫だと思いますので、ぜひぜひ自信を持ってもらいたいと思います。

《補足説明》〔企画振興部〕

きずな博を契機として、南予地域への更なる移住促進を図るため、令和3年度から内子町に南予移住マネージャーを配置し、各市町と連携した移住者誘致の仕組みづくりに取り組んでいるほか、令和4年度からは特に子育て世帯の移住を後押しする移住体験事業等を南予5市町（宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町）と共同で実施しており、あのこの愛媛を活用した豪雨災害被災3市（宇和島市、大洲市、西予市）への東京圏からの移住マッチングなど、県と南予市町が一体となった移住施策の展開を通じて、南予への新たな人の流れを創出しています。

また、釣りの適地である強みを生かした大都市圏からの企業合宿型ワーケーションを誘致し、地元交流による地域課題の解決など、ワーケーションでの交流・関係人口の拡大を通じた地域活性化の仕掛けづくりにも取り組んでいます。

[R4 当初予算：南予移住魅力創出事業費、南予地域オリジナルワーケーション誘致推進事業費、雇用・移住マッチング促進事業費]

意見交換の概要 (令和4年8月9日(火)・Web会議)

1. 高校生に対する地元で働く魅力を知る事業について

本校では、先日、直木賞を受賞された今村翔吾さんの講演会がありました。小説家という職業についてや生い立ちなど、様々な貴重な体験を聞かせていただきました。

この活動は、本校が抽せんに当たり、独自で行ったものです。県のほうで、こういった講演会や体験などを開いてはいただけないでしょうか。小学校では職業体験、中学校では職場体験など、将来について体験したりする機会が多くありました。ですが、高校生にはあまりないように感じます。学校の授業などで私たち自身が調べたりすることはあるのですが、実際に講演会などで見学したりすることはあまりないように思います。

えひめジョブチャレンジU-15事業というものがあると聞きました。この事業の高校生バージョンをつくってはどうか。中学生よりも踏み込んだ内容にいただけると、進路を選択する上で大変に役立ちます。

また、地元に住んでいても知らないことがたくさんあると思うので、高校生や大学生向けの文化事業の強化をしてもらいたいです。高校生のうちに地元で働く魅力を知ること大切だと思います。講演会以外にも、ワークショップや見学会など、様々な方法で職業選択について知る機会があったらうれしいです。

【知事】

実は、今、一番愛媛県にとってというより、日本の国にとって、地方にとって、一番頭の痛い問題が人口減少なんです。僕らの世代というのは、1年間に日本人が270万人誕生していました。今は100万人を切る、80万人台ということですから、一番多い時期と比べると3分の1ぐらいの赤ちゃんしか生まれてこないという時代になってきています。かつ、その状況がずっと最近続いていて、この世代が親になると、親も少ない人数になっていきますから、さらに縮小していくというふうな過程になってしまうので、じゃ、この人口減少問題というのは非常に深刻で、特に今の高校生の皆さんの世代が社会に出て活躍する頃に大きな問題になってくるというふうに思っています。

そこで、何とかこれを軌道修正できないか。ただ、これは人の生き方、考え方、価値観にも通じるので、これをやればうまくいくという手だてがないんですね。そこで、地方としては3つの方向から、今、いろんなことを考えているんですけども、一つはやっぱり出生率を上げていくというために何をすべきなのか。例えば、それは婚活事業で出会いの場をつくるとか、あるいは子育てでいろんなバックアップをするとか、例えば愛媛県だけしかやっていない子育て支援の中に、2人目のお子さんが生まれると、愛媛県下どこに住んでいても、紙おむつは無料で1年間支給するという、こんな事業もやっているんです。これは、なぜできたかという、愛媛県内に紙おむつメーカーの日本を代表する3社が工場や本社を持っているので、そこに協力を依頼して、愛媛ならではの子育て支援策を打ち出している、その一つの例になりますけれども、経済的あるいは環境的に子育てしやすいような環境をつくる、あるいは職場、これからこれがすごく大事になってくると思うんですけども、特に女性が働く場を求めるときに、そうした環境が整っている職場なのかどうか、そういう職場を用意しないとなかなか人が来てくれない時代にも入ってくるので、こうしたことは経済界にも呼びかけをしていくということをやっています。

そうした中で、もう一つの切り口は、外から人に来ていただくという、言わば流入人口を増やす。さっきのは出生率を上げる、2つ目は流入人口を増やす。そのために、愛媛県に住んでくると本当に充実した人生が待っていますよという環境を整えたり、そのPRをしないといけないんだけど、実は5年ぐらい前、県外から愛媛県に移り住んでくる方は、5年ぐらい前だと年間二百五、六

十人ぐらいしかいなかったんですね。この5年間、いろんな取組をして、昨年度は5,000人になりました。20倍。だから、今、コロナで、みんないろいろな考え方も変わってきているので、東京や大阪を脱出して地方で拠点を置きたいという人が確実に増えてきているのは間違いないので、地方の立場からすれば、こうしたところで人口をどうしていくかを考えなきゃいけない。

もう一つは、今日のさっきの質問にも通じてくるんだけど、県外に出て行ってしまう人口をどう食い止めるか、流失をどう抑制するかという視点が大事になってきます。となると、一番大事なことは、社会に出るときに地元に残りたいという気持ちに若い人たちがなれるような環境整備や、あるいは情報の発信がすごく大事になってきます。そこに、さっきの職場体験とかいろんなことが結びついてくるんだけど、意外と、お話があったように、地元のことを知らない人がすごく多いんですよ。

例えば、愛媛県だと、四国中央市というのは日本一の紙の生産拠点になっています。これに関連する魅力的な、世界と戦う企業がたくさんあります。

お隣の新居浜市になると、ここは有名な企業グループ、住友グループというのが、三菱とか三井とかありますけれども、住友グループというのは実はここで生まれています。新居浜で誕生したのが住友グループです。そこに関連する主力の企業の工場が新居浜には集結しているので、関連する技術力を持った、世界と戦う中小企業がたくさんあるんです。

その隣の西条市は、石鎚山の非常に質の高い水を活用した食品あるいはきれいな水を必要とするようなエレクトロニクス産業の工場が林立しています。例えば、みんなが使っているスマホだとかタブレットとかパソコン、ここで必ず使うのが液晶偏光フィルムという画面で使うフィルムになるんですけども、そこで使う液晶偏光フィルムの世界シェアを日本の会社が50%以上持っています。1社で50%以上持っていますが、そのマザー工場が西条市にあります。そういった企業も知られていない。

今治にいくと、日本最大の造船の会社、それから物流の要になる海運の会社、日本にある海運の会社の50%は東京にあります。35%が愛媛県にあります。東京と愛媛だけで85%を占めているんですね。タオルもある。

そして、中予にいくと、繊維関係、特にカーボン関係の日本の最大工場2社が中予に最先端の工場を構えて、喫緊の例でいうと、一番新しい飛行機、ボーイング787という最新の飛行機は、この愛媛県の工場で作られたカーボンが輸出されて、組み立てられて世界中を飛んでいると、こういう企業も実際にあります。

南予にいくと、食の関係あるいはニッチな産業、そうだな、ニッチといたら、全国のホテルで使われているアメニティグッズ、歯ブラシとかシャンプーとか、2社、愛媛県内にあるんだけど、これで全国シェア7割以上持っています。あるいは、ティーバック、紅茶とかお茶とかティーバックがありますよね、これも県内に2社あって、この2社で全国シェアの7割以上持っています。あと、みんながイベントなんかで使うパーティークラッカー、これも愛媛県に2社あって、全国シェアの8割をこの2社が持っています。

そういう存在を高校生がなかなか知る機会がなかったので、中学生以下を対象に職場体験というのをメニューとして出しました。高校生には、別途、これ学校がどう使ってくれるかというのも非常に大きな話で、先生が関心持ってくれないと動かないんだけど、愛媛県の「スゴ技」データベースというものをつくって、愛媛県には東・中・南予にこれだけ世界と戦っている技術を持った会社がありますよというのを知ってもらう工夫をしています。

言われるように、職場体験のメニューの充実とか、そういったものはさらに追いかけていきたいなど。特に、愛媛県の流出人口で一番多いのが二十歳前後の女性なんですよ。女性が外に出て行ってしまうというケースが非常に多いので、魅力的な職場があるというのを知っていただくことによって、やっぱり愛媛県、いいですから、過ごしやすいし、選択肢として愛媛県の職場を選んでいただけるように頑張っていきたいと思います。

それが、2つ目の講演会等々については、これは逆に県がこの人の話を聞いたらとか押しつけるのはあまりよくないと思うので、例えば学校単位で、それは学校運営にも関わってくるんだけど、こんなジャンルの話が聞きたいねというのを学校現場にぶつけて、それを学校から県に相談があってサポートするというのが現実的かなというふうに思うので、これはむしろ生徒さんたちの自発的なきっかけ、これがすごく大事だと思うので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

2. 別子銅山の世界文化遺産登録について

別子銅山についての話をしたいと思います。

別子銅山が1691年に開坑しました。その7年後に産銅量で世界一になりました。それを見たときに、すごいなと思いました。その理由が、小さな新居浜市が世界一になったことがすごいなと思いました。けど、長い年月がたつと、人たちが別子銅山の大事さをどんどん忘れてきているので、それを思った本校のユネスコ部の生徒たちがこのガイドブックを作りました。

今、見せたガイドブックは平成18年に作りました。平成22年に、これまでの別子銅山の学習の成果が認められて、フランス・パリにあるユネスコ本部から四国のユネスコスクールに認定されました。

私たち若者が目的としたことは、別子銅山を世界文化遺産にすることです。それにより、新居浜市、そして愛媛県へのシビックプライドをさらに普及させたいです。この夢の実現に向けた取組に対して、愛媛県として関わっていただくことはできないでしょうか。

【知事】

さっきもちょっと触れたんだけど、新居浜は、やっぱり何ととっても別子銅山の歴史を抜きにして語れないまちだと思います。日本最大、世界一の産出量を誇った別子銅山があるということ、これはもう400年以上前に大阪の住友家が開発に乗り出して、当時は明治維新の前ですから、徳川幕府の時代に江戸の幕府に開発申請をして、許可をされて住友家が、グループが移り住んできたという歴史です。

その後明治維新が起こって、日本の国自体が近代化に向かって走り始めます。その中の一つに、株式会社という組織の運営が開始されることになりました。このときに、最初につくられたのが別子銅山の銅を掘って売るためにつくられた住友金属鉱山、これが全ての始まりでしたけれども、その後、銅を採掘しているうちに亜硫酸ガスが出てくるので、これを処理するためにつくられた会社が住友化学、出てきた銅を運ぶためにつくられた会社が住友重機械工業、そして開発するうちに山が丸裸になって、100年以上も前に環境問題を考えて、植林事業をしようということで作られた会社が住友林業。言わば、その当時に愛媛で住友グループが誕生していくわけですがけれども、ご案内のとおり、今の4社は全て世界に羽を広げて、大きな日本を代表する会社になっていると言うまでもないことだと思います。

別子銅山に、今は二、三百人しかいらっしゃいませんけれども、当時は1万五、六千人の方が住んでいて、銅を掘っては、また別の場所に大量に移動していくという、こういう繰り返しをしていたそうですけれども、だから昔は山の上に5,000人収容の公会堂があったり、大きな数百人規模の学校があったり、繁華街があったりと、今では考えられないような状況だったそうです。ちなみに、当時は愛媛県内で最大の人口が別子山村だったそうなので、その繁栄がいかにすごいのだったかというのがうかがい知れると思います。

僕も、すごい興味があったので、今の県の仕事をいただいたときに自分で現場を確認しに行きました。驚いたことに、新居浜の人たちは、毎日、あの山の風景を見ているんだけど、実際に登ったことがある新居浜市民は本当に少ないんだよね。灯台下暗しじゃないけれども、行ったことあ

りません、毎日見とるけれども行ったことはないという人が物すごく多いのに驚かされました。あそこは、少し上がっていったところに日浦の登山道というところがあって、そこから銅山越まで割と平たんな登山道が続くんですけども、そこがすごく面白いところで、昔の写真、ここには5,000人の公会堂がありましたという実際の写真が立て看板のようにずっと登山コースに並んでいるので、そこを銅山越まで登山するだけで住友の歴史が分かる。歩いている道に、何か2つ、溝が掘られているんですけども、この溝は日本で最初のレールです。最初は人が運搬していたのを、なかなか効率が上がらないので銅を運搬するのに牛車を使うようになって、牛車の荷台が外れないように道に2本のくぼみを造って、上にあるレールじゃなくて掘ったレール、実はこれが日本で最初のレールと言われているそうなんですけれども、そんなのも味わいながら歩いて行けるというのが本当に楽しいコースでした。

銅山越から右のほうに行くと、西赤石山のほうに本格的な登山ができて、かつ西赤石山の山頂から、5月なんかはすごいツツジがきれいなんだけれども、が一っと急降下で下りていくと兜何たらというすごいきれいな場所があって、何で新居浜の皆さん、こういうところを知らないんだろうというので逆に驚かされた経緯があります。

端出場の水力発電所も含めて、産業の遺産も豊富にある、しかも登山で住友の歴史が味わえる、本格的なハイキングもできるというふうなことの魅力がてんこ盛りな場所だと思うんですけども、当時、10年前、そういったことを知ったんですが、新居浜では観光とかそういうのにあんまり関心がなかったんですね。産業がすごいしっかりしているので、新居浜自体が産業振興が中心なんだということで、観光とかそういったことはあまり関心がないというところが背景にあったのかなど。

そんなことがあったので、数年前に西条市や四国中央市も巻き込んで「えひめさんさん物語」というイベントを仕掛けました。四国山脈、ほんとに石鎚山から始まって、西赤石山から、そして四国中央市に至るあの山道というのは、日本でもトップクラスの安全に楽しめる登山道だと思っているので、それを世に出そうというのがさんさん物語の目標の一つでもあったんですけども、ここをきっかけに、随分と観光に対する関心が高まっていくきっかけができたように思います。

それだけ県も関係してきていますので、当然、これもさっきの学校と同じなんですけれども、地元が自分たちの、我がまちのいいところをどこまで誇りに思って、どこまで磨いて、どこまで情報発信しようかという空気というものが何をやるにしても一番大事になってきますので、高校生たちがそこに関心を持って、いろんな活動をしていることは非常に心強いと思いますし、それが大人に伝播して、これをさらに進化させようという延長の中に世界遺産等々の話もできていくんじゃないかなというふうに思いますので、もちろん県としてもサポートしていきたいというふうに思っています。

(参加者)

ありがとうございました。

【知事】

登った。

(参加者)

登ったことないんですけども。

【知事】

いや、絶対登ったほうがいいよ。さっきのね、兜岩。西赤石山の山頂から、上がる時にあまりにも急なのでロープがないと登れないので、すごい急坂を下りていくんですけども、そこにツツジが大生息している空間があって、もう最高の風景がそこでは待っています。

(参加者)

はい、登ってみます。

【知事】

気をつけてね。

(参加者)

はい。

【知事】

それと、もう1個だけ。

さっき言った住友グループというのは、物すごい数の会社を持っているんだけど、住友グループの、ほとんど今、東京に本社があるんだけど、新入社員は必ず新居浜で新人研修を行う風習がいまだに残っているということを申し添えさせていただきます。

《補足説明》〔観光スポーツ文化部〕〔教育委員会〕

別子銅山の世界文化遺産登録については、新居浜市から具体的な相談をこれまで受けていない状況であるが、登録に向けた文化財調査等について、今後、市から相談があれば支援していくこととしています。

3. 北宇和高校の生徒募集について

鬼北町となって最初に生まれた子供として、小学生のとき、鬼北町のよいところを発表させていただきました。そのとき、知事さんに私の発表を聞いていただきました。覚えておられますか。そんな縁があるので、今回の「知事とみんなの愛顔でトーク」への参加を楽しみにしていました。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、北宇和高等学校の紹介をさせていただきます。

北宇和高校は、JR近永駅から徒歩2分のところにあります。

少し学校自慢をさせてください。本校の生産食品科は、野菜や花、クッキーやマドレーヌといったお菓子やパンを作り、販売しています。特に、クッキーは人気が高く、すぐに売り切れます。私のお勧めはアイスクリームで、大変おいしいです。ぜひ知事さんにも食べてもらいたいです。

生徒は、いろんなところで活躍し、活気のある学校になっています。しかし、近年、入学者が減少し、校内の活動が少しずつ寂しくなっています。入学者の全国募集も始まり、入学者の増加に向け、リモートでの学校紹介をし、入学者増加に向けた努力をしています。近永駅周辺賑わい創出プロジェクトにも参加し、学校周辺に多くの人が集まるまちづくりのためにも活動しています。

また、先日、愛媛新聞に取り上げていただきましたが、「お鬼楽塾」という公営塾も開塾されました。先日は、インターナショナルデーという国際交流デーが開催されました。スウェーデンやベトナムの方と交流することができ、その国の学校の制度などが学習でき、見識を深めることができました。北宇和高校の生徒が利用しやすい環境で、今後の入学者増加にも期待が持てます。

さて、この10年間の鬼北町の人口を調べてみると、約2,000人の人口が減少していて寂しい思いをしています。にぎやかなまちづくり、活発な学校活動を目指して、北宇和高校としてできることを努力しています。

先ほどの知事さんの話からも、人口減少に向けて県で努力されていることが分かりました。その中で、住みやすさのアピールをしていきたいとお話しされましたが、どのような点をアピールされるのか教えてください。北宇和高校の生徒募集にも参考にできると思います。よろしくお願いいたします。

【知事】

鬼北町は、南予全域なんだけれども、一次産業が盛んな地域で、特に鬼北町は、愛媛県でいえばユズの生産拠点になっているということ。一番ユズの生産が多いのは高知県になるんだけど、四国ではその次が愛媛で、その中で鬼北が中心になっているので、本当にあちらの地域に行くと、そうめん流しなんか行くと、ユズをふんだんに出してくれるのが楽しみであります。

そのほかに、鬼北ならではの取組として、キジ肉を売り物にしようと、名物にしようということで取組が進められていて、これは非常に評判がよくて、キジ鍋セットとかいろんなどころ、僕もたまに購入していますけれども、あとキジの焼き鳥はもう絶品で、非常にこれはさらに進化していったらいいなというふうに思っています。

それと、最近南予に、やっぱり食材が豊富なので、新鮮なものをそこで作って、全国、世界へということを考える企業も全国にありますので、これはたまたま宇和島でしたけれども、宇和島の工場、鬼北や松野で生産者と連携して食材を作るといような契約ができて、日本一の和菓子メーカーが三間町のほうに工場を建ててくれていますけれども、ここで作られたものは世界中に輸出されるような状況になっています。この食材を大事にするということと、それから加工でどれだけ収益を上げる体制をつくるかというのがすごく大事ななというふうに思っています。

それと、やっぱり鬼北町というのは、日本で唯一、鬼という文字をいただいているまちの名前になっているので、前の町長さんと、この点を楽しくやろうということで、「鬼プロジェクト」というのを一緒になって考えました。そのときに鬼北町が考えたのが、鬼の大きなモチーフを2体造って、道の駅に設置した。1体は鬼北の、もう1体は日吉のほうだったかな、設置して、名物にしているような取組もしています。

これは冗談で言ったんだけど、楽しい、いい意味での鬼嫁コンテストというのをやろうよと言ったら、本当に町長やっちゃって、これはもうすごく楽しいイベントで、鬼嫁といっても、いい意味での鬼嫁ですから、「愛ある鬼嫁コンテスト」といようなことで、そのエントリーされるご夫婦は奥さんが強いんだけど、すごい仲がよくて、楽しみにしているイベントなので、コロナが落ち着いたら、ぜひまた復活してほしいなというふうに思っています。

さて、さっき言ったように、人口減少というのは、もう全国的な課題になっていまして、特に地方ではその傾向が強く出ています。

ただ、そうはいっても、コロナというこの3年間、人々の価値観、生き方、働き方、全てが大きく変わってきています。その結果として、都会を脱出して地方に移住しようという人たちが増えてきているというの、こうしたコロナの影響も非常に大きいのかなというふうに思っています。もちろん、インターネットの環境が整っていれば、場所を選ばずに仕事ができる業種もありますから、そういった業種をどう引っ張ってくるか、そのときに鍵を握るのが、働きながら、いい環境、自然であったりアウトドアであったり、健康的な空間がそこにあるかどうか、そういう意味では、南予というのは自然に恵まれた地域なので、こうしたことを求める人たちをどう引っ張ってくるかというのが一つの人口減少を食い止める大きなポイントになってくると思います。

これは鬼北じゃないんですけど、この前、ちょっと島のほうに行っていたら、大阪のIT企業の方が島に移り住んできて、そこで本当に楽しそうに日々の仕事をし、子供さんと生活を共にし、物価が安いから余裕が出てきたので、古民家を借りて民宿を始めたり、非常に新しいライフスタイルというのがこういうところにも生まれてきているんだなということを感じました。

あるいは、短期滞在のワーケーション、2週間ぐらいを目安にして、この空間で、交代交代で東京の企業の人たちを、仕事と旅行、癒やしをひっくるめてサービスを提供する形をつくっていくとか、こんなことも考えられるのかなというふうに思っています。

学校なんですけれども、やっぱり校区外からも来ていただかないと、もう絶対数の人数が減ってきているので、指をくわえていたら自動的に人口は減っていく、子供さんも減っていく、学校がなくなってしまうという、ここから脱出することはできないということでもあります。

そのためには、北宇和高校だったら、北宇和高校って、こんな魅力、特色があるんだよというのをどこに見いだすかというのがすごくポイントになってくるのかなと。

例えば、南予の近くにある長浜高校、ここは高校挙げての水族館部が一つの大きな力になったケースなんだけれども、何年前かに水族館部の生徒がクマノミという魚がイソギンチャクに刺されないというところに目をつけて研究をし、成分を分析したら、ある特殊なものが出ているというのが分かって、それを製薬会社と結びつけて、クラゲに刺されないクリームの開発まで持っていこうとか、そんなこともやっていて、そんな研究成果が国際大会で非常に高い評価を受けて、海外で2番目の賞を取ったのかな。それから水族館部がばーっと大きくなって、今では県外からも水族館部に入りたいがために来るようなことで、一時、もう本当に人数が減ってどうなるのかという状況だったのが急回復した事例もあります。

それから、こちらも、あと僅かでもう駄目かなと思っていた三崎高校、伊方町ですね、こちらも、今、都会の生徒たちが非常に多く来ていて、生徒会活動を活発に行って、彼らもどんどん外へ出て、高校生の入学募集なんかにも取り組んでいるというのでも聞いたことがあるんですけども、そういった事例も、同じ高校生なので、ぜひ情報共有して、ヒントをつかむこともいいんじゃないかなというふうに思います。

言わば、北宇和高校は何を特色にするのかというのを明確にして磨いていくということ、それからそれぞれ学校によって追いかけるところは違うと思うんだけど、成功事例のアプローチの仕方というのは非常に事例、参考になると思うので、そのあたりの交流をして情報をキャッチすること、こういったことをやるというのが現実的な今すぐできることなのかなというふうに今の話を聞きながら感じました。ぜひ頑張って、北宇和高校の魅力を磨いてほしいと思います。

4. 学校統合後の空き校舎の再利用について

僕は、宇和島市の吉田町というところに住んでいるのですが、最近、私の住んでいる吉田町では、5つの小学校が1つの新しい校舎に統合されることが決まりました。よって、使われなくなる予定の校舎が5つできました。

このような小・中・高校の統合は、愛媛県のほかの地域でも起きていると思います。このような使われなくなった校舎は、どのように再利用しているのでしょうか。また、どのように再利用していく予定でしょうか。ぜひ、ご意見をお聞かせください。

【知事】

これは、本当に島嶼部なんかでも顕著になっていて、例えば僕が松山の仕事をしているときに、市町村が合併されて中島町というところが一緒になりました。それまで、1つの島に4つの小学校があったんだけど、これが1つになりました。

いろんな意見があったんです。学校がなくなってしまう、それは何とかしてくれ。でも、主役は誰なんだろうという議論をして、主役はやっぱり子供たちなので、あまりにも少なくなった、例えば1学年に2人しかいないとかいったら同級生もいないわけですよ。子供たちの側に立ってみれば、大人になって社会に出たときにすごく大きな存在って、同級生、先輩、後輩だと思うんです、学校のつながり。だから、1つに統合することによって同級生がたくさんできます。先輩、後輩もたくさん生まれます。だから、子供たちの立場に立って、一つの島なので、通学の手段はサポートするから、統合することによって仲間を増やしてあげるというのも一つの考え方ではないだろうかというような議論をして、最終的には合意されました。

どうせならば、小学校と中学校を同じ場所に建てれば、さらにその先輩、後輩の人間関係も太くなっていくんじゃないかなというので、今は非常にそういう意味ではうまく回っているのかなと

いうふうに思っています。

だから、統合というのはいろんな意見があると思うんだけど、人それぞれ、立場によって意見が違うので、大事なことは子供さんにとってどうなのかということで議論を進めていくということなんじゃないかなというふうに思っています。

さっき言ったように、絶対数が少なくなっているの、これは特に小・中学校の場合はいかんともし難いかな。

ただ、小学校でも、こんなケースもあったんですね。松山市の山の奥に日浦小学校というところがあるんだけど、そこがもう生徒が激減して、山の中でどうにもならないと、廃校という話が出たときに何とかしてくれと言われて、いや、それはもう地域ぐるみで何とかするのであれば考えますよという話をしました。最終的にどうなったかという、今、存続しています。地元の子は数名しかいません。校区外から五、六十人来ています。

そこは何を磨いたかという、山の上なので森林教育、山の教育を徹底すると。緑の少年団で、毎年、全国トップの成績を収める活動をしています。それにひかれて、多くの子供たちが校区外から来るようになったんですけども、そのときに地元の人たちでいろんな議論がありました。

迎えるということは、地域挙げてということは、みんなで支えなきゃいけないと、町内会費に日浦小学校の児童を応援するための会費を上乗せして、みんな出してくれというのを当時の町内会長さんが言ったら、何でよその校区の子供たちのためにお金出さなきゃいけないんだという意見もあったんですよ。でも、日浦小学校を残すためにはそれぐらいのことをみんなでやろうやというので、結局出すことになったんです。そして、お金を出すと自分のことになるので、もうみんなでやろうということになって、今、日浦小学校というのは、地域のみならず、それから校区外であれ地元であれ関係なく、子供たちと学校とみんながチームワークを組んで学校を運営されるような仕組みが、もう20年ぐらいたちますけれども、できるようになりました。

そうすると、最初のうちは市のほうで用意した、松山市駅から日浦の山奥まで三、四十分かかるんだけど、小さなマイクロバスを用意していたんだけど、足りなくなっちゃったんですね。でも、なかなか予算がないというので困っていたら、それだけ熱心なことをやるんだったらというので、地元の銀行が大きなバスを寄附してくれたり、そういう動きも出てくるんですね。今、そのバスは2台になって、毎日毎日、行ったり来たり行ったり来たりして学校の存続につながったという、そんなケースもあります。

ただ、今のは成功例なんだけれども、全部がうまくいくわけじゃなくて、残念ながら廃校になったところ、そしてさっき言ったように、子供たちを主に考えて、一つに集約することによって廃校になったところもたくさんあります。

そこはもう、いろんなケースがあって、例えば学校を建てる時には、もちろん小学校、中学校というのは、県ではなくて市町、吉田だったら宇和島市立になるので市の管轄になるんですね。それによって、どういうふうになっているかは分からないんだけど、例えば学校を建てる時に国からお金を出しています。それが学校として使うがために出したというふうになっていると、ある程度の年月がたてば、もうそれは補助金というのは終わりなんだけれども、途中段階でやめたという補助金を返さなきゃいけないんですね。用途を変更する場合に、別のことに使うんだったら、学校で使うということで出している補助金だから返還してくださいということになってしまうんですよ、今のルール。そういうところの一つ一つの建物ごとの背景というのが、まず一つ、問題点としてあると思います。

それから、用途としては、コミュニティー施設で使われたり、あるいは場所によっては、島嶼部なんかは宿泊施設、しまなみ海道なんかは学校が丸ごとホテルになっています。教室ごとに部屋になっていて、建物はそのまま生かされているんだけど、そんなことに活用しているところもあります。

福祉施設として活用しているところもあるんだけど、福祉施設というのがまた面倒なことで、

くだらないんだけど、学校というのは階級の段差が何センチという決まりがあって、福祉施設の場合はお年寄りが使うから、さらに段差が低くなければならない。学校の施設はそうっていないから福祉施設としては認められないとかいって国の役人さんが横やり入れてきたり、用途を変えるときもいろんなルールというのが立ちはだかるときがあるので、一概にこれがということはちょっと言い切れないんだけど、いずれにしましても、その地域地域の、今言ったように、福祉であるとか交流拠点であるとかホテルであるとか、いろんなことに活用できる可能性はある。

ただ、そこを実際やっていくに当たっては、さっき言ったように、補助金の問題であるとか、施設によってはルールの問題であるとか、そういったところがあるので、一つ一つそれはクリアしていく必要があると思うんですね。

ただ、いずれにしましても、その地域で何にしたいのかということを決めるということがまず第一歩だと思いますので、待っていても何も動きはないと、地域でまず考えるということが地方自治の根幹になりますので、そこは吉田でそれぞれの地域がどう考えるかというのは議論したらいいんじゃないかなというふうに思います。

吉田も、実は西日本豪雨災害で一番、ミカン関係で被害が大きかったところで、僕も何度も行きましたけれども、ただ、幸いなことに若い後継者が非常に多い。かんきつは、実は、あまり外には言わないんだけど、若い人でしっかりやっているところは非常に収益を上げています。業として成り立つ職業なんですね。

ただ、あのときは西日本豪雨災害であまりにも傷痕が深かったので、災害が起こって1か月ぐらいたったときに、もうみんな諦めムードだったんですね。みかん研究所に行って、30人ぐらい、後継者の若い人たちと僕が話をしました。県としては、こういう形で復興に向けてのかんきつ園地の支援を行うと、だからみんな諦めないでほしいと、かつ、ただ単に元に戻すのではなくて、復興の後に今まで以上の園地にしようと、さらに収益を上げられる新しい品種の拠点にしようというような話も当時からしていて、みんな、もうやめようと思ったりとか、県外に行くかもしれないとか、そんな話で諦めムードだったのが、1か月後には、みんな、やるという結論を出してくれて、当時、そのときそこに集まった人は誰一人漏らさず、今も後継者として頑張ってくれています。

一番長くかかるのは、あと四、五年はかかると思うんだけど、今、愛媛県で一番高級なかんきつって「紅まどんな」という品種なんだけれども、その次は「甘平」という品種なんだけれども、この2つを親に持つ新しい品種がもうできています。吉田を、またその生産拠点にしたい。「紅プリンセス」という名前ももう決まっています。すごくおいしいから、これで収益の上がる新たなかんきつの誕生に向けて、きっと吉田の皆さん、頑張ってくれるのではないかなというふうに思っています。

5. 知事の考えるリーダー像について

中村知事の考えるリーダー像やそのリーダー像に込められた思いについて教えていただきたいと考えています。愛媛県という大きな規模の自治体をリードしたりまとめたりすることは、私たちには想像もつかないので、ぜひ詳しく教えていただきたいです。

理由として、本校は総合的な探求の時間に力を入れています。私は、約20講座の中から、「地域のリーダーに学ぶリーダーシップとマネジメント」という講座を選択しています。講座では、本校の地元である松前町で活躍されている企業のリーダーの方に直接取材し、企業におけるリーダーシップやマネジメントの実践を学び、それら聞き取った内容を振り返りながら、これからの社会や時代に求められているリーダーシップやマネジメントについて考えを深める活動をしています。

私は、実際に松前町で建設会社を経営されているリーダーの方から聞き取りを行ったことで、

新しい考え方やリーダーシップを学ぶことができ、生徒会長として日々の活動に生かしています。また、自分の将来の職業や働くやりがいについて考えを深めることもでき、ジョブチャレンジとは異なる形で、高校生として地域の企業との関わりの中で自己成長できています。なので、中村知事の考えるリーダー像や、そのリーダー像に込められた思いについて教えていただきたいです。よろしくお願いします。

【知事】

まず、僕の仕事からすると、自分のできることというのはたかが知れていると思っています。まず、我が身を知る。なぜならば、スーパーマンなんていないわけで、例えば伊予高校だったら吹奏楽が非常に盛んだけど、僕の立場というのは、まさにタクトを振る立場であって、自分がバイオリンを弾けるわけでもないし、フルートを吹けるわけでもないし、それはそれぞれのスペシャリストがいるわけで、じゃ、その立場でリーダーシップというのを考えたときに重要なのは、まず第一に誤りのないビジョンを描けるかどうか。会社でも会計ビジョンが必要なように、まちづくり、愛媛県の未来像も含めて、そういったビジョンをしっかりと描けるかどうか。

それは、独りよがりではつくり上げることができないので、多くの人たちと話をしながら、いいものを全部吸収していく。あるいはインターネットも含めて、例えば交通手段に乗って移動するときも、例えばバスの中のポケットにいろんな雑誌が置いてあるものをぱっと広げて、ぱぱぱっと見て、必要な情報をキャッチするというのを常に食欲に考えたりもするし、それから、みんなの世代はもうネット中心になってしまっていると思うんだけど、僕は新聞をいつも朝、斜め読みだけど、4つぐらい一気に読んで、わーっと斜めに読んで、これはというものに止まったときだけ深読みするという、そういうことで情報をキャッチしたりという、そういう最新の情報を常にキャッチするということからベースができてくるので、それといろんな人と話をすることによって、そしゃくを繰り返してビジョン形成に結びつけていくと。このビジョンが突拍子もなかったら、人はついてきてくれないし、未来も切り開くことができないので、このビジョンというのがすごく大事だと思っています。

このビジョンがつくれたら、今度は組織で動いていく。一人では何もできないですから、組織で動いていくために、そのビジョンを浸透させる、共有してもらおう環境をつくると。別の言い方をすれば、キャンパスに、僕ができるのは鉛筆で下絵を書くまでです。そこまでしかできません。こんな下絵ができたんだけど、みんな、これ完成したらすごいいいものができるから参加してよと、みんなそれぞれ思い思い絵の具を使って色をつけていってくれ、これをみんなに頼んでいくんですね。要は、そこに参加したくなるような空気をつくる、参加してみたらすごく楽しいねという雰囲気をつくる、ここさえできれば絵は一気に完成に向かって進んでいくので、簡単に言うと、そういう中でマネジメントというのを自分では単純に考えています。

具体的に何かやるときに、一つ大好きな言葉があって、これは大昔ですけども、日本に山本五十六さんという人がいたんです。この人が、マネジメント論でこんな言葉を残しているんですよ。「やってみせ、言って聞かせて、させてみて、ほめてやらねば、人は動かじ」。

これ、非常にマネジメントの要点をついていると思うんだけど、「やってみせ」というのは率先垂範です。まず、自分が動く、その背中を見てもらう。その情熱とかやる気がリーダーとして出せなかったら、人はまずついてきてくれないので「やってみせ」で、「言って聞かせて」、これは上から目線ではないですよ。さっき言ったように、このビジョンというのはこういうことなんだよ、こういうことなんだよと丁寧に丁寧に話して伝えて広めて共有してもらおう空気をつくっていく。これが「やってみせ、言って聞かせて」。

そして、もう一つは、それ面白そうだからやります、やりたいなというのが出てきたらお任せしちゃう、任せるぞと、結果の責任はこっちが負うから思う存分やってみいやと、これは「させてみ

せ」ですね。

そこで、完成すると「ほめてやらねば、人は動かじ」。できたら全部自分の手柄、人はついてくるかな、こないよね。それは僕も気をつけているんだけど、これは自分がやったよと、でもこれは前の人がやったよ、これは県の職員がやったよと、ちゃんと言うようにしているんです。

そういう意味で、自分が気をつけてやってきた全てが、この言葉の中に集約されているので、今も忘れ得ぬ大事な言葉になっているんです。ちょっと参考になるかどうか分からないけれども、以上です。

6. 地域との交流や地域への貢献について

学校でものづくりを学ぶ私たち工業高校生は、これまでも地域の児童施設や幼稚園などの遊具の美化活動、防災シェルターの寄贈など、工業高校の特徴を生かした地域ボランティア活動を行ってきました。今年度も、地域の公園や道路の清掃ボランティアを実施しています。

私たちは、卒業後、ほとんどの生徒がふるさと愛媛で就職します。将来、地域の活性化の中心となって活躍するために、高校生のときから地域との交流や地域への貢献を実施したいと考えています。できれば、愛媛県知事さんにも私たちの活動を応援していただきたいと思います。

【知事】

具体的にどういふことを応援したらいいのかな。

(参加者)

まだ決まっていないので、取りあえず見守っていただきたいです。

【知事】

非常に、工業高校というのは、東予にとってはすごく大事で、さっき言ったように、東予地域には、もう本当に不思議なんですけれども、東予は大変な地域なんです。というのは、なぜかという、数字で見れば明らかなんですけれども、例えば今、愛媛県で一番人口が多いのは松山市で、人口は50万人です。この50万人のまちが1年間に、稼ぎ出すといたらあまり言葉がよくないけれども、示す工業生産高というのがあるんですけれども、ものづくりで稼ぐ売上高、これが4,000億円ぐらいです。この松山近辺で4,000億、人口が50万人です。

ところが、東予、四国中央市は、さっき言ったように、紙産業がびっしり集積されているんですけども、人口は松山市の5分の1の10万人です。でも、工業生産額は松山市の4,000億円を上回る6,000億円なんです。隣の新居浜市にいくと、同じく人口が11万ぐらいで工業生産額は7,000億、隣の西条市が同じく人口10万ぐらいで工業生産額が8,000億、隣の今治市にいくと、人口は16万ぐらいになるけれども、造船、海運、タオルが中心で工業生産額は1兆3,000億円。10万人規模の4つの東予の市というのは、それぞれの市が松山市を上回る工業生産額を誇っているという、とてつもないものづくりの集積した地域になっているんです。

もちろん、メインになる会社があるんですけども、そこを支えるために中小企業の高い技術力が裾野に広がっているのが東予地域の特色になっています。その中には、世界に直結して勝負している会社もたくさんあります。例えば、僕もびっくりしたんですが、これは新居浜だったんですが、大きな大きな歯車を作っているメーカーがあるんです。でも、そんなの、一般に我々が買うこともないですから誰も知りません。この歯車、一体何に使っているんですかといったら、建設機械の例えばユンボとか、ここに歯車を装着することによってトルクを出す、いろんな役割を果たすわけですね。取引先は、キャタピラーであるとか、小松製作所であるとか、世界のユンボ、建設機械の4割がこの会社の歯車を使っているんです。誰も知らないです。でも、そこはしょっちゅう海外とやり取りしながら世界に貢献している。

あるいは、東予には、宇宙船はやぶさの部品を作っているメーカーが3社ぐらいあります。それぞれ、ロボットアームのここの部品を作るとか、いろんなことをやっています。

あるいは、サッシメーカー、これも特殊なサッシを作っている会社があるんだけど、これは東京のスカイツリーのサッシは全部その愛媛の会社で作って納入しています。

あるいは、東京ドームという野球場があります。そこに、ぶわーっと膨らんでいる屋根があると思うんですけど、この屋根の部分は愛媛県のゴムを作っている会社が全て生産して、東京ドームを造りました。

末端で買えるものではないですから知らないんだけど、こうした技術力のある中小企業が愛媛県には何ぼでもあって、実はそこをものづくり面から支えているのが、各工業高校の生徒たちが卒業した後にそういったメーカーに入ってきて、技術力を大いに発揮して企業の基盤をつくってくれているということにつながっていますので、ぜひみんな、外に行かずに地元で就職をしてもらえますように、よろしくお願ひしたいと思います。